

データでみる北上市の現状と未来予測

令和5年3月
北上市近未来政策研究所

目次

第1章 はじめに	4
1 研究の背景	4
2 研究の概要	4
3 研究の目的	4
4 調査方法	4
5 報告書の構成	5
第2章 人口等の現状や将来の見通し	6
1 人口	6
(1) 総人口	6
(2) 年齢区分別人口	7
(3) 外国人住民	8
2 世帯	10
3 人口動態	12
(1) 自然増減	12
(2) 死亡数	13
(3) 社会増減	13
(4) 合計特殊出生率	15
(5) 母親の年齢別出生数	17
(6) 若年人口（20～39歳）	21
(7) 婚姻関係	21
4 人口の将来推計	26
(1) 総人口	26
(2) 世帯数	30
5 子育て・教育	31
(1) 年少人口	31
(2) 幼稚園・保育園在籍者数	32
(3) 小学校・中学校在籍者数	33
(4) 児童虐待相談件数	35
(5) 特別支援学級在籍者数	35
(6) 子どもの貧困率	36
6 高齢福祉・医療等	37
(1) 高齢人口	37
(2) 要介護認定者	38
(3) 医療介護の需要	39

(4) 医療費	40
(5) 救急搬送人員	41
7 居住環境	41
(1) 住居	41
(2) 居住期間	47
(3) 空き家数	49
(4) 公共交通	51
(5) 宅地・農地・山林面積	53
8 産業・雇用	56
(1) 労働力状態	56
(2) 昼夜間人口比率	57
(3) 産業別就業者数	59
(4) サービス提供関連施設の立地する確率	63
(5) 就業者数の見通し	65
9 地域コミュニティ	67
10まとめ	68
(1) 人口動態	68
(2) 子育て・教育	69
(3) 高齢福祉・医療	70
(4) 居住環境	70
第3章 日高見の国定住自立圏域の状況	73
1 定住自立圏の概要	73
2 定住自立圏の現状及び特徴	74
(1) 総人口	74
(2) 世帯	76
(3) 自然増減	77
(4) 社会増減	78
(5) 通勤・通学	79
(6) 産業・雇用	82
(7) 行政サービス	86
3 定住自立圏の総人口・人口構造の変化	90
(1) 総人口	91
(2) 年少人口	93
(3) 生産年齢人口	93
(4) 高齢人口	95

(5) 小学校児童数・中学校生徒数	96
(6) 幼稚園・保育園在籍児童数	97
(7) 介護・医療の需要	99
(8) 空き家	101
4　まとめ	102
(1) 人口減少、高齢化に起因する諸課題	102
第4章 2040年の北上市に向けて～行政サービス等に影響を及ぼす課題等	105
1 行政の役割に影響を及ぼすもの	105
(1) 基礎自治体の役割に対する考え方の変化	105
(2) 予測不能な事態への対応に関する需要の高まり	105
2 行政機関の業務の効率化に影響を及ぼすもの	106
3 行政サービスの需要の変化に影響を及ぼすもの	106
(1) 出生率の低下	106
(2) 年少人口の減少	107
(3) 生産年齢人口の減少	107
(4) 高齢人口の増加	108
(5) 居住環境・インフラ	108
4 2040年の北上市に向けて	110
5 最後に	111

第1章　はじめに

1　研究の背景

現在、国において、人口減少下における地方自治体のあり方が議論されている。総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」によれば、人口減少が深刻化して高齢者人口がピークを迎える2040年頃にかけて想定される変化・課題への対応が特に重要であると指摘されており、総務省の研究会からは、それぞれの市町村において、行政需要や経営資源の長期的な変化の見通しを示す「地域の未来予測」を整理し、それを基に目指すべき未来像を議論することが重要であると報告されている。

本市においては、令和3年度の市制施行30周年を経て、新たな総合計画を足元にまちづくりの新たなフェーズに突入しているところである。その中で、本市の現状や将来予測を多角的な視点から調査研究することは、今後の市政運営において重要な柱となるものである。

2　研究の概要

本市における今後の行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しを立てるために、現状分析に加え、概ね2040年頃までを基本とした各種推計について、客観的データを用いて北上市版地域の未来予測として取りまとめるもの。

3　研究の目的

- (1) 本市の現状や課題、「北上らしさ」を明らかにすることで、本市の将来設計の基となる総合計画やトップマネジメントに寄与するもの。
- (2) 今後、取り組むべき政策・施策の方向性を検討する材料とするもの。

4　調査方法

(1) 統計データ等調査

国勢調査のデータ等を活用し、本市及び広域圏の現状把握及び将来推計を行う。併せて、必要に応じて各課の保有する既存データも活用する。

本市のデータが無い場合には国等が公表する統計資料や推計資料を参酌する。

(2) WEB等調査・統計加工

本市と同じデータが得られる調査等から、近隣・類似自治体と比較する。

(3) その他関連する事項の調査

ア 「未来カルテ」(千葉大学大学院社会科学研究院)等関連する将来推計アプリを活用し、他市又は広域圏内のデータ比較を行う。

イ アフターコロナを見据えた移住定住・関係人口の創出・拡大の方策検討のため、本市の人口課題(人口の現況や課題)について RESAS 等を基に明らかにする。

5 報告書の構成

第2章では、本市の現状を調査することとし、国勢調査等一般的な統計データを活用し、人口や居住、就労・産業等の分野ごとに集計結果を整理する。

また、総務省研究会が示す具体例に倣い、人口、子育て・教育、高齢福祉・医療、居住環境、産業・雇用、地域コミュニティの分野について、それぞれ推計の基となる指標を設定し、当該指標ごとに統計データ等を用い人口減少や高齢化による構造や需要の変化等を予測する。

第3章では、本市を含む広域圏域自治体（定住自立圏域自治体を想定）のデータを収集・比較することで、広域圏域での現状や今後の長期的な変化・課題の見通しを展望する。

第4章では、前章までに把握した人口動向やや将来予測の結果を踏まえ、市が今後直面すると想定される課題等について考察する。まとめとして 2040 年の北上市に向けて特にも重要と思われる政策を考察する。

第2章 人口等の現状や将来の見通し

本章では、人口、子育て・教育、高齢・医療、居住環境等の各分野について、総務省の提唱する「地域の未来予測」の考え方を踏まえ、統計データ等から現状や人口減少や高齢化による構造の変化等を予測する。

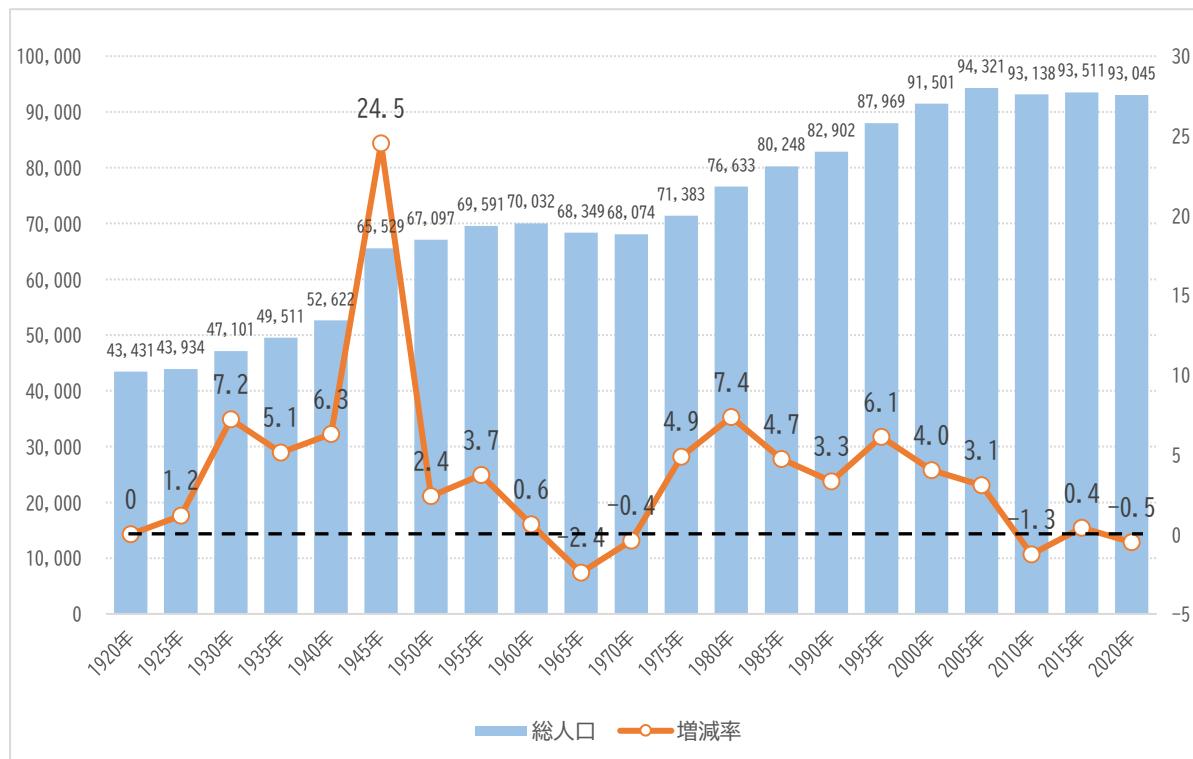
1 人口

(1) 総人口

◆総人口のピークは2005年。人口減少下においても近年は維持傾向

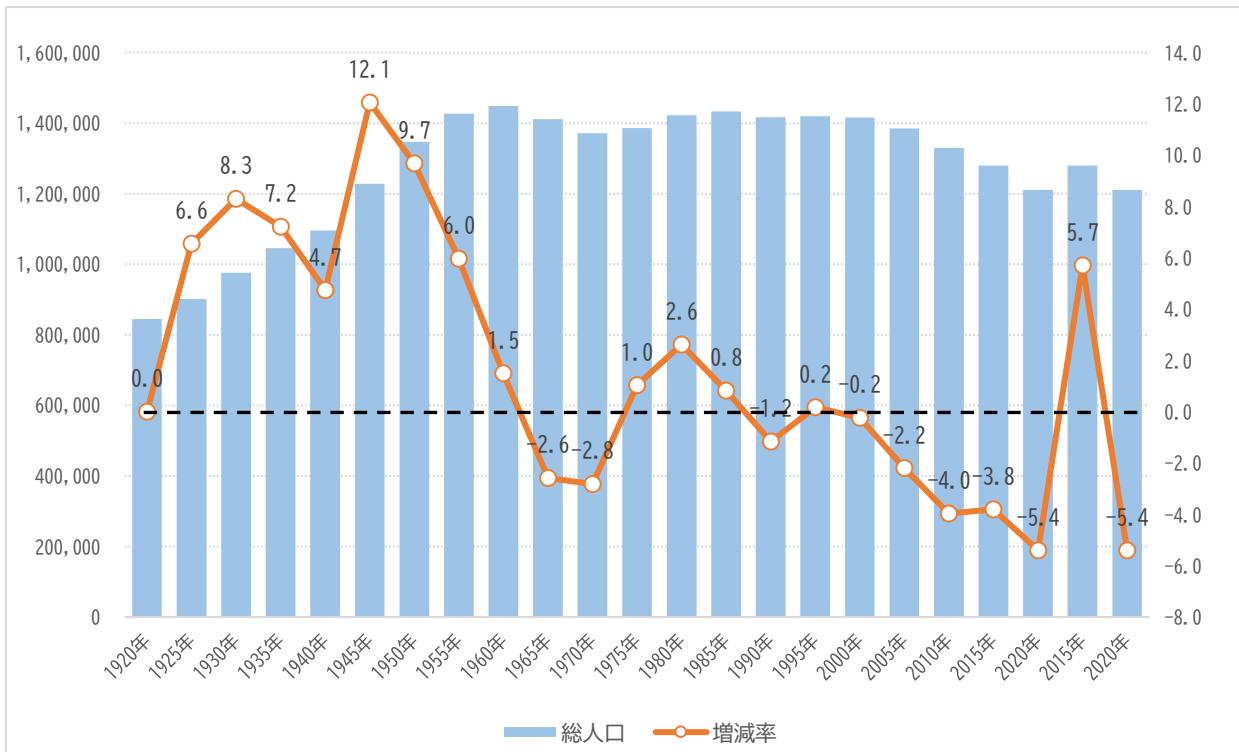
- 北上市の人口は1960年代まで増加傾向。その後、1970年まで一時的に人口減少に転じたが以降は活発な企業誘致による雇用増などの産業振興による人口流入を背景に増加傾向にある。
- 近年では全国的な少子高齢化により増加基調は衰えるものの、他自治体が減少に転じるところを本市は概ね横ばいとなっている。
- 岩手県の総人口の推移と比較すると、岩手県は1990年以降減少傾向にあるのに対し、本市は増加傾向を維持している。

図表：総人口の推移及び増減率



出典：総務省「国勢調査」

図表：岩手県の人口推移と増減率（参考）



出典：総務省「国勢調査」

■30年前から人口が増えている自治体

- 1990年から2020年までに人口が増えている自治体は県内で4自治体のみ。
- 残りの29自治体は減少しているなか、本市は県内2位の人口増加数となっている。

	1990年	→	2020年	増加人口	県内 RANK
滝沢市	38,108	→	55,579	17,471	1
北上市	82,902	→	93,045	10,143	2
矢巾町	19,920	→	28,056	8,136	3
紫波町	29,856	→	32,147	2,291	4

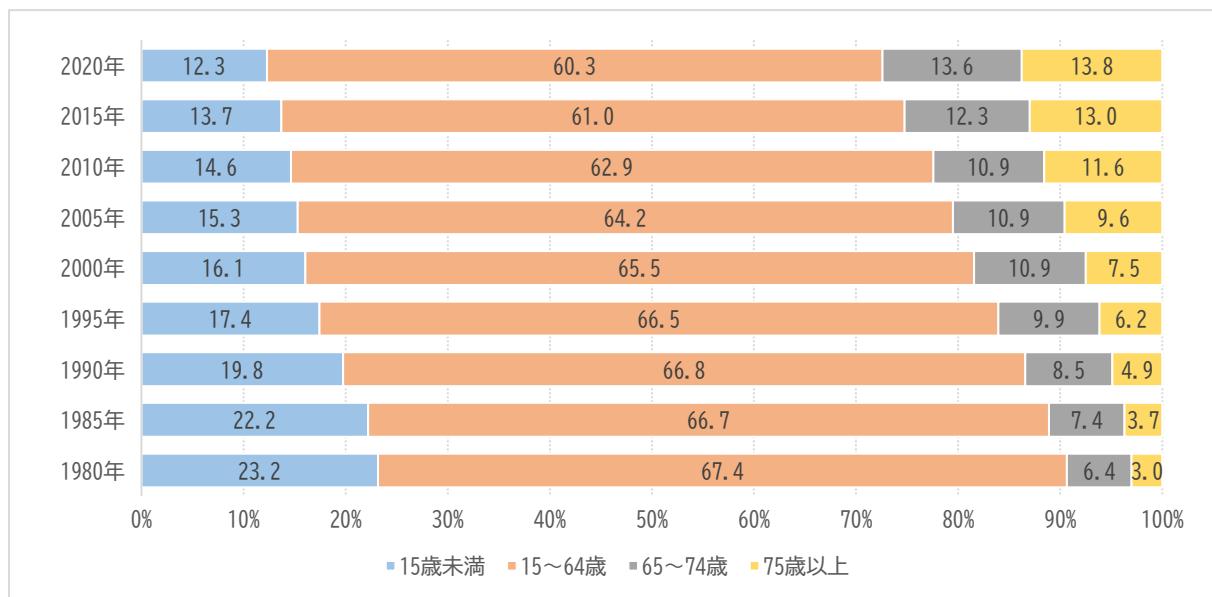
(2) 年齢区分別人口

◆少子高齢化が進展

- 年少人口の割合は1980年で23.2%であったが、出生率の低下により2020年には12.3%まで減少している。

- ・ 生産年齢人口の割合も減少傾向にあり、1980年には67.4%だったが2020年には60.3%となっている。
- ・ 老年人口は一貫して増加傾向にあり、1980年には9.4%だったが、2020年には27.4%となっている。
- ・ 老年人口は増加傾向にあり、2020年には27.4%になっている。75歳以上の割合の増加が顕著であり、1980年には全体の3.0%であったが、2020年には13.8%まで上昇しており、65～74歳人口とほぼ同数となっている。

図表：年齢階級別人口割合の推移



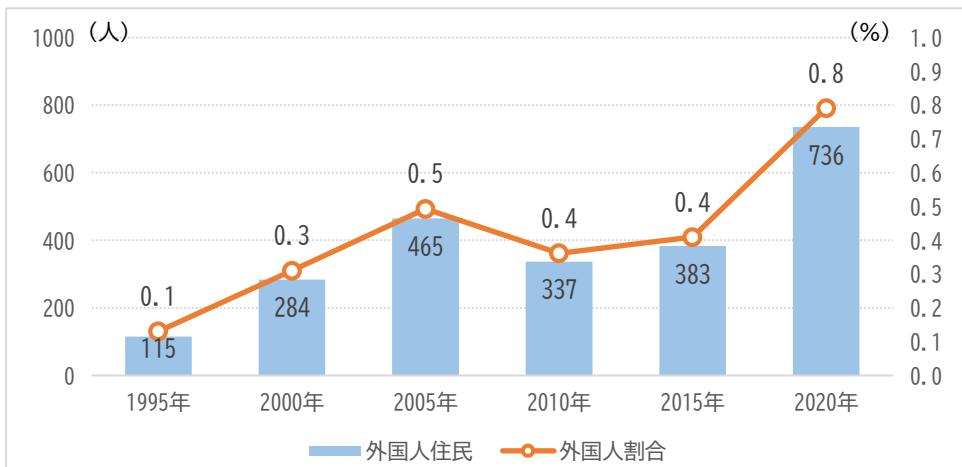
出典：総務省「国勢調査」

(3) 外国人住民

◆外国人住民は増加傾向。越国・中国・比国住民が全体の7割

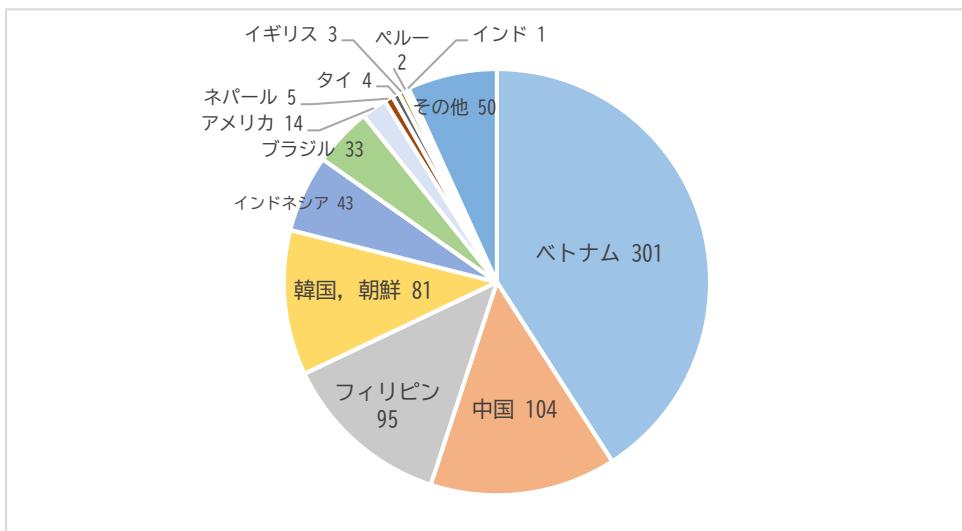
- ・ 総人口に占める外国人の割合の推移をみると。1995年の0.1%（115人）から2020年には0.8%（736人）まで増加している。
- ・ 2020年に北上市に居住する外国人を国籍別にみると、最も多いのが「ベトナム」で301人、次いで「中国」が104人、「フィリピン」が95人と、この3か国で全体の約7割を占めている。
- ・ 国籍別の人口推移をみると、この10年では全体の70.7%を占めていた「中国」、「韓国」が25.1%まで大幅に減り、「ベトナム」が1.2%から40.9%まで増加している。

図表：外国人人口の推移



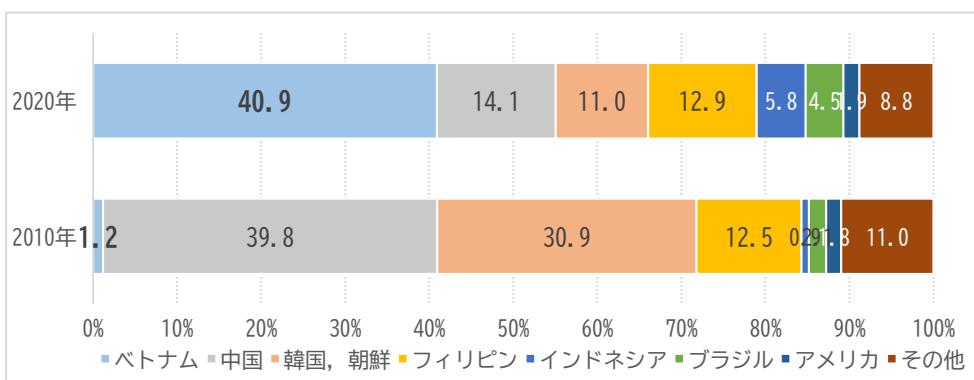
出典：総務省「国勢調査」

図表：国籍別外国人人口（2020年）



出典：総務省「国勢調査」

図表：国籍別人口割合



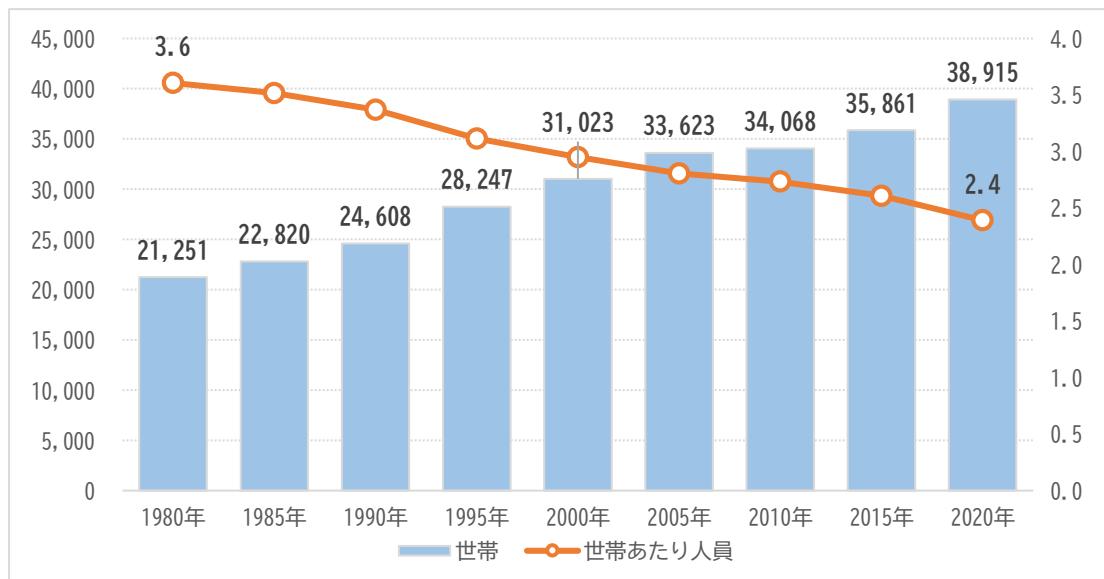
出典：総務省「国勢調査」

2 世帯

◆世帯数は増加。一世帯当たり人員数は減少

- ・ 総世帯数は一貫して増加傾向にあり、1980 年の 21,251 世帯から 2020 年には 38,915 世帯まで増加（約 1.8 倍）している。
- ・ また、一世帯当たり人員数は一貫して減少傾向にあり、1980 年には 3.6 人だったが、2000 年には 3 人を割り込み、2020 年には 2.4 人まで減少している。

図表：世帯数の推移



出典：総務省「国勢調査」

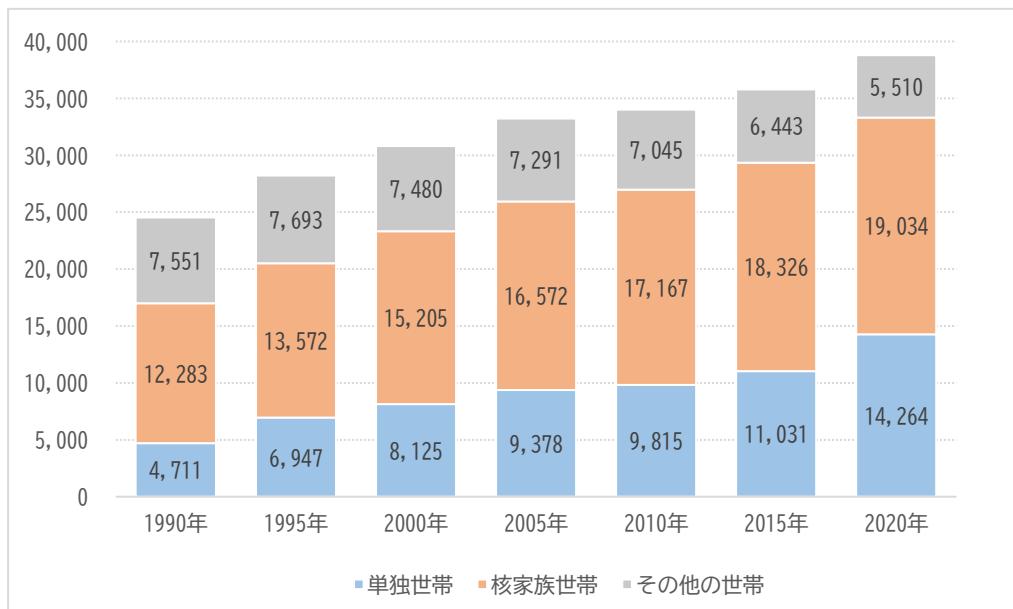
◆単独・核家族世帯が増加。単独世帯は全体の約 4 割を占める

- ・ 一般世帯の状況として家族類型別（単独世帯、核家族世帯、その他の世帯）について整理する。1990年から2020年までの過去30年の一般世帯の家族類型別の世帯数及び割合の推移については、図表のとおりである。
- ・ まず、一般世帯の家族類型別世帯数の推移としては、1990年に単独世帯が4,711世帯、核家族世帯が12,283世帯、その他の世帯が7,551世帯となっており、人口増加に伴って単独世帯及び核家族世帯で増加している。1990年と2020年の状況を比較すると、単独世帯は9,553世帯（202.8%）増、核家族世帯は9,447世帯（55.0%）増、その他の世帯が2,041世帯（▲27.0%）減であり、単独世帯の増加が著しいことがわかる。
- ・ 続いて、一般世帯の家族類型別世帯割合の推移としては、1990年に単独世帯が19.2%、核家族世帯が50.0%、その他の世帯が30.8%となっており、全体として

は単独世帯の割合が増加し、核家族世帯の割合は同程度で推移、その他の世帯が減少している。

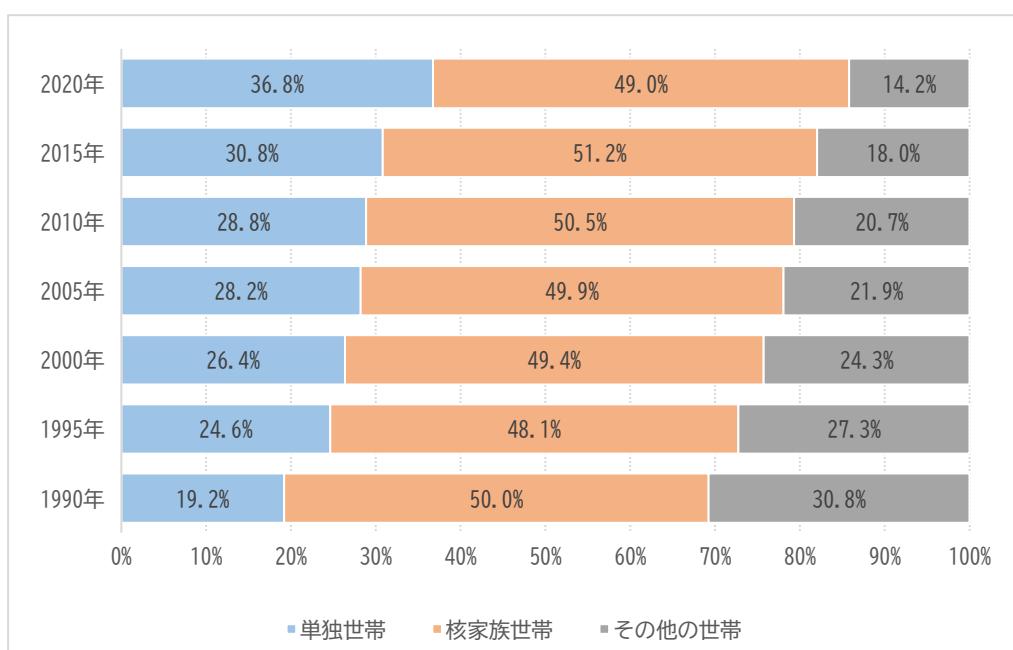
- ・また、2020年の単独世帯は36.8%となっており、世帯の約4割が単独世帯（一人暮らし）ということがわかる。

図表：一般家庭の家族類型別世帯数の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表：一般家庭の家族類型別世帯割合の推移



出典：総務省「国勢調査」

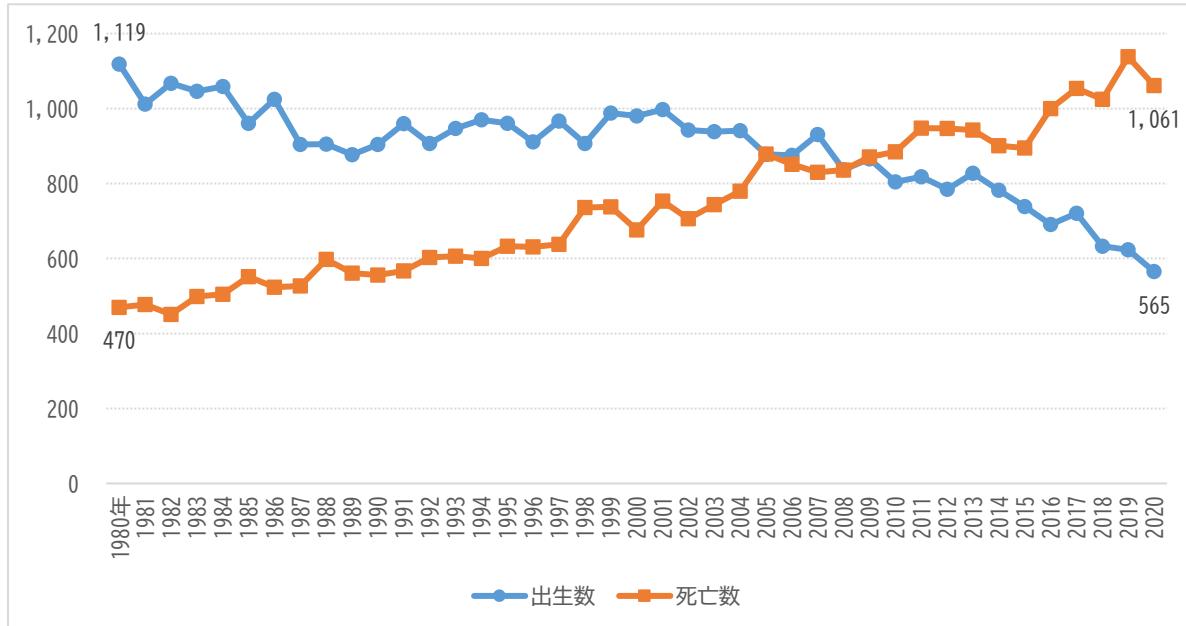
3 人口動態

(1) 自然増減

◆自然減の進行

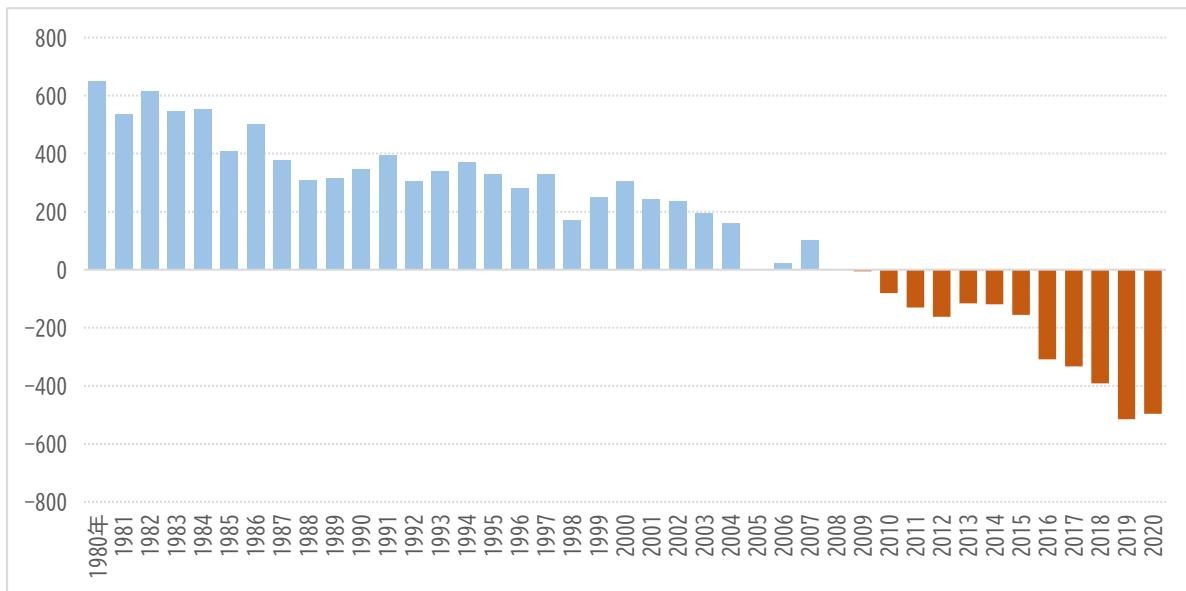
- 出生数が死亡数を上回る自然増の傾向が 2008 年まで続いたが、2009 年から死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、2017 年には死亡数が初めて 1,000 人を超えた。

図表：出生数・死亡数の推移



出典：岩手県環境保健研究センター

図表：自然増減の推移



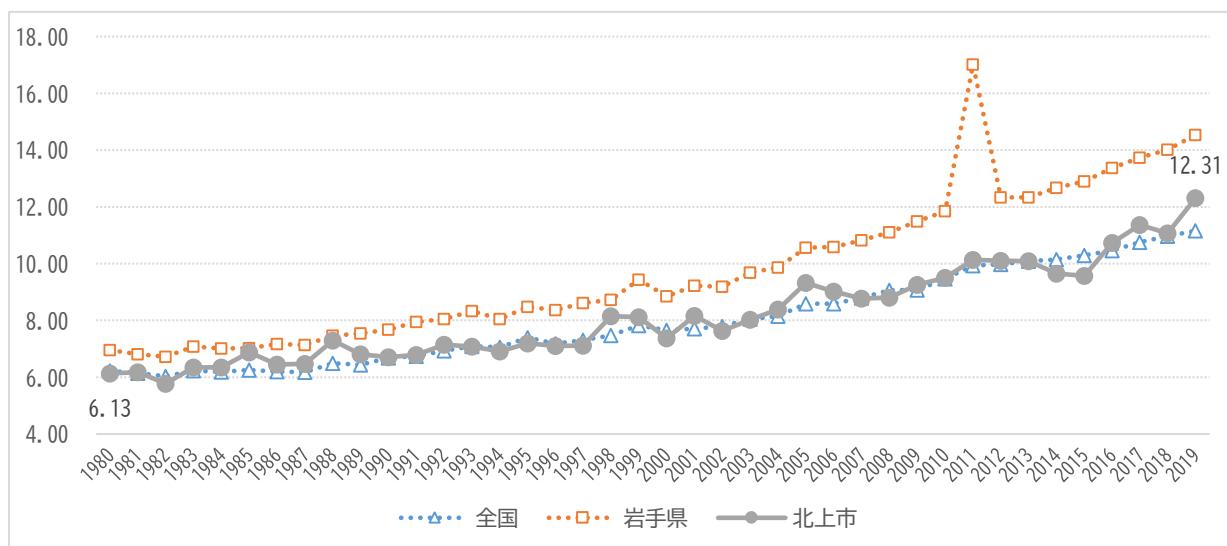
出典：岩手県環境保健研究センター

(2) 死亡数

◆死亡数は増加するも、岩手県平均よりも低い水準で推移

- ・ 人口千人あたりの死亡数では、年々上昇傾向にあり、1980(昭和55)年の6.13人から2019(令和2)年には12.31人と2倍になっている。
- ・ 全国平均と同程度の水準で推移している。岩手県よりも低い水準であることから、高齢化が進むなかでも他自治体より比較的若い世代が集まっていると考えられる。

図表：人口千人あたりの死亡数の推移



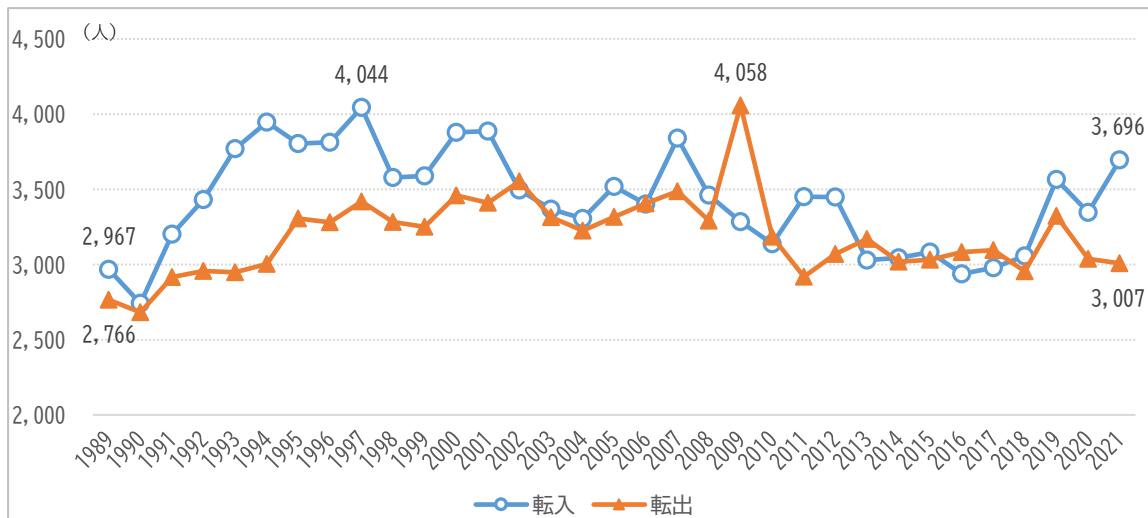
出典：岩手県環境保健研究センター

(3) 社会増減

◆ 社会増は落ち着くも、近年は活発な企業活動により転入増が促進

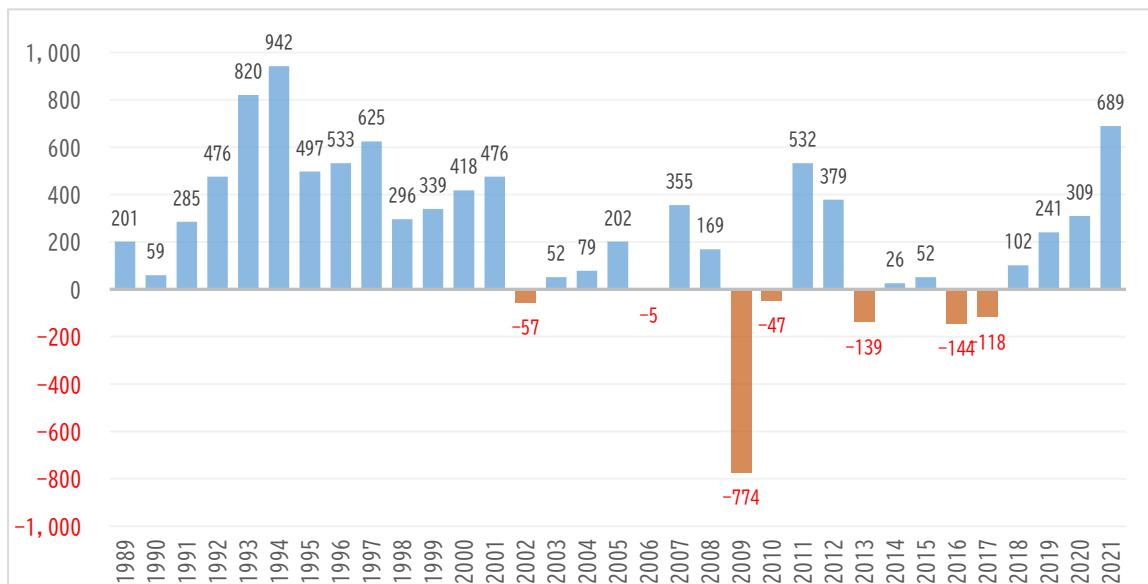
- ・ 2008年までは人数の多少はあっても、転入者数が転出者数を上回る「転入超過」の傾向が続いていたが、2009年には転出者数が転入者数を上回る「転出超過」に転じ、以降は転入超過と転出超過を繰り返している。
- ・ 2018年からは再び転入者が増え、2021年は689人の転入超過となり、1994年の942人に次ぐ水準となっている。半導体関連を中心とした企業の立地により雇用が生まれ、転入増が促進されたものと考えられる。

図表：転入数・転出数の推移



出典：岩手県人口移動報告年報

図表：社会増減の推移



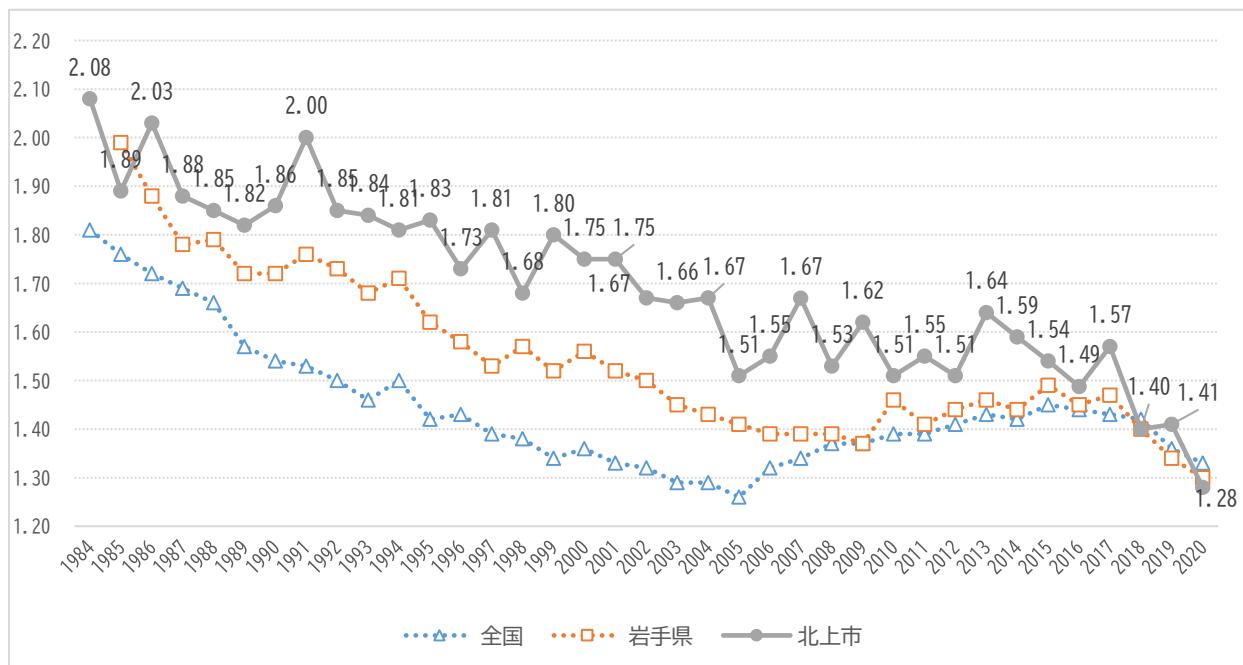
出典：岩手県人口移動報告年報

(4) 合計特殊出生率

◆ 合計特殊出生率は減少傾向。2020年には1.28と過去最低値を記録

- 北上市の合計特殊出生率¹の推移をみると、増減を繰り返しながら長期スパンでみると減少傾向にある。
- 2020年（令和2年）は1.28と過去最低値を記録し、全国（1.33）、岩手県（1.30）よりも低い水準であり、県内33自治体のうち20番目となっている。このまま未婚率の上昇、晩婚・晩産化が進めば少子化へのさらなる影響が懸念される。

図表：合計特殊出生率の推移



出典：岩手県環境保健研究センター

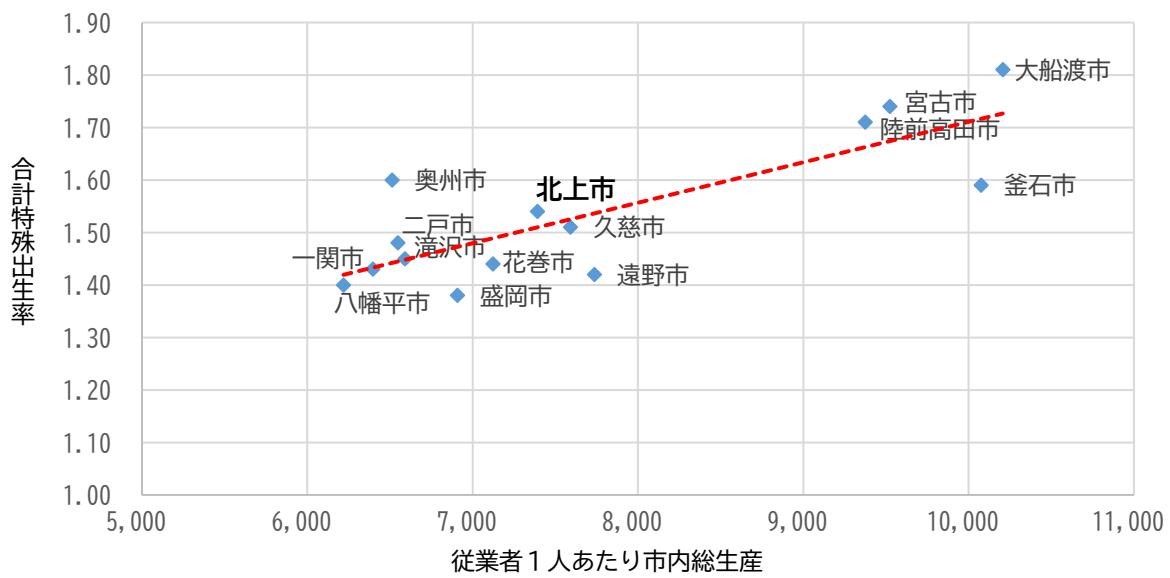
■市内総生産・市民所得と合計特殊出生率の関係

- 岩手県内14市の従業者1人当たりの市内総生産²と合計特殊出生率の相関関係をみると、右肩上がりの関係（正の相関）が認められる。つまり、所得水準の高い地域ほど、出生率が高いということを意味する。
- 1991年（平成3）年から2018（平成30）年までの本市の納税義務者1人あたりの所得と合計特殊出生率の相関をみても、同様に正の相関が認められる。
- このことからも、本市の強みである経済発展が生んだ高い所得水準に加え、出産や教育等子育てに係る経済的負担の軽減が、出生率を向上させる要因の一つと考えられる。

¹ 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。1人の女性が一生の間に産むとしたときの平均子ども数を表すもの。

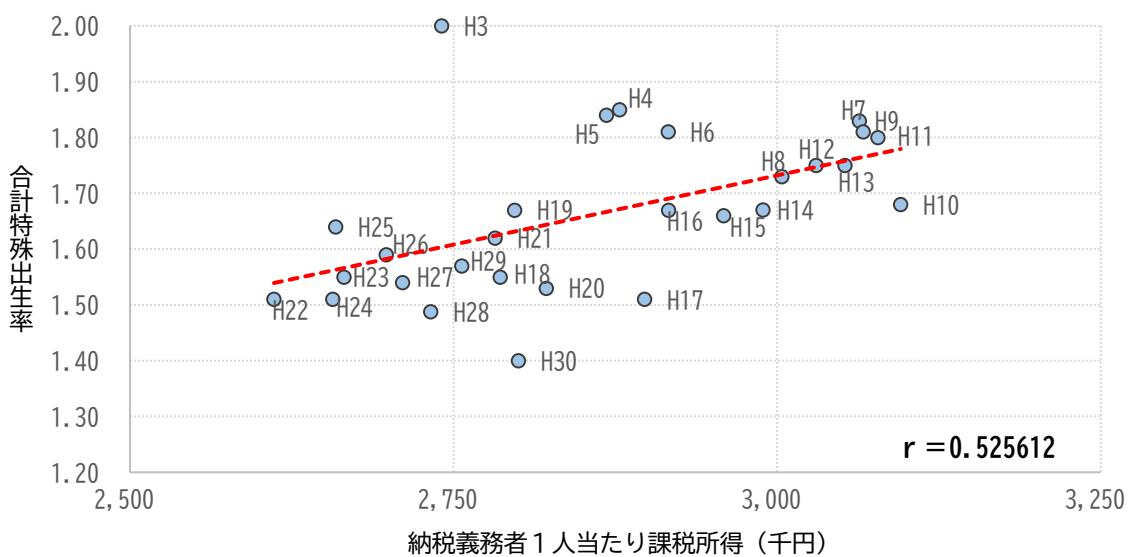
² 国民経済計算での国内総生産（GDP）に当たり、各市内で1年間に生み出された付加価値の総額を表わすもの。

図表 従業者1人あたり市内総生産と合計特殊出生率の相関図（2015年）



出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」、RESAS、環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」を基に近未来政策研究所が作成

図表 納税義務者1人当たり課税所得と合計特殊出生率の相関

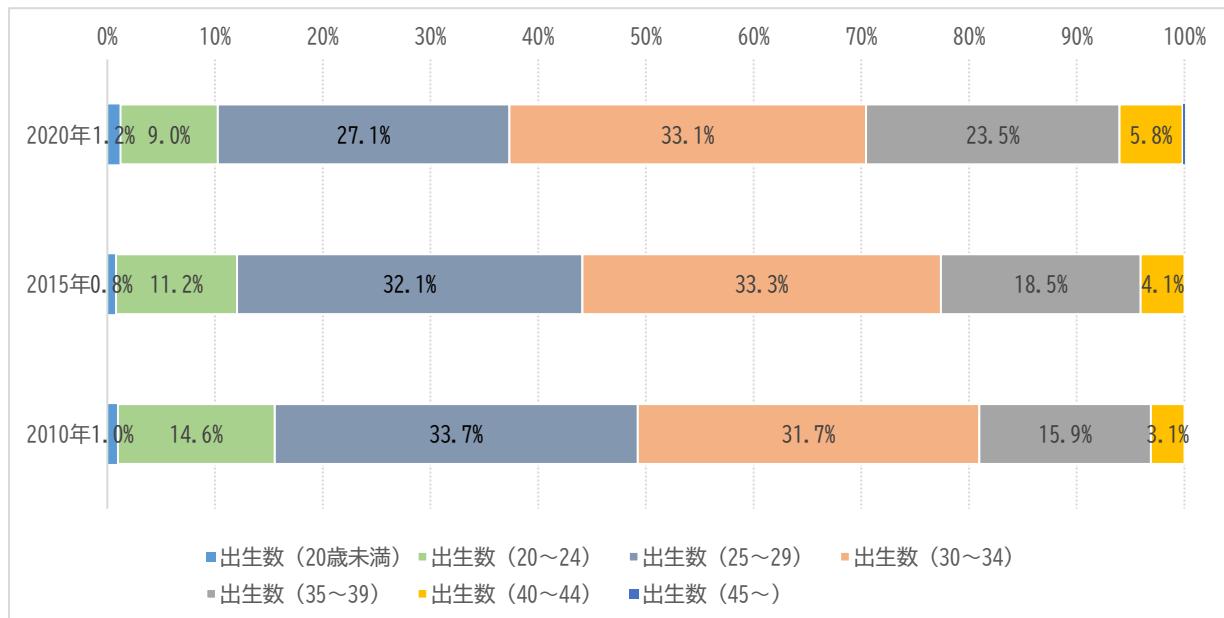


出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」、総務省「都道府県・市区町村のすがた」を基に近未来政策研究所が作成

(5) 母親の年齢別出生数

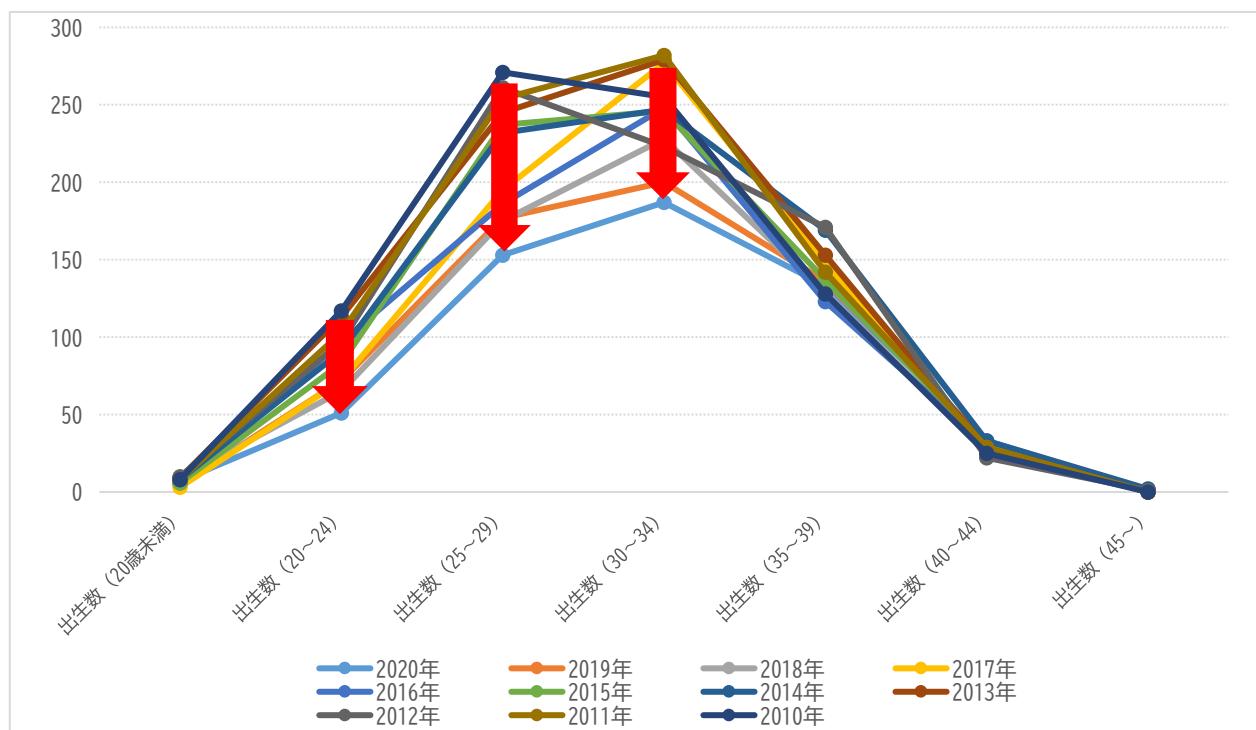
- 2010年以降は、20歳代の出生数の占める割合が減少し、30歳代後半の出生数が増加している。2020年においては30歳代が56.6%と半数以上になっている。
- この10年間では、20歳代から30歳代前半の出生数が大きく減少している。

図表：母親の年齢別出生数割合



出典：岩手県保健福祉年報

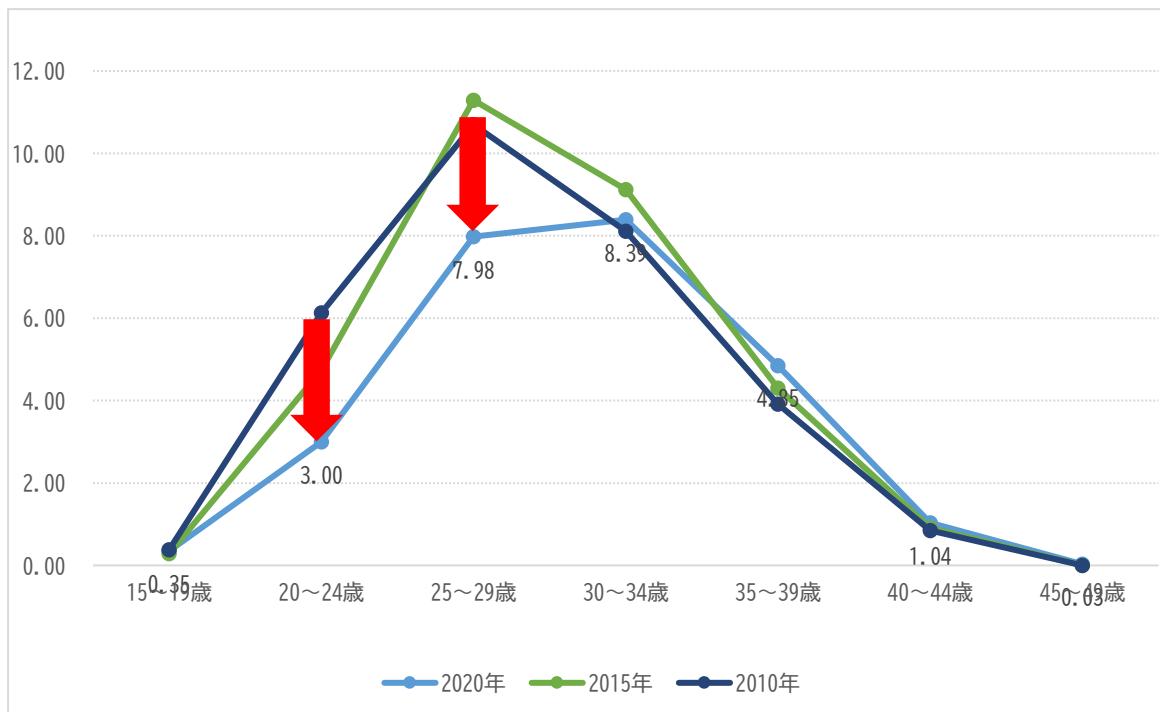
図表：母親の年齢別出生数



出所：岩手県保健福祉年報

- 20歳代前半、20歳代後半で出生率が大きく減少している。

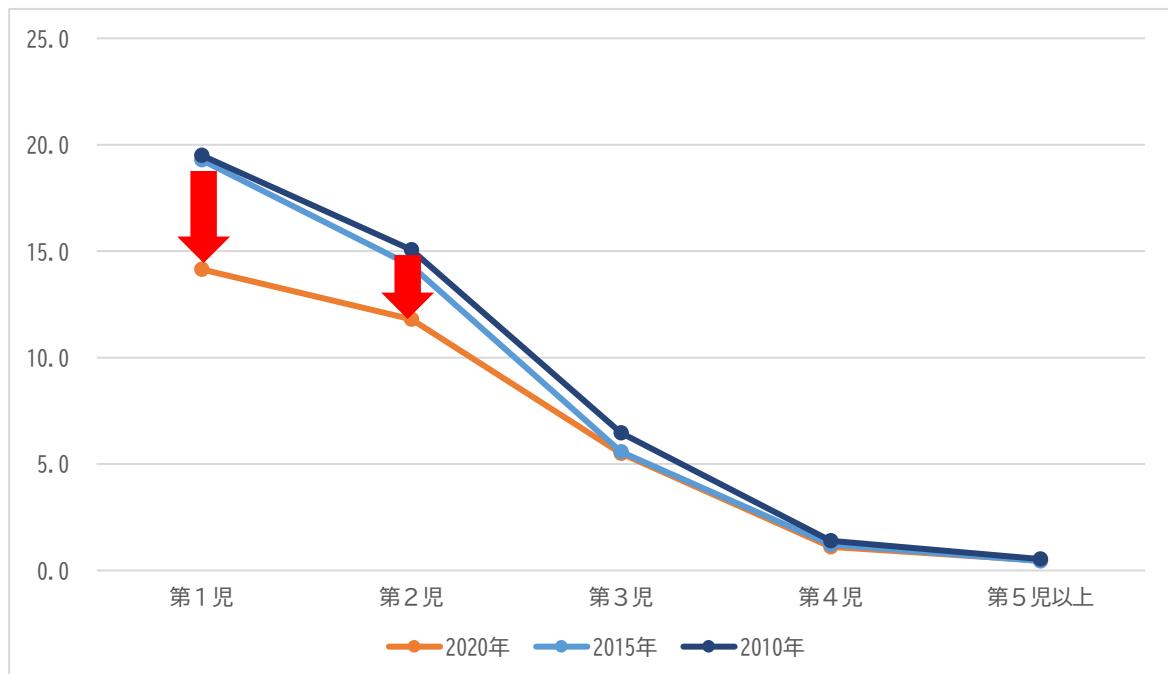
図表：母親の年齢別出生率



出典：岩手県保健福祉年報

- 第1子、第2子の出生率が減少している。

図表：出生順位別の出生率（対 15～49 歳女性人口 1000 人）



出典：岩手県保健福祉年報

■18歳未満世帯員のいる世帯の子どもの人数

- 本市の18歳未満の家族がいる世帯について、1世帯あたりの子どもの人数は1.68人（6歳未満の世帯にあっては1.30人）となっている。

18歳未満世帯員のいる世帯	子どもの数	世帯あたりの子どもの人数
8,343	14,027	1.68

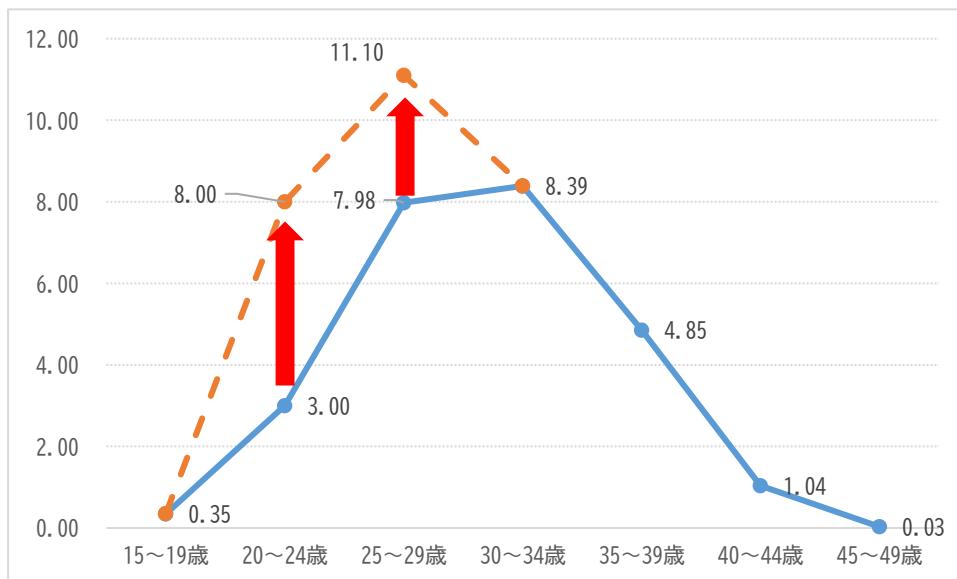
出典：総務省「国勢調査」

■出生率上昇に向けたポイント

- 平成27年度に市がアンケート調査した際の「理想とする子どもの人数」は2.37人
- 本市の18歳未満の家族がいる世帯について、1世帯あたりの子どもの人数は1.68人（6歳未満の世帯にあっては1.30人）
- 国の調査によると、夫婦の平均予定子ど�数は2.01である。
- 本市の合計特殊出生率は令和2年で1.28、過去5年間の平均でも1.43と減少にあり、まずは夫婦の希望する市民の「もう1人産みたい」を実現する。
- 出生数のボリューム層である30代前半の女性人口が20代よりも減少し、40代の人口が増加しているため、出生数自体が減少
- 第1児、第2児の出生率も減少している。
- 第1児、第2児の出産する適齢層であり、近年、出生率の減少が大きい20歳代から30代前半を中心に出生数の向上を図る。
- 仮に市人口ビジョンで目標とする合計特殊出生率1.70に近づけることを目標値とする。

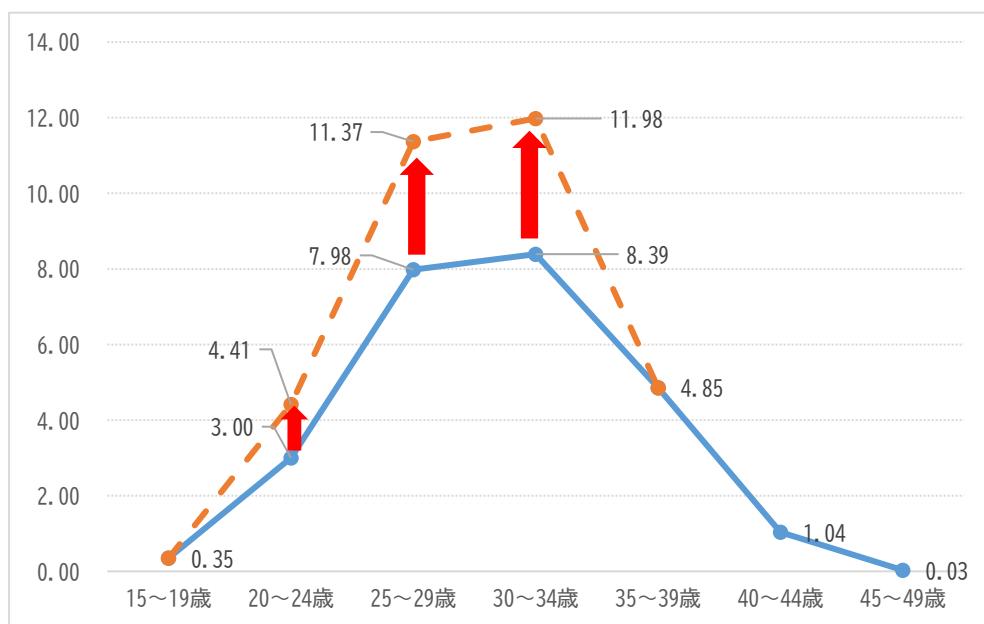
○パターン1：20歳代の出生数を増やす

20歳代前半で85人程度、20歳代後半で約60人程度の出生数が増加すると、市人口ビジョンで目標として掲げる合計特殊出生率1.70に近づくことができる。



○パターン2：20歳代及び30歳代前半の出生数を増やす

年齢別出生数に応じて、20歳代前半で25人程度、20歳代後半で65人程度、30歳代前半で80人程度の出生数の増加が見込めれば、市人口ビジョンで目標として掲げる合計特殊出生率1.70に近づくことができる。

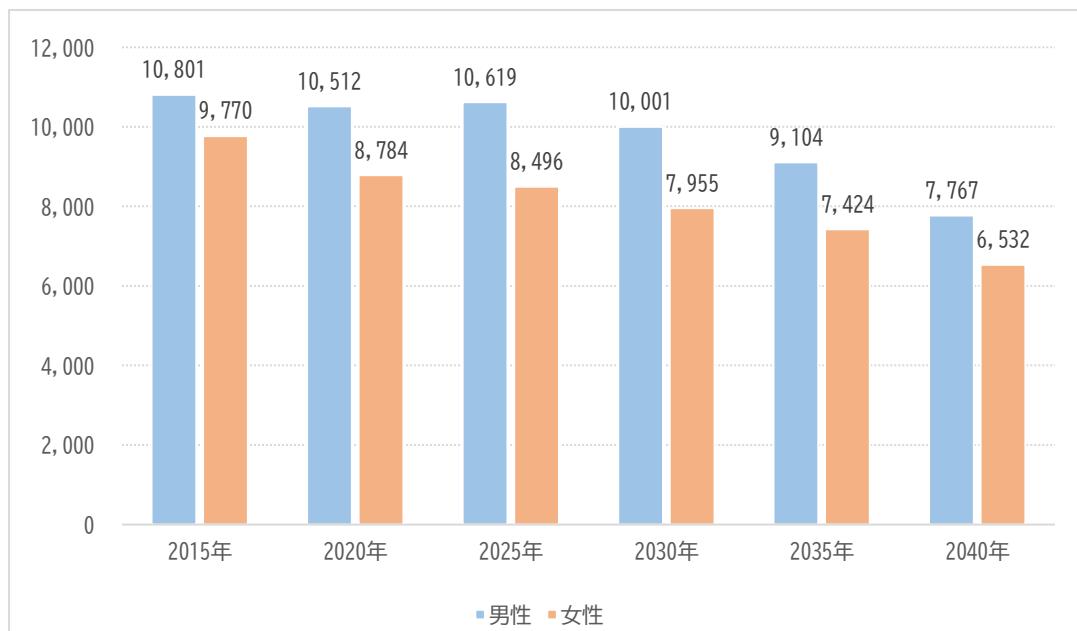


(6) 若年人口（20～39歳）

◆若年女性人口の減少により出生数の減少に懸念

- ・ 男女別の若年人口の見通しをみると、男女ともに減少傾向にある。
- ・ 男性人口のほうが女性人口よりも多く、この傾向は続くと推測される。
- ・ 女性人口の減少により出生数の減少が今後、さらに懸念される。

図表 男女別・若年人口の見通し



出典：総務省「国勢調査」、社人研「日本の将来人口推計」を基に独自推計

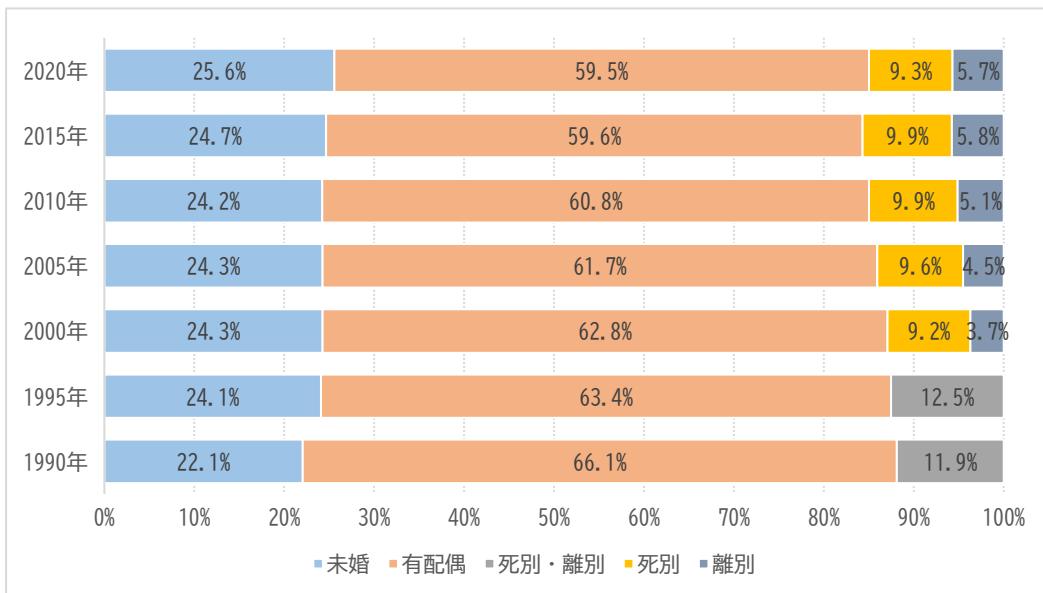
(7) 婚姻関係

ア 配偶関係別人口

◆未婚者、死別・離別者が大きく増加。自然動態への影響大

- ・ 配偶関係別の15歳以上人口の割合としては、1990年の未婚割合が22.1%、有配偶割合が66.1%、死別・離別割合が11.9%となっており、全体として未婚者と死別・離別割合が増加している。今後も未婚者の増による出生数への影響や、高齢化の進行に伴う死別の割合増加が予想され、本市の自然動態に大きく影響してくることが考えられる。

図表：配偶関係別・15歳以上人口割合の推移

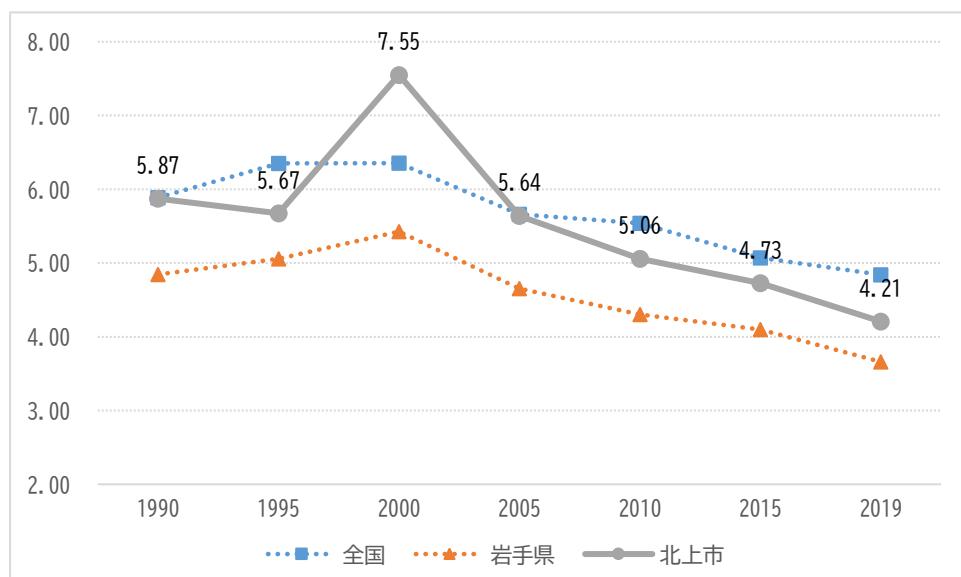


イ 婚姻・離婚件数

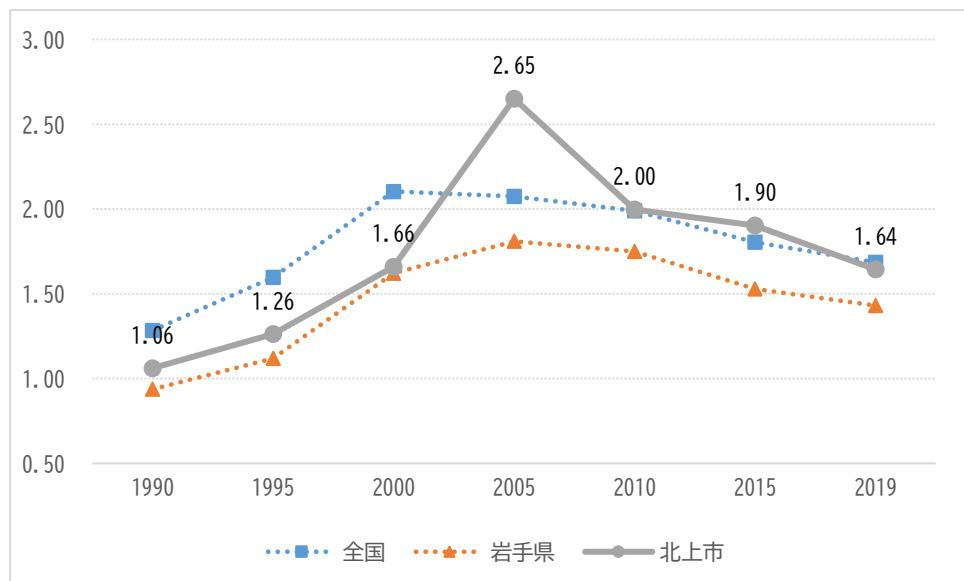
◆ 婚姻件数、離婚件数ともに県内平均より多い

- 本市の人口千人あたりの婚姻件数は、2019年で4.21件であり岩手県平均よりは多いが、全国より少ない。
- 離婚件数は1.64件であり婚姻件数と同様に岩手県より多く、全国よりも少ない水準である。近年では全国平均を上回る年もあり、同程度で推移している。

図表：北上市・岩手県・全国の婚姻件数(対人口千人)の推移



図表：北上市・岩手県・全国の離婚件数（対人口千人）の推移



出典：岩手県環境保健研究センター

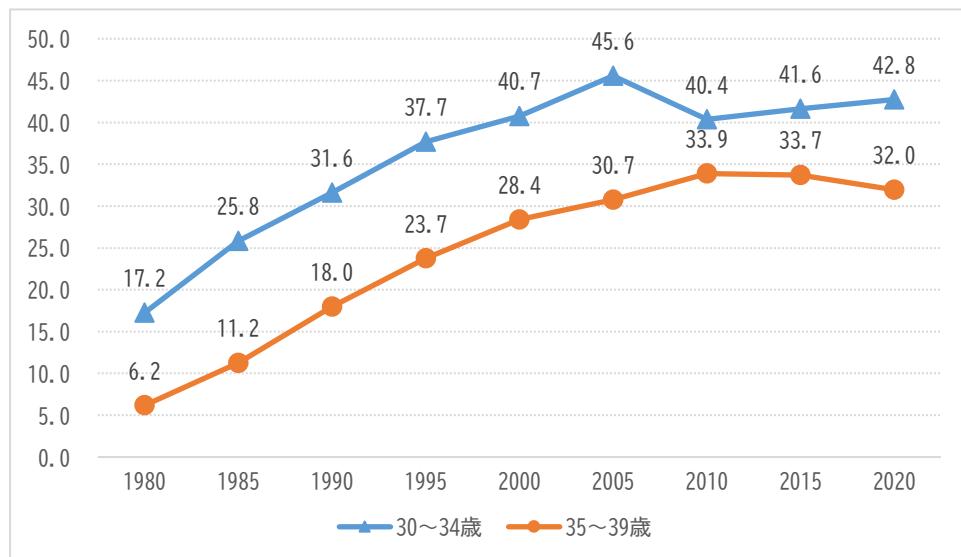
ウ 30代の未婚率

◆ 若年女性の未婚率が増加

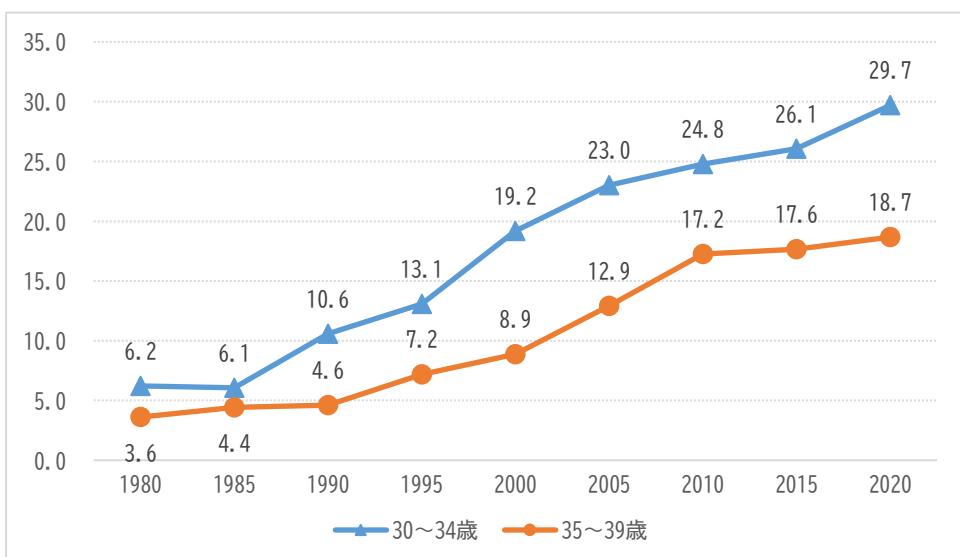
- 30代の男女別未婚率の推移をみると、男性の方が女性よりも未婚率は高い。30代前半の未婚率は4割を超え、30代後半でも30%を超えていている。
- 一方、女性は30代前半でも3割未満であり、30代後半になると2割を切る水準となっているが、年々上昇傾向にあり、今後も単身世帯が増加してくれれば、さらに加速すると見込まれる。

図表：30代の未婚率の推移（男性・女性）

【男性】



【女性】

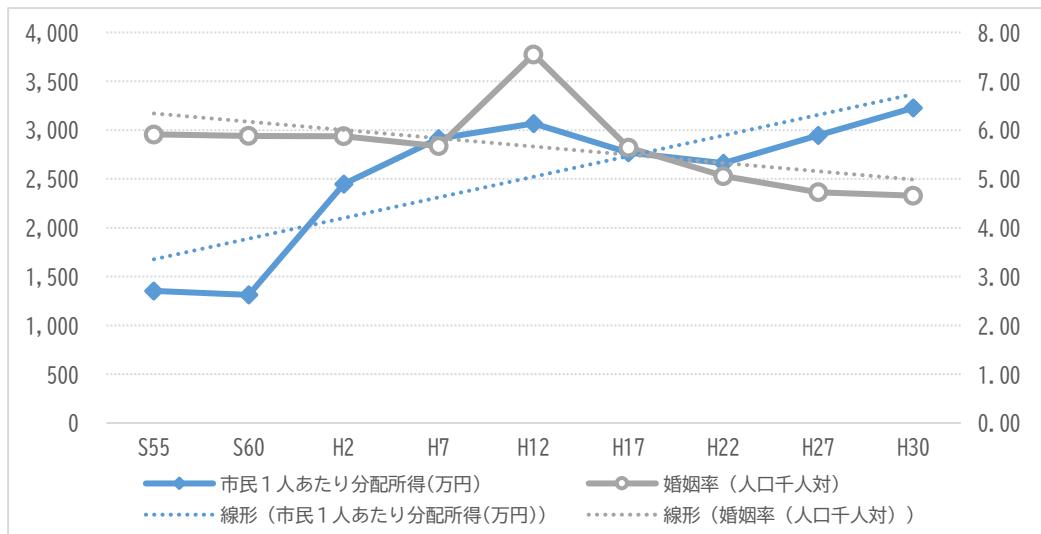


出典：総務省「国勢調査」

エ 所得と婚姻の関係

- 所得と人口あたりの婚姻率の推移を比較すると、所得が増加傾向にある一方で、婚姻率は減少傾向にある。
- よって、所得と婚姻の正の相関関係は認められず、必ずしも所得の増加が婚姻率の上昇に結び付くものではないと考えられる。

図表：所得と婚姻の関係

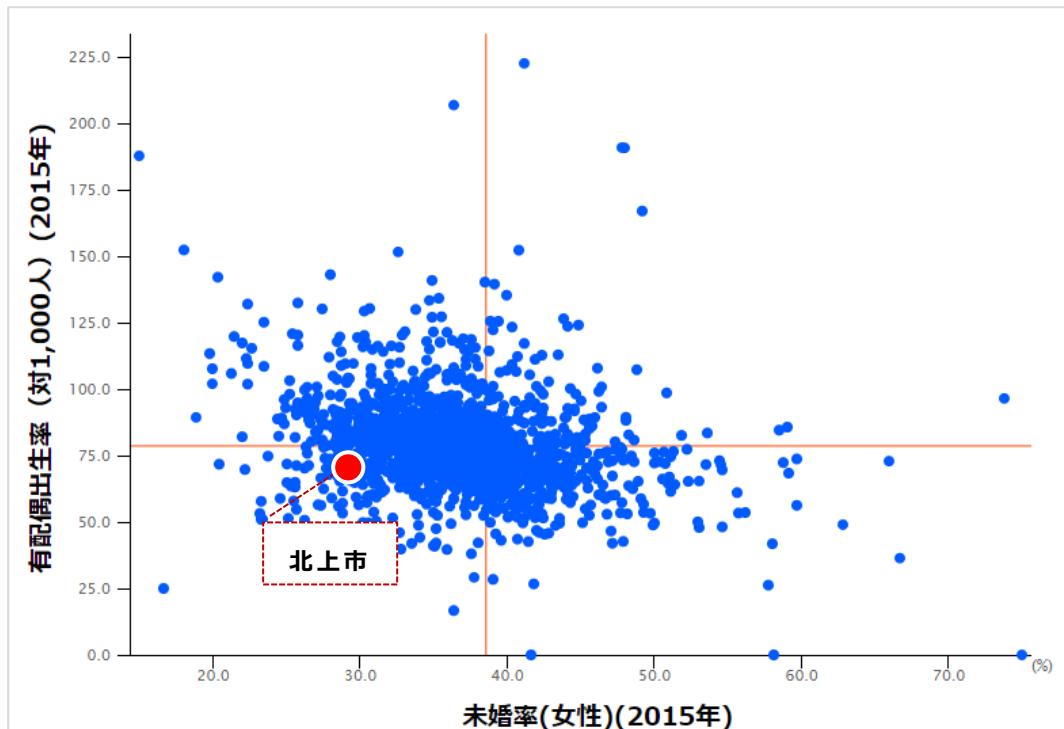


出典：岩手県環境保健センター、岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」

才 未婚率と有配偶出生率の関係

- ・ 女性の未婚率と有配偶出生率の関係をみると、本市では「結婚している人は平均よりも多いが、出生率は平均を下回る」という状況にある
- ・ 結婚している人は一定程度いるものの、その後、なかなか出産に結びついていない状態にあると考えられる。

図表：未婚率（女性）（2015年）×有配偶出生率（対1,000人）（2015年）



出典：RESAS・厚生労働省「人口動態調査」「人口動態保健所・市区町村別統計」、
総務省「国勢調査」

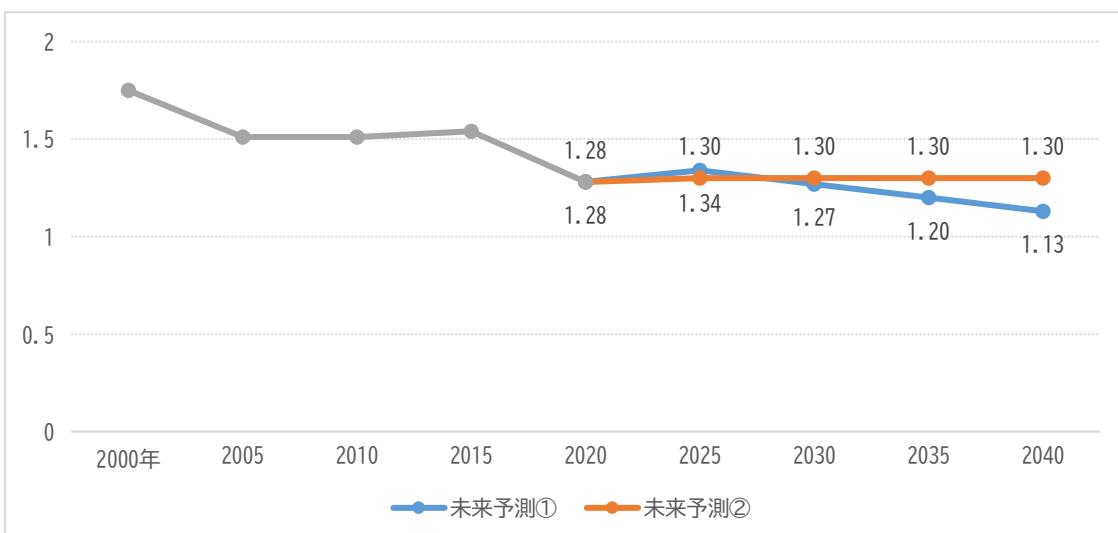
4 人口の将来推計

(1) 総人口

【推計条件】

- ・ 2020年10月1日時点の国勢調査人口を基に、コーホート要因法³により北上市が独自に推計した。
- ・ 合計特殊出生率の仮定については、過去の実績値から求めた近似曲線から2推計した将来の値を「未来予測①」、2020年の出生率1.28と同程度で推移した値を「未来予測②」として、それぞれ推計した。
- ・ 社会移動率は、社人研の「日本の将来推計人口（平成30年3月推計）」による純移動率を加えて、将来見込まれる企業進出等による新たな雇用増や、市が進めている「都市拠点形成プロジェクト」による大規模なマンション建設、新たな住宅地開発に伴う流入人口の予測値を実数ベースで反映させた。

図表 合計特殊出生率の推計



未来予測① 過去の実績値から求めた近似曲線から将来の値を推計

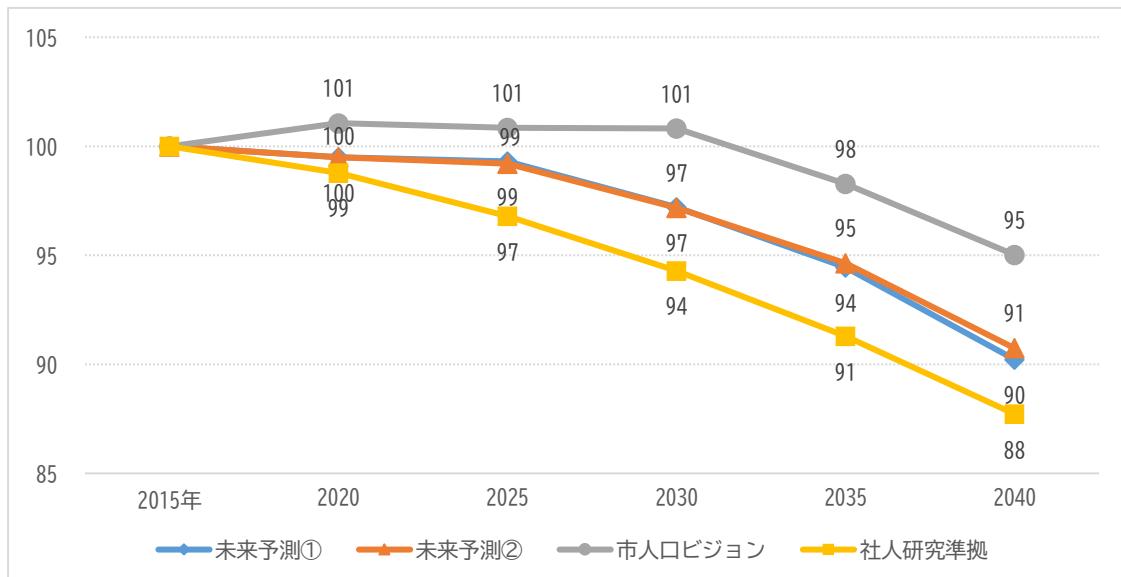
未来予測② 2020年と同程度の出生率で推移（1.30と仮定）

³ ある年の男女・年齢別人口を基準として、コーホート（同期間に出生した集団）ごとに人口動態（出生・死亡）や人口移動に仮定を置いて将来の人口を計算する方法

◆総人口の将来予測は人口ビジョンよりも減少度合いが大きい

- ・ 2020年の国勢調査結果による本市の総人口は93,045人であり、同年の社人研準拠による推計人口は92,373人、北上市人口ビジョン（令和2年3月）は94,503人と見込んでいる。
- ・ 実績値と比べると、社人研推計値は+672人、市人口ビジョンは▲1,458人となっており、推計値に差が生じている。
- ・ また、市人口ビジョンでは2030年までは人口増加が続くと予測しているが、今回の未来予測では、パターン①、②ともに2025年頃から減少し始め、2040年には2020年比約10%の減少と予測している。

図表：人口推計(2015年 = 100)



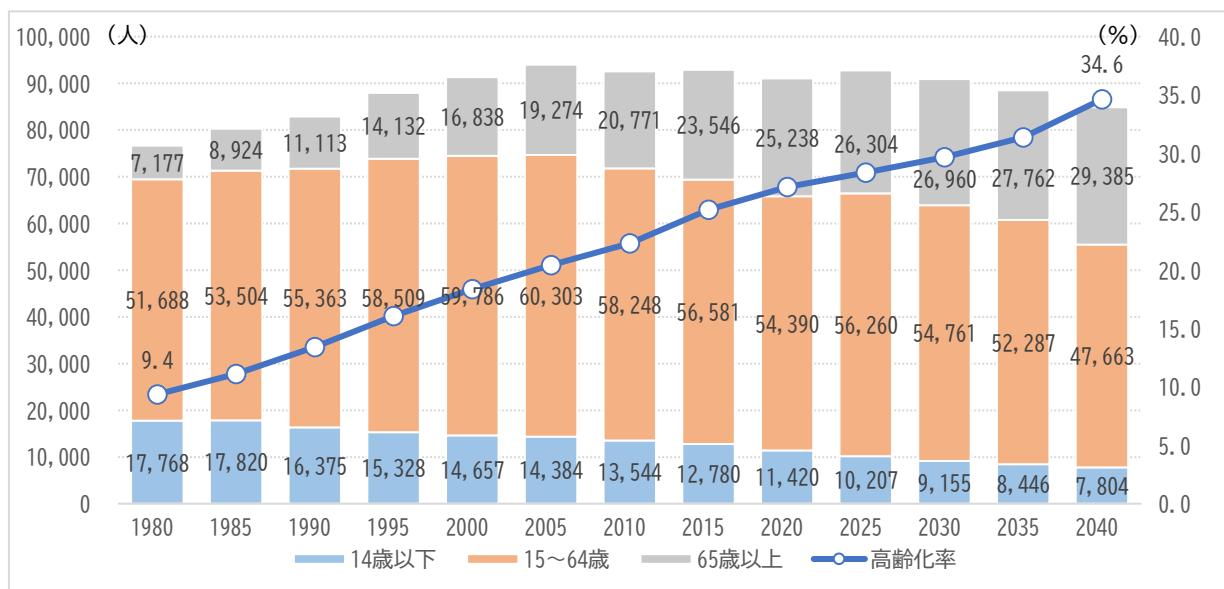
図表 将来推計人口

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
未来予測①	93,511	93,045	92,860	90,905	88,324	84,372
未来予測②	93,511	93,045	92,771	90,876	88,495	84,853
市人口ビジョン	93,511	94,503	94,298	94,281	91,900	88,853
社人研	93,511	92,373	90,511	88,167	85,374	82,032

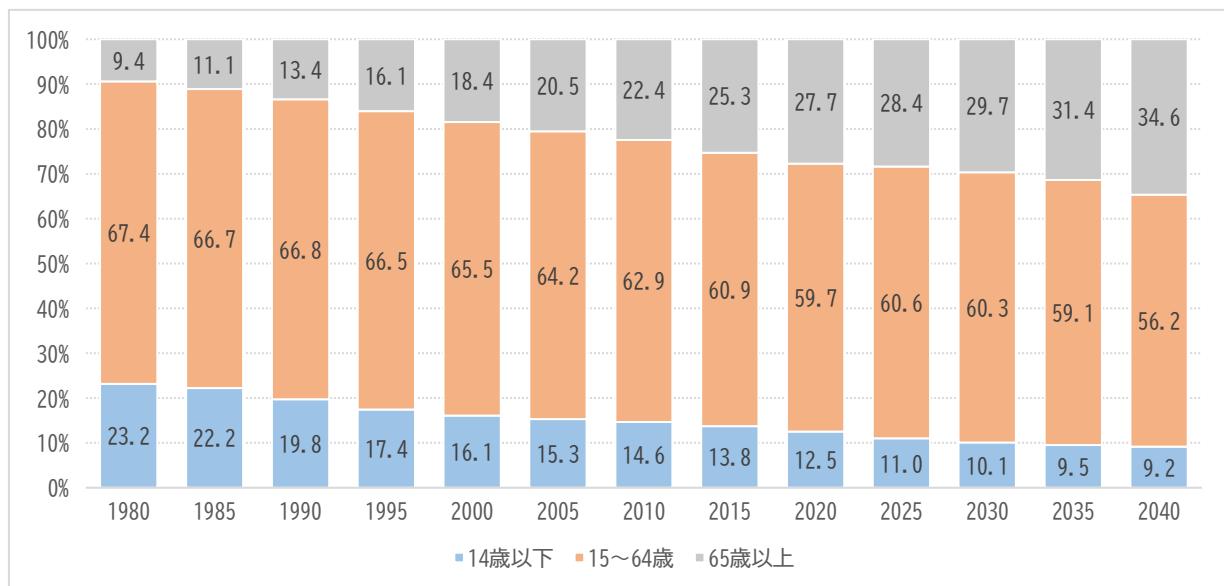
※2015年及び未来予測の2020年人口は国勢調査実績値

- これまでの人口動態を年齢区分でみると、少子高齢化の影響を強く受ける以前から、年少人口は1985年に、生産年齢人口は2005年にそれぞれピークを迎えていた。
- 一方、高齢人口は総人口が減少にある中でも増え続け、高齢人口の比率（高齢化率）は、2020年の27.7%から2040年には34.6%まで増加し、3人に1人が高齢者になると予測される。
- 生産年齢人口については、2020年の59.7%から2040年には56.2%、年少人口は12.5%から9.2%までそれぞれ減少すると予測される。

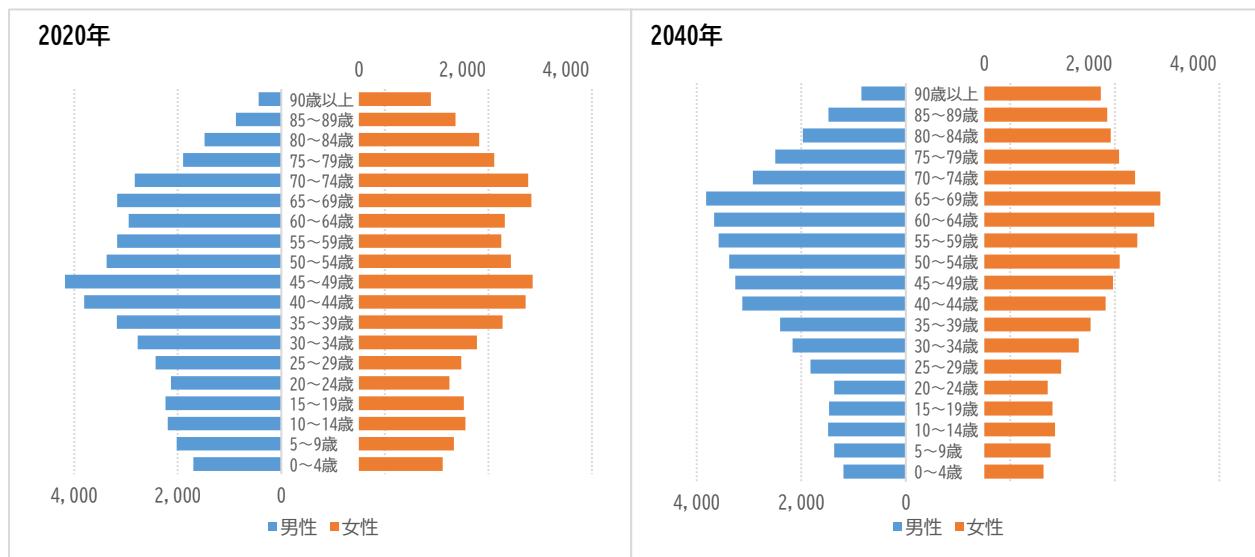
図表 人口推移と将来推計（未来予測②）



図表 年齢3区分別人口構成比（未来予測②）



図表 人口ピラミッド



■18歳人口の見通し

- 本市の18歳人口は、2020年の883人から2040年には563人まで減少すると見込まれる。2020年と比べ約36%減少すると見込まれる。
- 岩手県の18歳人口は、2020年の10,760人から、2040年には7,006人まで減少すると見込まれる。2020年と比べ約35%減少すると見込まれる。

図表 北上市・岩手県の18歳人口の見通し(人)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
北上市	883	793	726	647	563
岩手県	10,760	9,427	8,588	7,993	7,006

※2020年を100とした場合の増減率

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
北上市	100.0	89.8	82.2	73.3	63.8
岩手県	100.0	87.6	79.8	74.3	65.1

出典：2020年は総務省「国勢調査」、2025年以降は社人研推計を基に試算

■地域拠点周辺の将来人口予測

- 都市計画マスタープランに定める各地域拠点を中心としたエリア人口の将来推計は次のとおり。
- 口内、更木では減少率が高く、2040年には減少率が30%を超えている。
- 飯豊はわずかであるが増加に転じ、黒沢尻北、鬼柳、江釣、藤根の減少率は他の地区よりも低く、2040年においても10%を切っている。

単位：人

	2015年	2020年	2030年	2040年	増減率 (2015→ 2040)
黒沢尻北	13,674	13,679	13,357	12,728	▲6.9%
黒沢尻東	11,123	11,018	10,526	9,795	▲11.9%
黒沢尻西	13,744	13,592	12,962	12,067	▲12.2%
立花	6,009	5,908	5,586	5,184	▲13.7%
飯豊	2,442	2,499	2,525	2,459	0.7%
二子	1,685	1,642	1,524	1,388	▲17.6%
更木	660	614	522	444	▲32.7%
黒岩	1399	1358	1247	1129	▲19.3%
口内	514	476	406	339	▲34.0%
稻瀬	512	495	454	403	▲21.3%
相去	5,230	5,177	4,939	4,572	▲12.6%
鬼柳	3,867	3,873	3,794	3,614	▲6.5%
江釣子	3,908	3,929	3,882	3,768	▲3.6%
和賀	1,297	1,224	1,084	932	▲28.1%
岩崎	348	336	308	276	▲20.7%
藤根	2,526	2,502	2,414	2,302	▲8.9%

出典：国土交通省「メッシュ別将来人口推計」

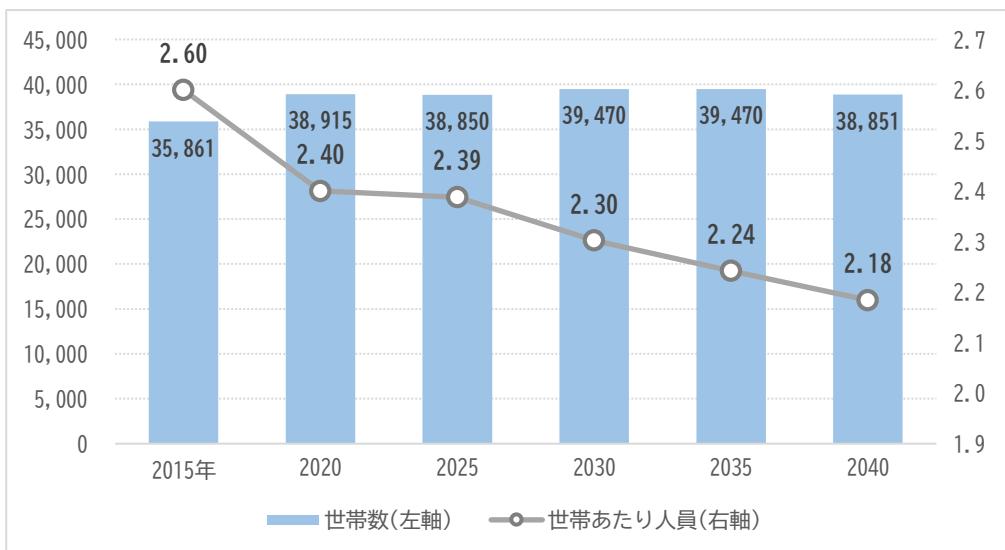
※メッシュ人口から各地域拠点を概ねカバーできる範囲で予測したもの。

(2) 世帯数

◆ 世帯数は2035年頃まで増加。世帯あたり人員は一貫して減少傾向続く

- ・ 世帯数は2035年頃までは増加傾向にあるが、人口減少の長期的な影響により、その後は減少に転じると予測される。
- ・ 1世帯あたり人員は、2020年の2.4人から2040年には2.2人まで減少すると見込まれる。

図表：世帯数の予測



出典：総務省「国勢調査」を基に独自推計

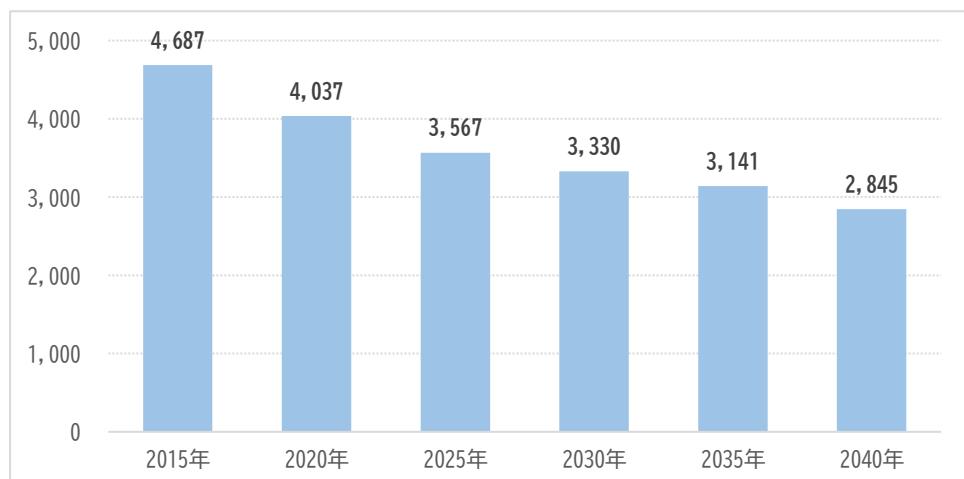
5 子育て・教育

(1) 年少人口

◆ 年少人口は減少。小中学校においては小規模校や余裕教室が発生

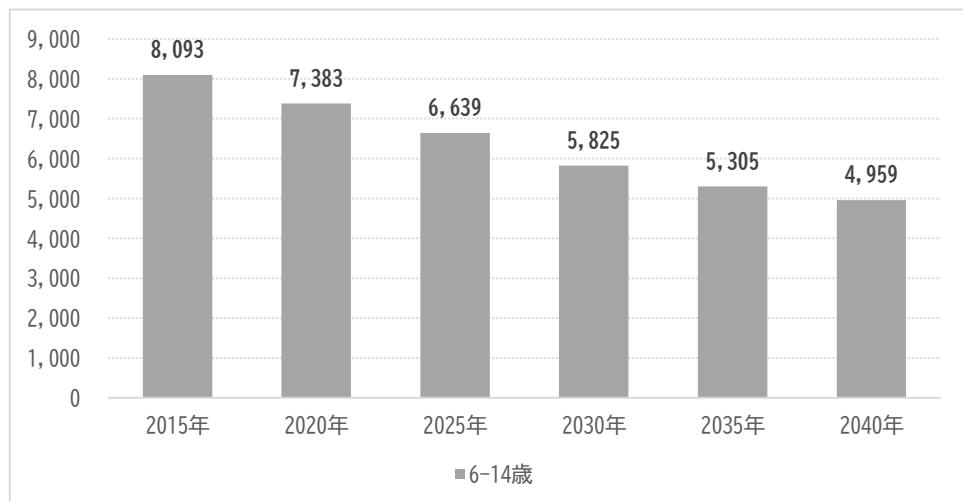
- 0～5歳人口は、2065年には2,845人まで減少（2020年比30%減）すると推測される。
- 6～14歳人口は、2040年には4,959人まで減少（2020年比約33%減）すると推測される。
- 小中学校においては、小規模校や余裕教室の発生が想定される。児童・生徒数の減少に伴い、学校組織体制の変化が想定される。

図表 0～5歳人口の推計



出典：総務省「国勢調査」、社人研「日本の将来人口推計」を基に独自推計

図表 6～14歳人口の推計

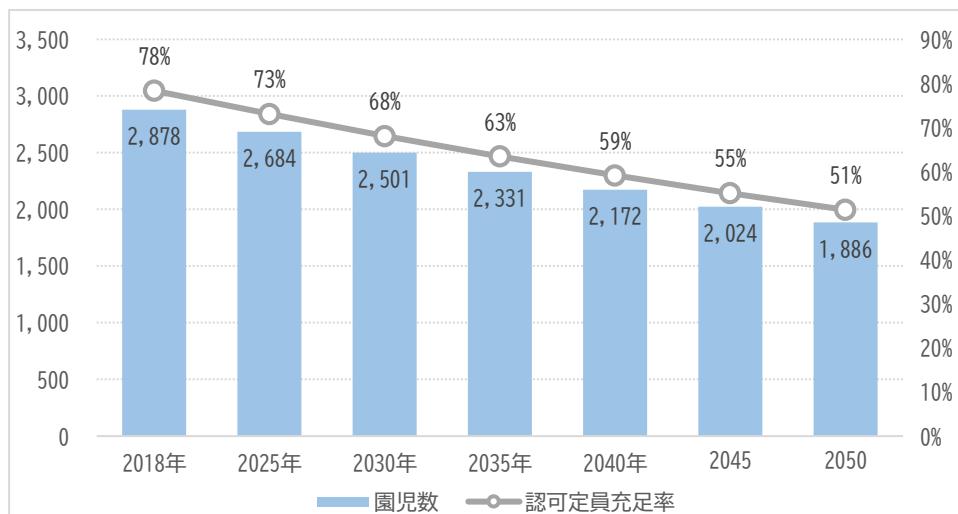


出典：総務省「国勢調査」、社人研「日本の将来人口推計」を基に独自推計

(2) 幼稚園・保育園在籍者数

- 幼稚園・保育園在籍者数の見通しをみると、2018年の2,878人から減少傾向にあり2050年には1,817人(2018年比36.8%減)となると推測される。
- 認可定員充足率も同様に減少すると推測される。

図表：幼稚園・保育園在籍者数の見通し



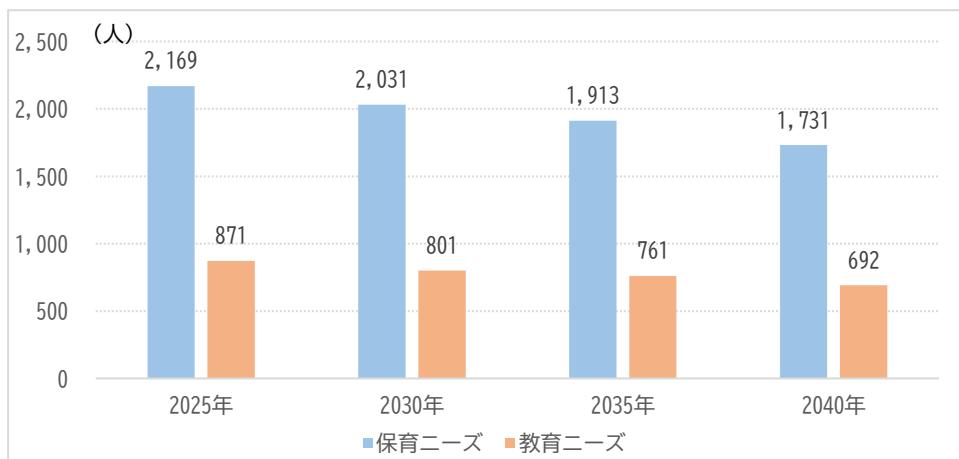
出典：北上市の概要、学校基本調査を基に推計

	2018年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
幼保園児数	2,878	2,684	2,501	2,331	2,172	2,024	1,886
認可定員 (2022年)	3,674	3,674	3,674	3,674	3,674	3,674	3,674
認可定員充足率	78%	73%	68%	63%	59%	55%	51%

■保育・教育ニーズの見込み

- 内閣府「市町村子ども・子育て支援事業計画における量の見込みの算出等のための手引き」を基に本市の保育・教育ニーズの推計をすると、少子化の影響により需要は減少すると見込まれる。

図表 保育・教育需要の見込み

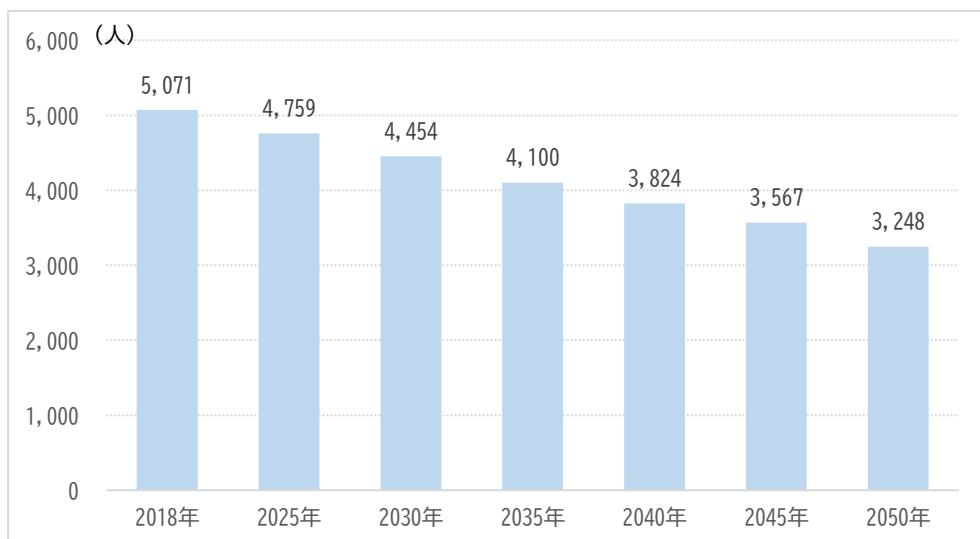


出典：北上市推計

(3) 小学校・中学校在籍者数

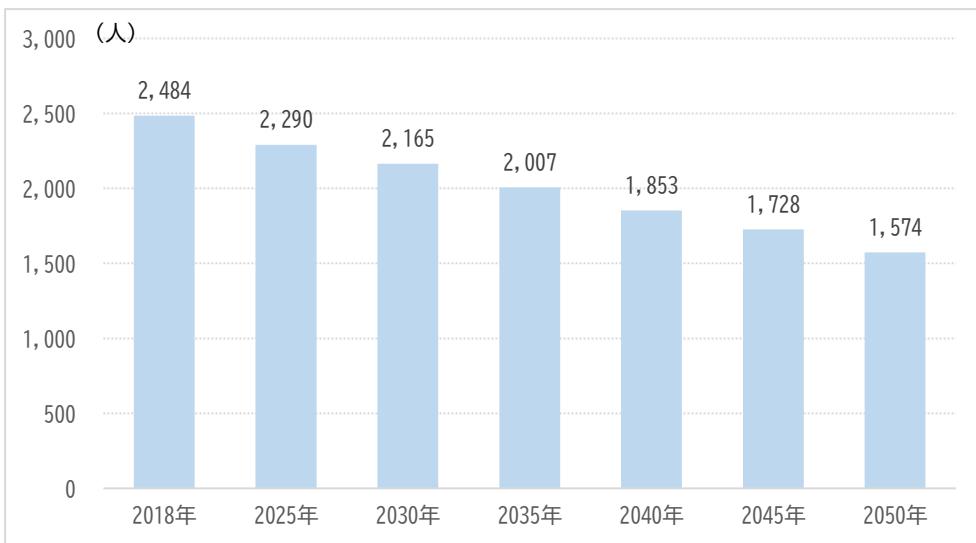
- 小学校児童数の見通しをみると、2018年の5,071人から2050年には3,248人まで減少（2018年比35.9%減）すると見込まれる
- 中学校生徒数の見通しをみると、2018年の2,484人から2050年には1,574人まで減少（2018年比36.6%減）すると見込まれる

図表 小学校児童数の予測



出典：未来カルテ・オポッサム(千葉大学倉阪秀史)

図表 中学校生徒数の予測



出典：未来カルテ・オポッサム（千葉大学倉阪秀史）

◆ 小規模校や閉校学校の増加

- 今後見込まれる児童や生徒数の減少に伴い、地域によっては一定規模を維持できない小中学校の増加が予見できる。
- 適正規模を下回る規模の学校においては、余裕教室が発生するほか、学校運営上の課題や児童生徒への影響が懸念される。
- 学校を統廃合した場合には、施設の維持管理費が減少する一方、新たな施設・設備の整備費用が生じる。

図表：学校統合における施設設備の整備に係る費用(全国 小学校)

(経費の平均：千円)

施設整備	事例件数	総事業費	市区町村負担費
新增築	77	2,023,308	1,252,610
改修	85	148,609	91,449
改修 + 増築	40	592,653	346,632

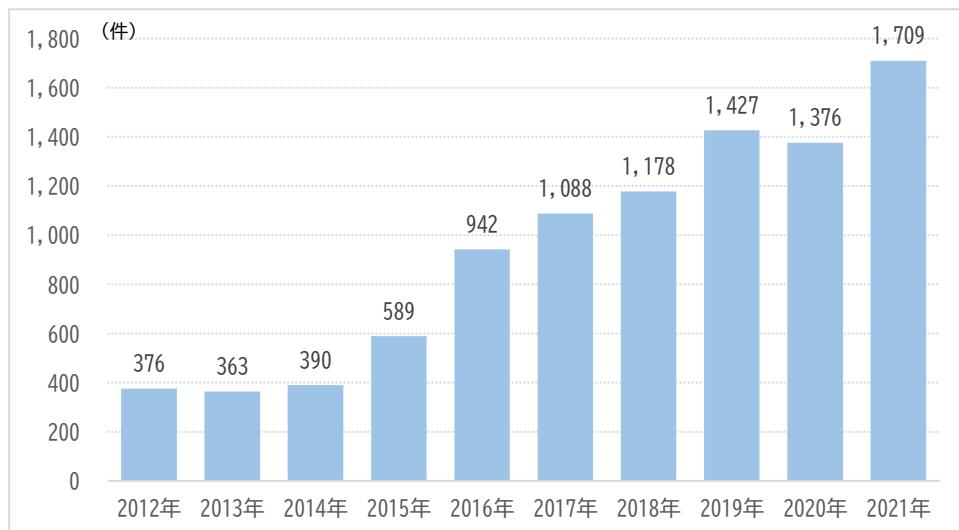
出典：総務省自治行政局「自治体戦略 2040 構想研究会（第2回）事務局提出資料」

(4) 児童虐待相談件数

◆ 支援を要する児童・生徒の増加

- 岩手県児童相談センターによる児童虐待相談対応件数は 2015 年以降急増しており、2021 年は 1,709 件と 2012 年(376 件)の約 4.5 倍となっている。

図表：岩手県の児童虐待相談件数

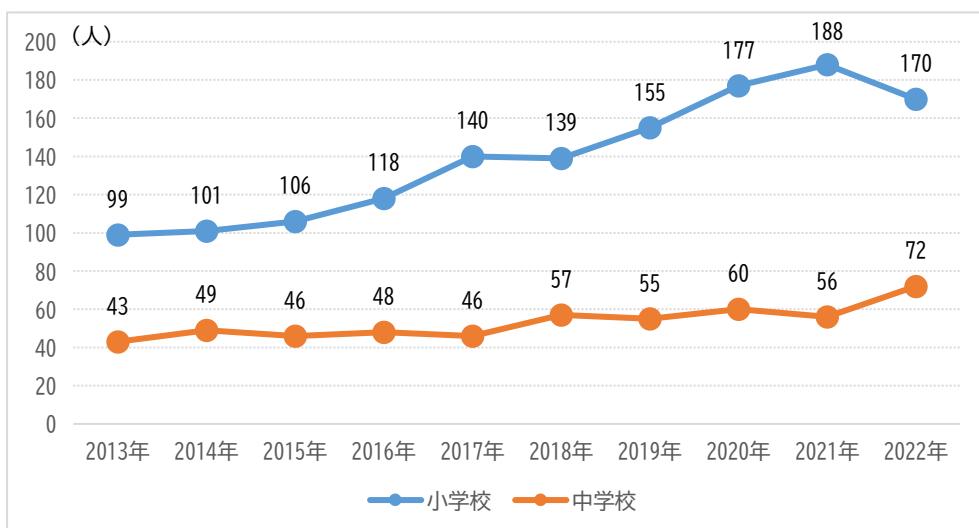


出典：厚生労働省「福祉行政報告例」

(5) 特別支援学級在籍者数

- 市内小・中学校の特別支援学級在籍者数の推移をみると増加傾向にあり、2022 年の小学校では 170 人と、この 10 年間で約 1.7 倍、中学校では 72 人と小学校と同様に約 1.7 倍となっている。

図表：特別支援学級在籍者数の推移

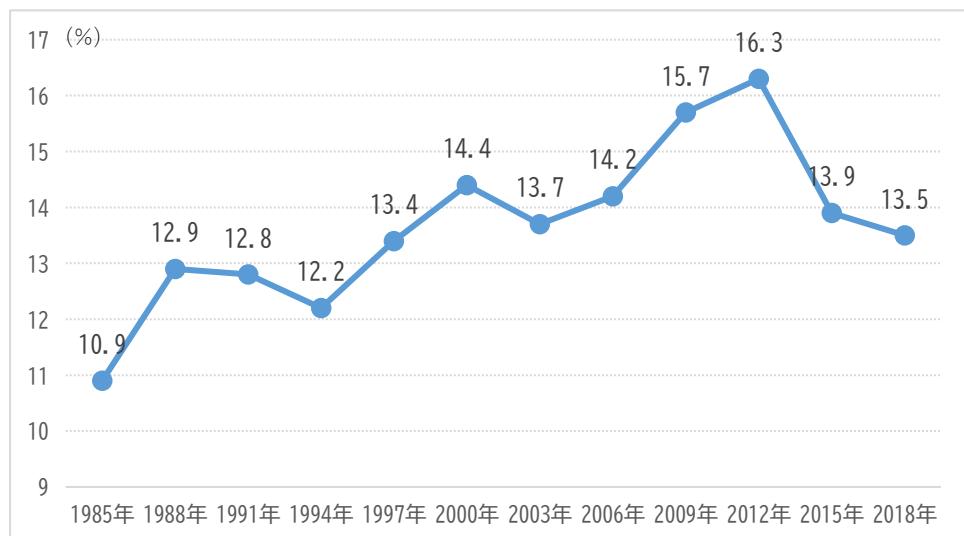


出典：文部科学省「学校基本調査」

(6) 子どもの貧困率

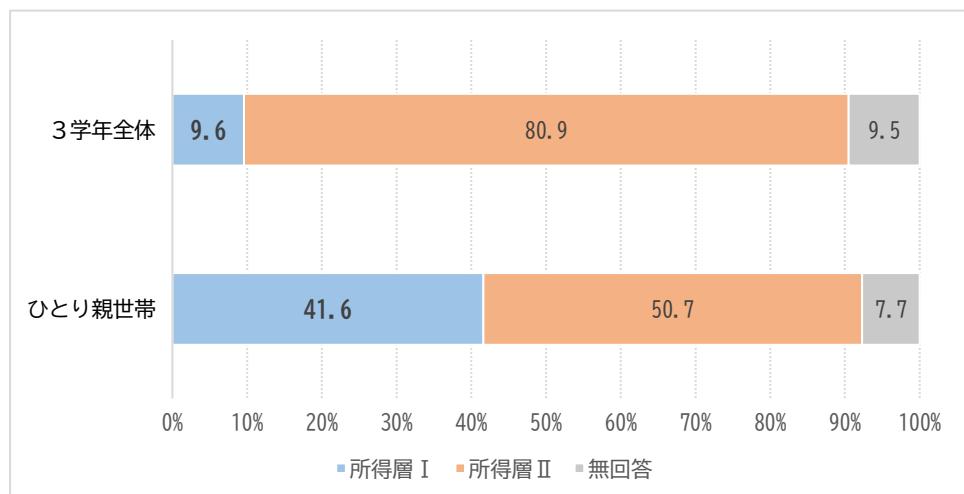
- 子どもの貧困率は増減を繰り返しながら、増加傾向にあり、2018年には全国で13.5%となっている。
- 本市が実施した子どもの生活実態調査によると、国が定義する貧困世帯の対象となる「所得層Ⅰ」の割合は9.6%、ひとり親家庭では41.6%となっている。

図表：子どもの貧困率(相対的貧困率)の推移（全国）



出典：厚生労働省「令和元年国民生活基礎調査」

図表：北上市の貧困層の割合（5歳児、小学校5年、中学校2年）



出典：北上市子どもの生活実態調査（2019.3）

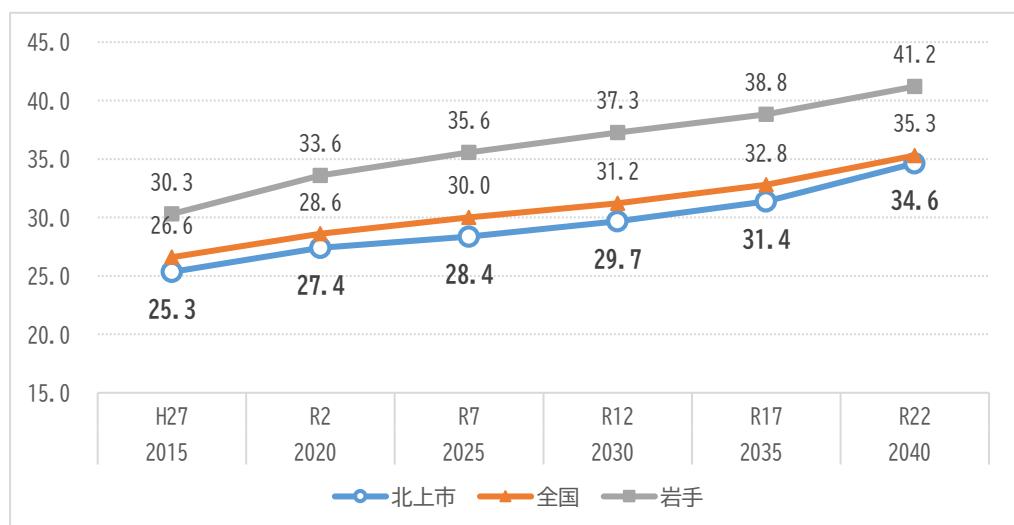
6 高齢福祉・医療等

(1) 高齢人口

◆ 高まる高齢化率。高齢人口は一貫して増加する見込み

- 北上市の高齢化率は増加するものの、全国、岩手県を下回ると見込まれる。
- また、国勢調査における1990年の65歳以上単身者世帯としては727世帯であり、全体の3.0%であった。それが2020年になると、3,609世帯（9.3%）まで増加し、世帯数は約5倍、世帯割合としては約3倍も増加している。

図表 高齢化率の推移と将来予測



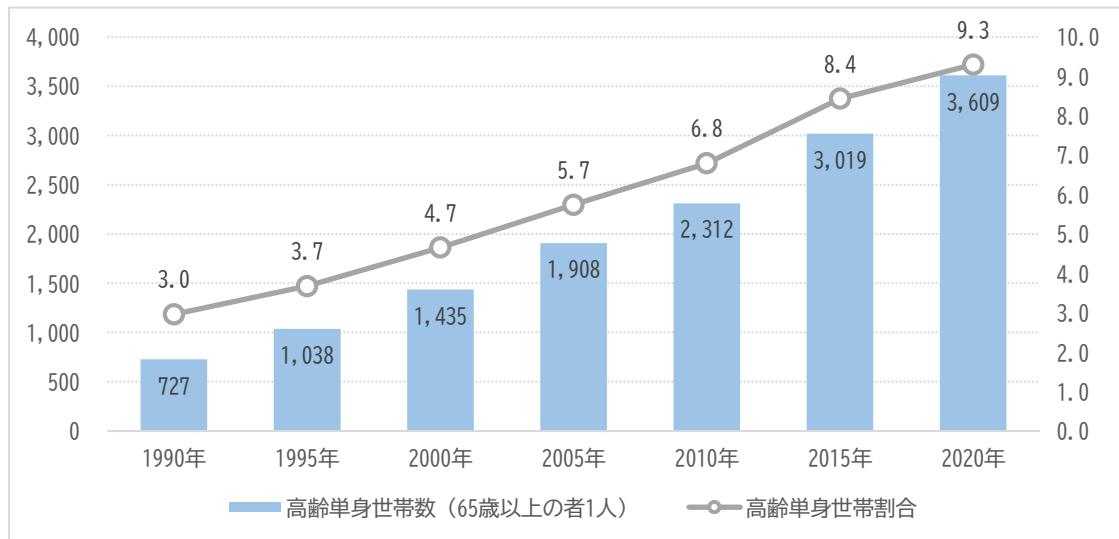
出典：2020年までは総務省「国勢調査」による。2025年以降の全国及び岩手県は社人研推計、北上市は独自推計による。

図表 高齢人口の予測（北上市）



出典：2020年は国勢調査結果、2025年以降は北上市の独自推計による。

図表：65歳以上の単身世帯数と世帯割合の推移



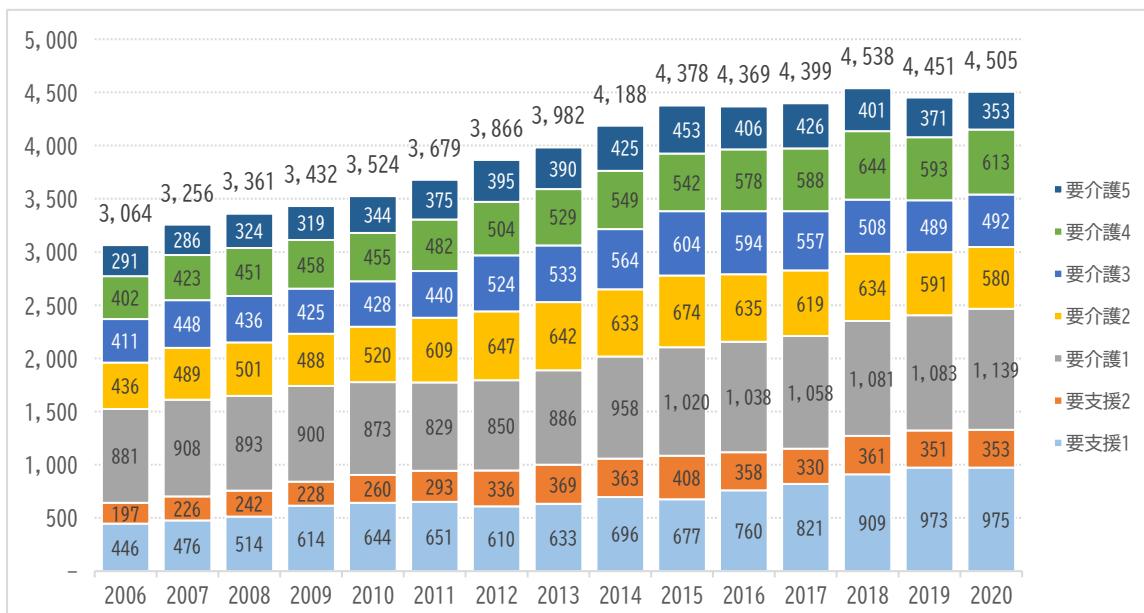
出典：総務省「国勢調査」

(2) 要介護認定者

◆要介護認定者は増加。2040年には2020年比1,500人増も

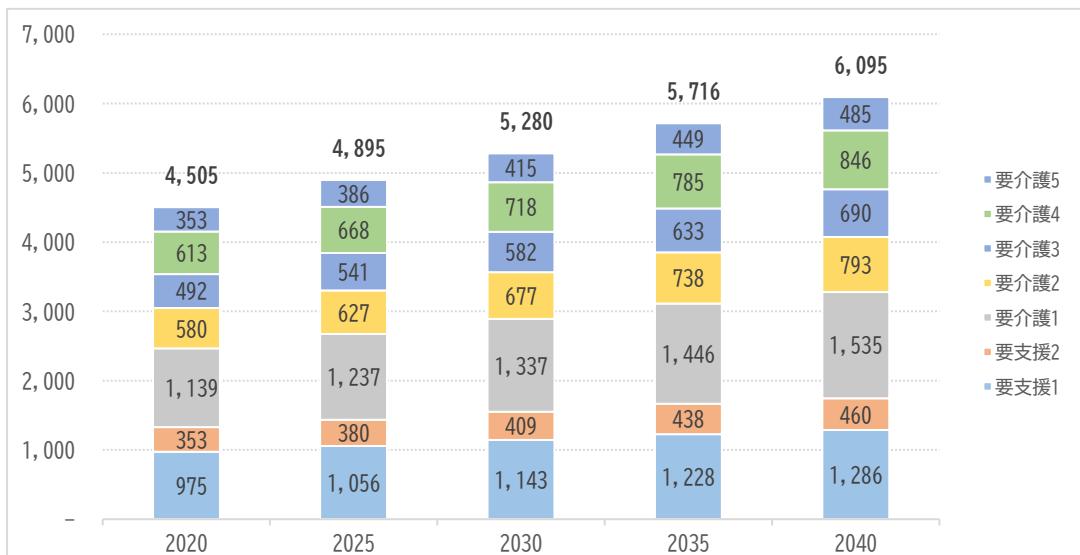
- 要介護認定者数は増加傾向にあり、2006年の3,064人から2020年には4,505人まで増加している。今後も高齢人口の増加に伴い、2040年には6,095人(2020年比約1,500人増)となる見込みである。

図表 要介護（要支援）認定者数の推移



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表 要介護(要支援)認定者の予測



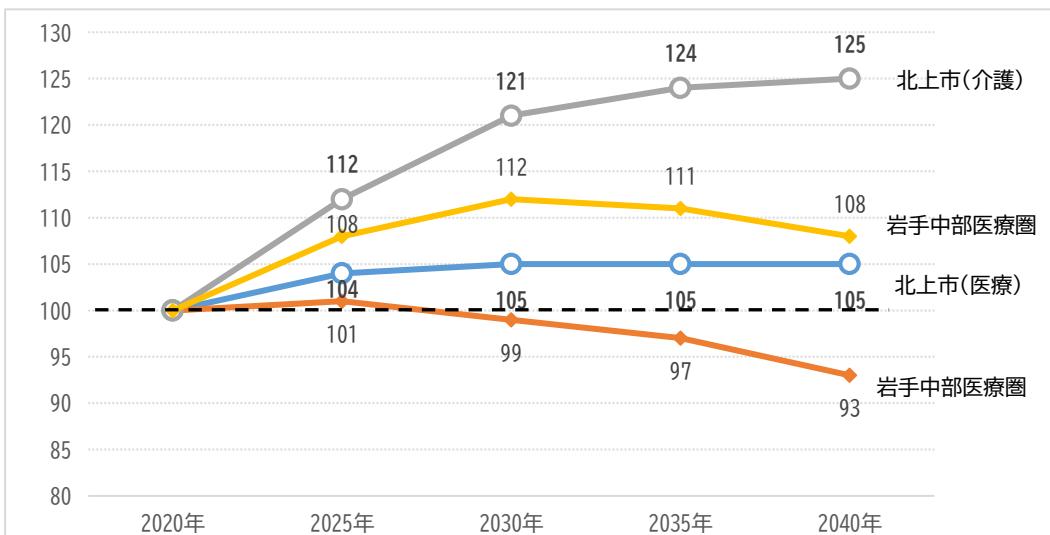
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」を基に推計

(3) 医療介護の需要

◆ 医療・介護の需要は岩手中部医療圏内でも高い水準で増加

- ・ 岩手中部医療圏と本市の医療・介護の需要見通しについて、介護に関しては、岩手中部医療圏では2030年をピークに減少するが、本市は一貫して増加しており、2040年では2020年の1.25倍まで膨らむと予測される。
- ・ 医療に関しては、岩手中部医療圏全体では減少傾向にあるが、本市は2030年頃をピークにその傾向が2040年まで続くと予測される。
- ・ 年少人口、生産年齢人口が減少するため、特に介護分野での需要と供給のギャップがさらに大きくなるものと考えられる。

図表 医療介護需要予測指数（2020年 = 100）

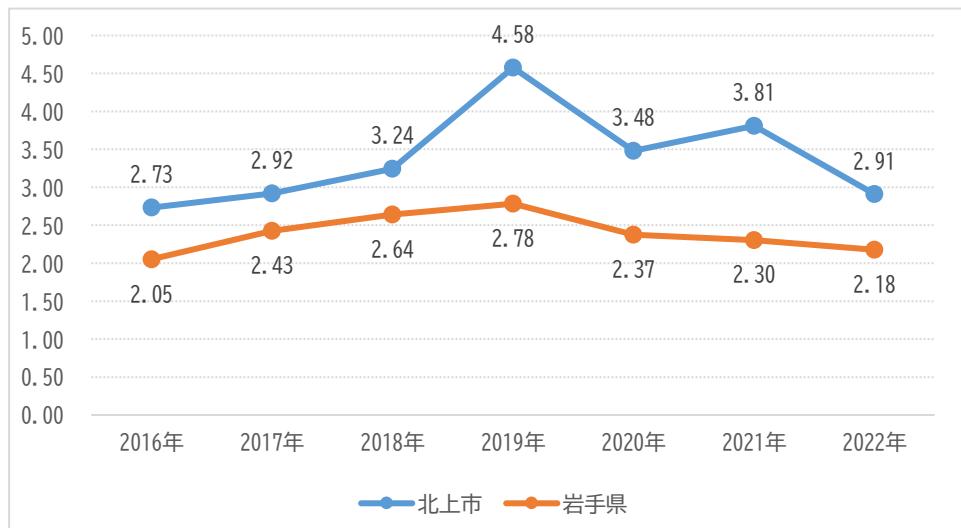


出典：日本医師会「地域医療情報システム」データを再編加工

◆ 介護人材の需要は高い水準で推移。今後もこの傾向は続くと想定される

- ・ 北上公共職業安定所管内での介護サービス職の有効求人倍率は岩手県全体よりも高い水準で推移している。
- ・ 今後も介護需要が高まる一方で、生産年齢人口の減少が続くことを踏まえれば、介護人材の不足はより拡大するものと想定される。

図表 介護サービスの有効求人倍率の推移



※各年度の平均値。2022年は4～9月までの平均値

出典：岩手労働局HP

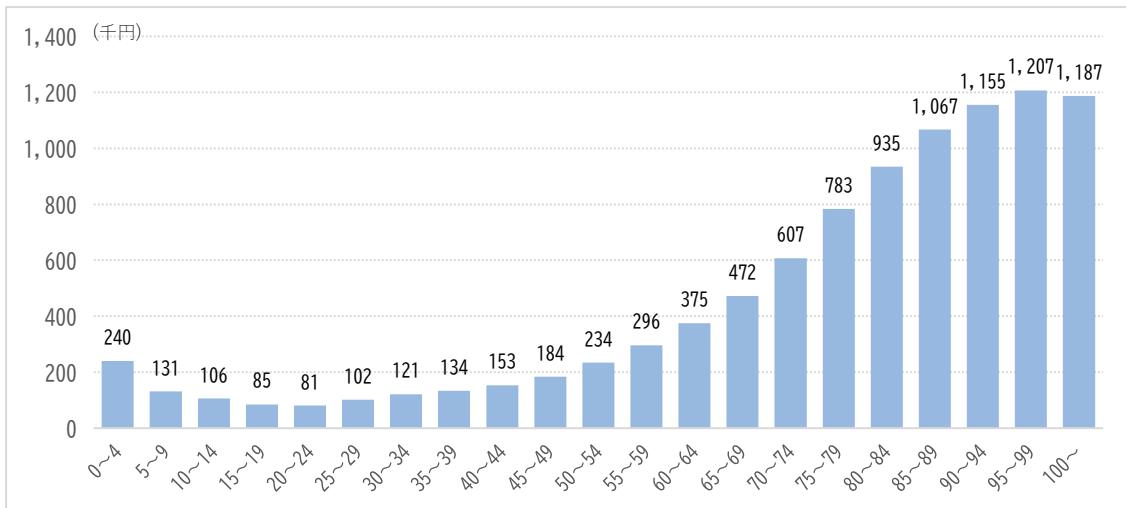
(4) 医療費

◆ 高齢者の増加に伴い、医療費総額も増加する見込み

- ・ 厚生労働省の調査によると、国民1人当たり医療費は、高齢になるにつれ高額

になる。今後、高齢者（特に後期高齢者）の増加に伴い、医療費総額もさらに増加すると見込まれる

図表 年齢階級別 1年当たり医療費（令和元年度）



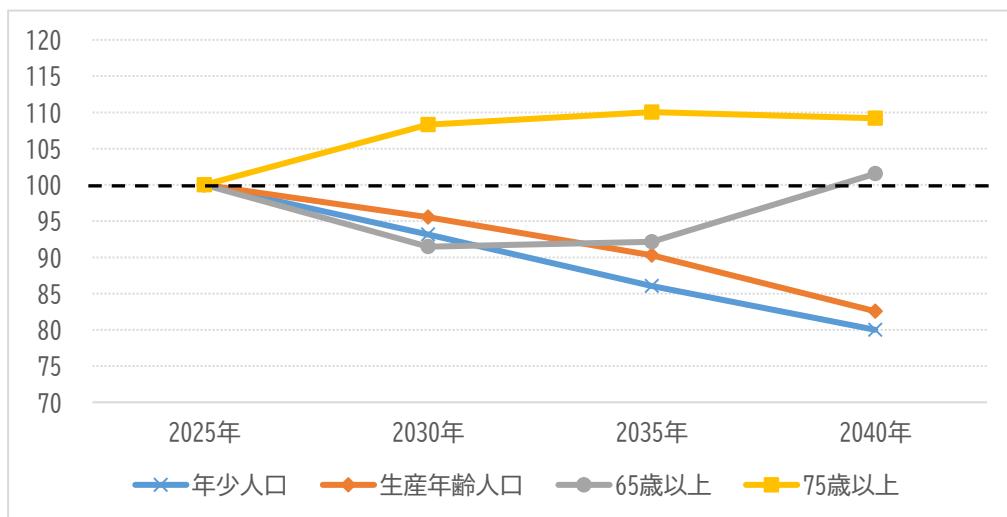
出典：厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」

(5) 救急搬送人員

◆ 総数は減少傾向も、後期高齢者の搬送数は増加する見込み

- 救急搬送人員を年齢階層別でみると、高齢人口の増加に伴い、75歳以上の高齢者の救急搬送は増加する見込み。

図表 年齢階層別救急搬送人員予測指数（2025年 = 100）



出典：消防庁年齢階層別平均救急搬送率、社人研推計を基に独自推計

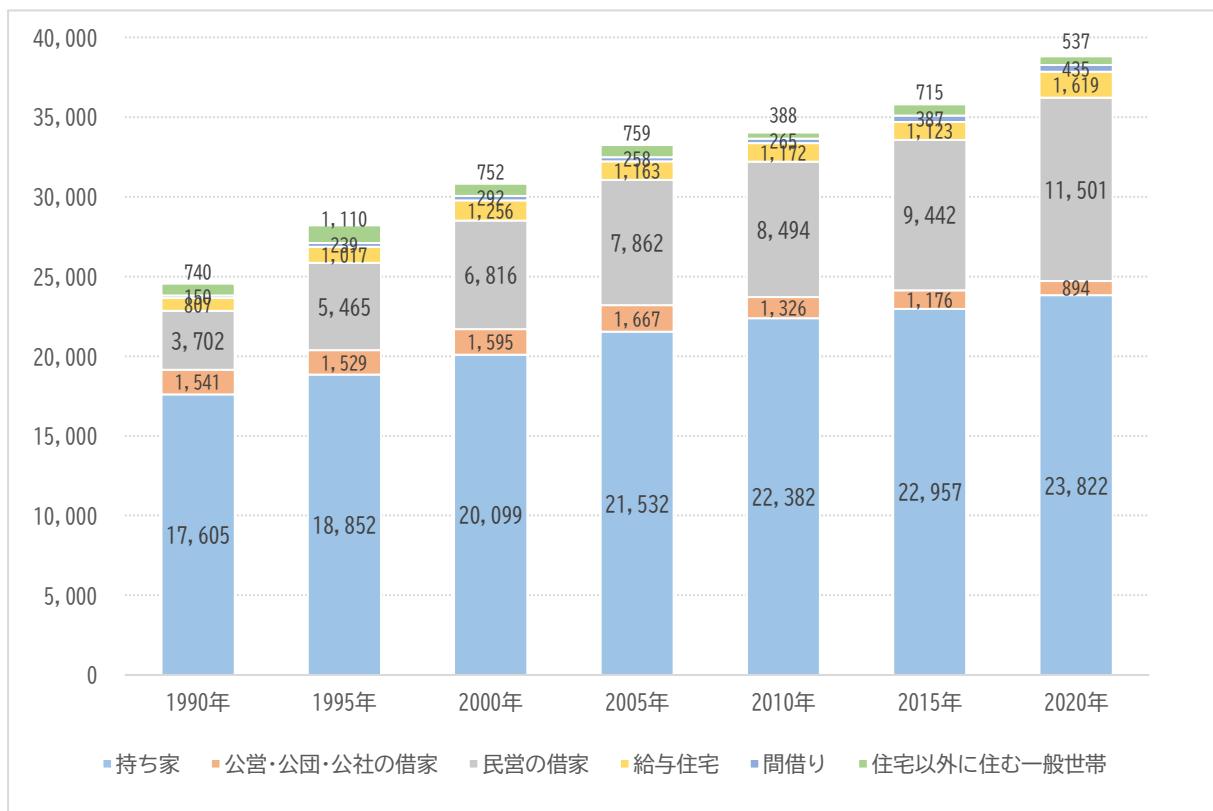
7 居住環境

(1) 住居

◆ 賃貸物件に住む人が増加

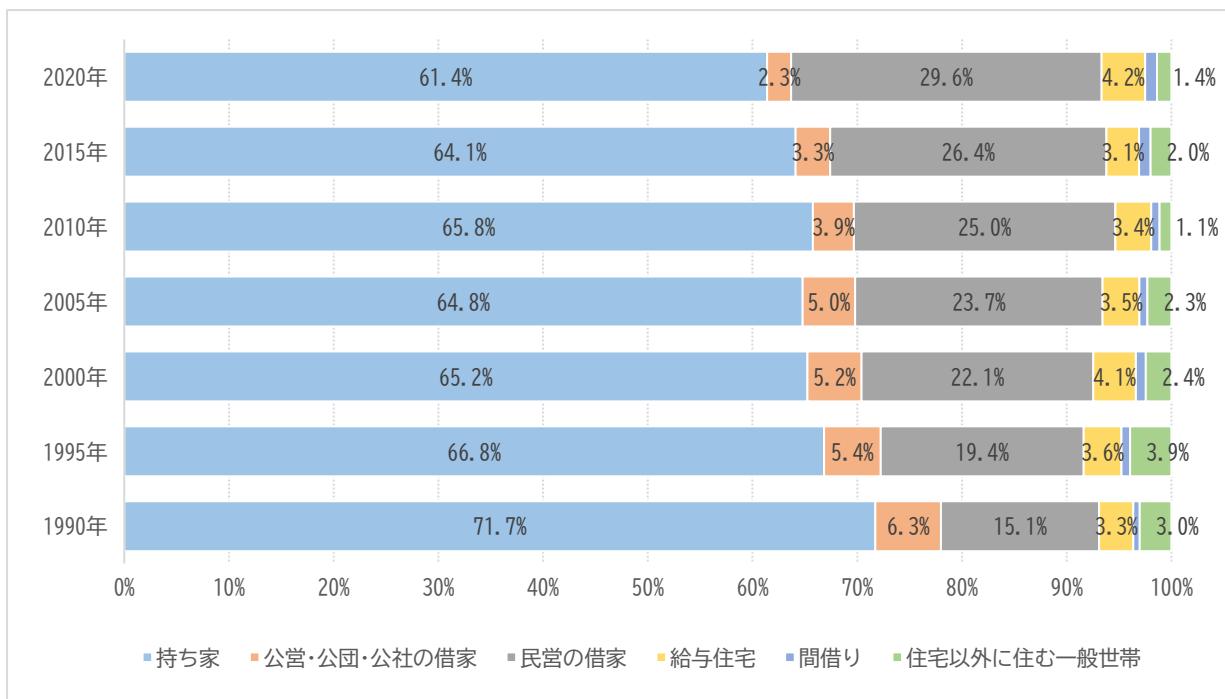
- ・ 住宅の所有の関係別一般世帯数の推移としては、1990年に持ち家が17,605世帯、公営・都市再生機構・公社の借家が1,541世帯、民営の借家が3,702世帯、給与住宅が807世帯、間借りが150世帯という結果であり、その後、持ち家と民営の借家の二つの世帯数が増加している。
- ・ 1990年と2020年の状況を比較すると、民営の借家が7,799世帯（210.7%）増と著しく増えており、賃貸アパートやマンションの建設が大きく影響していることがわかる。
- ・ 住宅の所有の関係別一般世帯割合の推移としては、1990年に持ち家が71.7%、公営・都市再生機構・公社の借家が6.3%、民営の借家が15.1%、給与住宅が3.3%、間借りが0.6%となっており、特徴としては持ち家が減少して民営の借家住まいが大きく増加していることが挙げられる。
- ・ 1990年と2020年を比較すると、民営の借家は14.5%も増加しており、これからも市内でのアパートやマンション建設が進んできたと考えられる。

図表：住宅の所有の関係別一般世帯数の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表：住宅の所有の関係別一般世帯割合の推移

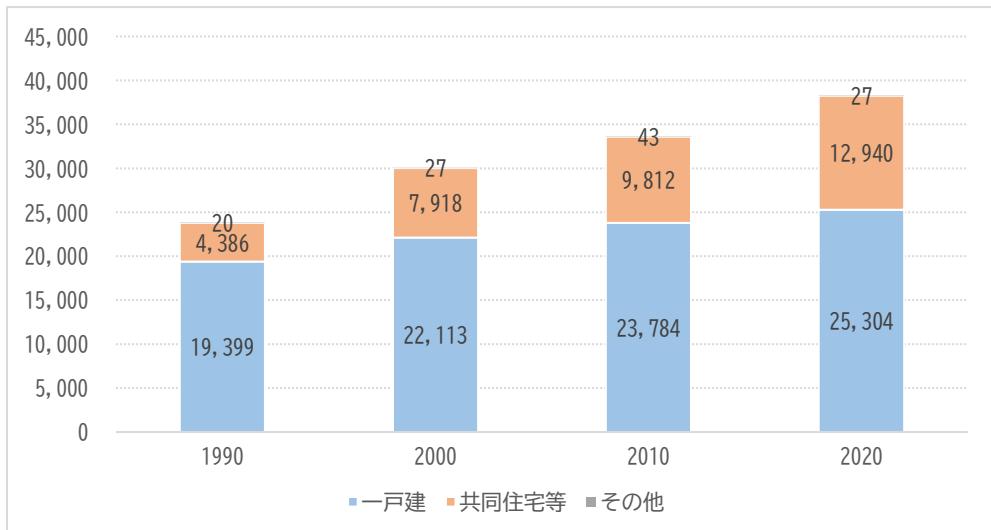


出典：総務省「国勢調査」

- ・ 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移としては、1990年に一戸建てが19,399戸、共同住宅等⁴が4,386戸、その他が20戸となっており、その後一戸建てと共同住宅等が増加している。
- ・ 1990年と2020年を比較すると、一戸建ては5,905戸（30.4%）増、共同住宅等は8,554戸（195.0%）増、その他は7戸（35.0%）増であり、共同住宅等が最も増加していることがわかる。
- ・ 続いて、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合の推移としては、1990年に一戸建てが81.5%、共同住宅等が18.4%、その他が0.1%となっている。共同住宅のみ増加を続けている状況にあることから、共同住宅に対する施策について今後更に求められることが予想される。

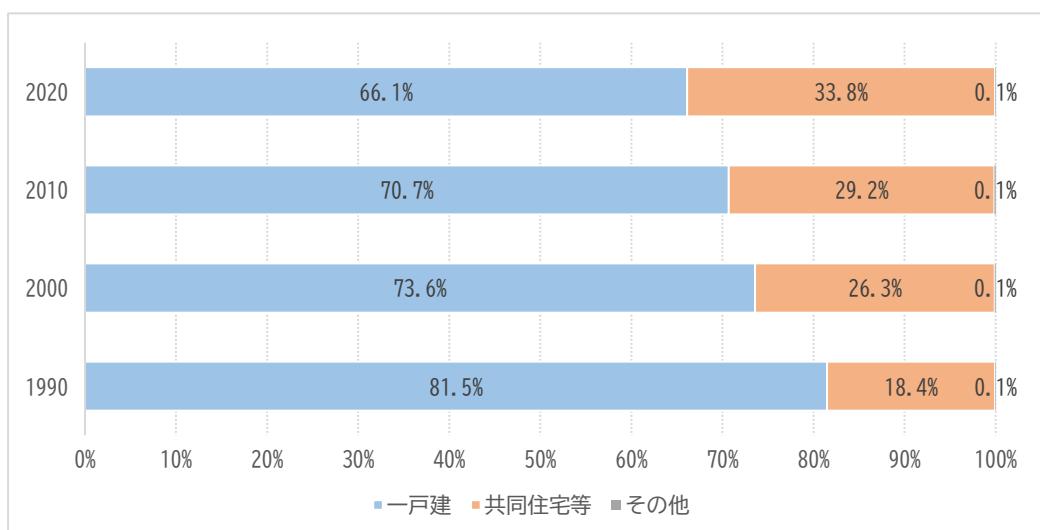
⁴ 共同住宅と長屋建の合計

図表：住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表：住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合の推移



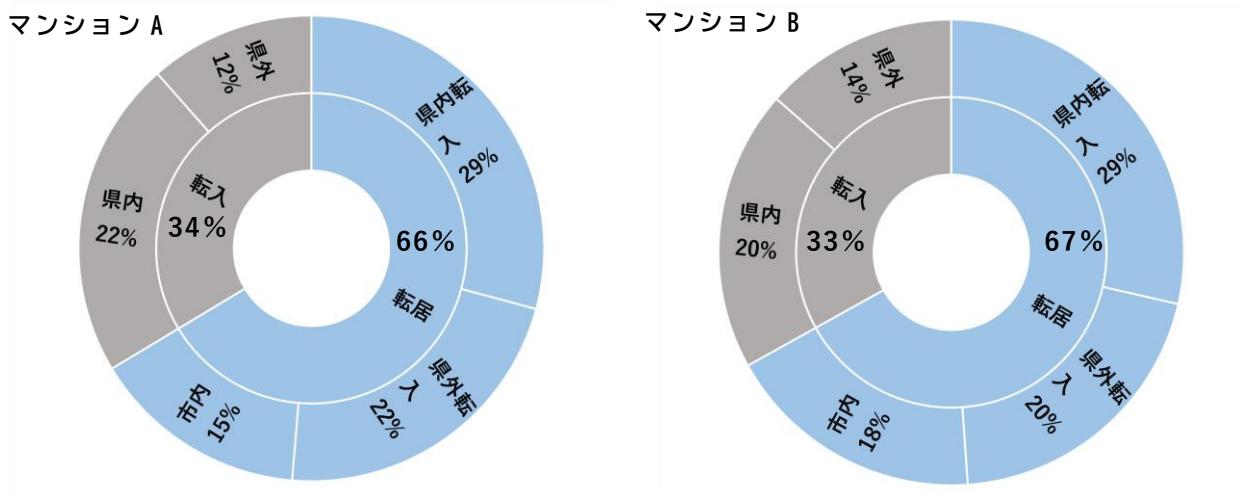
出典：総務省「国勢調査」

■大規模分譲マンション居住者の前居住地

- 市内マンション居住者の前居住地を調査し、マンションが転入者の受け皿になっているのか、市内居住者の住み替えとなっているのか、その傾向を見る。
- サンプルとして、市街地の2棟のマンション居住者をピックアップした。
- 市内転居が約70%で、市外からの転入し、そのまま入居する割合は約30%となっており。
- 市内転居の内訳をみると、市外から転入し、その後に当該マンションに移っている割合が約50%である。市外から本市に転入した後、アパート等に一旦、居住し、その後に転居している世帯が多い。

- 市外からの転入実績が無く、市内間での転居した人は全体でどちらマンションも2割弱であることから、大規模マンションは市外からの転入者の受け皿としての役割を果たしていると考えられる。

図表：大規模マンション居住者の前住地（割合）



※転居・県内（外）転入・・・県内（外）の自治体から転入・居住後に転居

※転居・市内・・・他自治体からの転入実績がなく、市内から転居

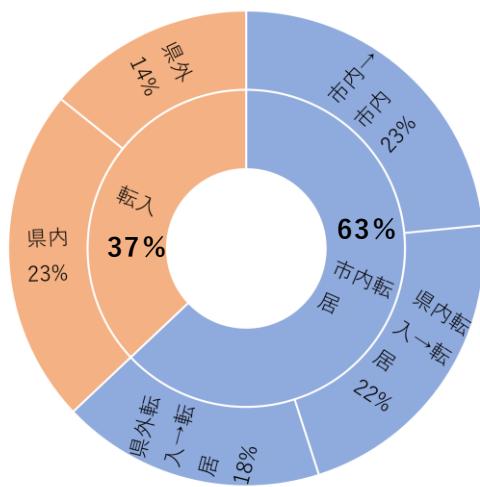
※転入・県内（外）・・・県内（外）の自治体から転入し、そのまま居住

出典：住民基本台帳を基に再編・加工

■大規模住宅団地住民の前住地

- 近年、市内で開発された大規模住宅団地の入居者の前住地を調査し、前述と同様に住宅団地が転入者の受け皿になっているのか、市内居住者の住み替えとなっているのか、その傾向をみる。
- 市内転居が約63%で、市外からの転入し、そのまま入居する割合は約37%となっており。
- 市内転居の内訳をみると、市外から転入し、その後に転居している割合が約40%である。市外から本市に転入した後、アパート等に一旦、居住し、その後に転居している世帯が多い。
- 市外からの転入実績が無く、市内間での転居した人は23%であることから、大規模マンションと同様に、大規模な住宅団地造成についても市外からの転入者の受け皿としての役割を果たしていると考えられる。

図表 大規模住宅団地入居者の従前地(割合)



※転居・県内（外）転入・・・県内（外）の自治体から転入・居住後に転居

※転居・市内・・・他自治体からの転入実績がなく、市内から転居

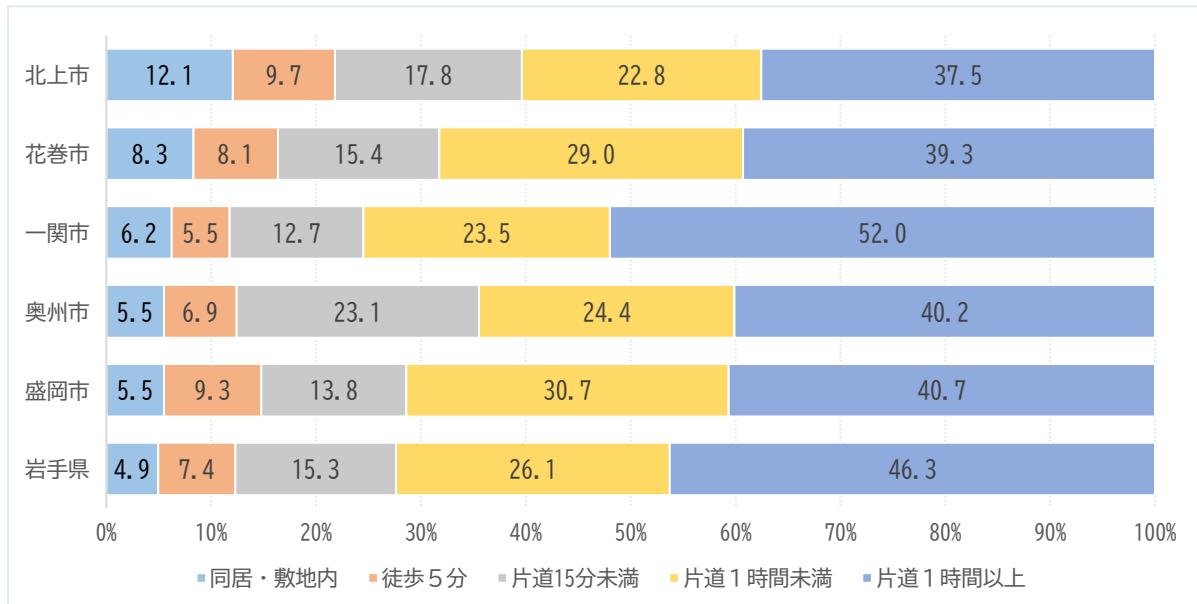
※転入・県内（外）・・・県内（外）の自治体から転入し、そのまま居住

出典：住民基本台帳を基に再編・加工

◆多世代近居、職住近接が進む

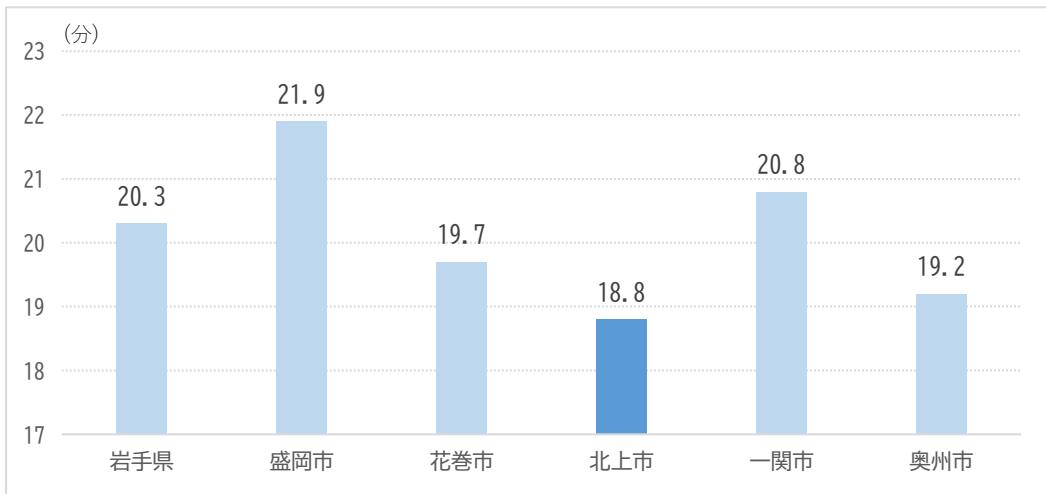
- 子どもの居住地別の高齢者世帯の割合をみると、本市は県平均、近隣市よりも親世代と同居、近居する割合が高い（特に同居・敷地内に住む割合が12.1%と突出している）。
- また、世帯収入を支える者の通勤時間をみると、18.8分と近隣市、県平均よりも短く、職住近接が進んでいると考えられる。

図表 子の居住地別高齢者世帯割合（%）



出典：総務省「平成30年度住宅・土地統計調査」

図表 家計を主に支える者の通勤時間



出典：総務省「平成30年度住宅・土地統計調査」

■大手企業の進出による人口流入・流出

- 近年、本市では大手企業の立地が進み域内産業をけん引している。それに伴い、関連企業も含め多くの人が本市で働いている。そのような中、昨今では転勤等仕事の都合で本市に引っ越すことになったが、アパート等の空きがなく他自治体で居住している実態があると聞く。
- そこで、市内企業就業者の居住実態について独自にサンプル調査したところ、大手企業2社の状況からは、本市での居住実態は約47%であり、約半分の従業員が市外に居住している実態があることが判明した。
- これらの市外居住者全員が「北上市に住みたくても住めなかった人」ではないが、本市に住みたい人が希望どおり住める環境づくりの重要性、必要性を裏付ける根拠の一つになるものと思料される。

(2) 居住期間

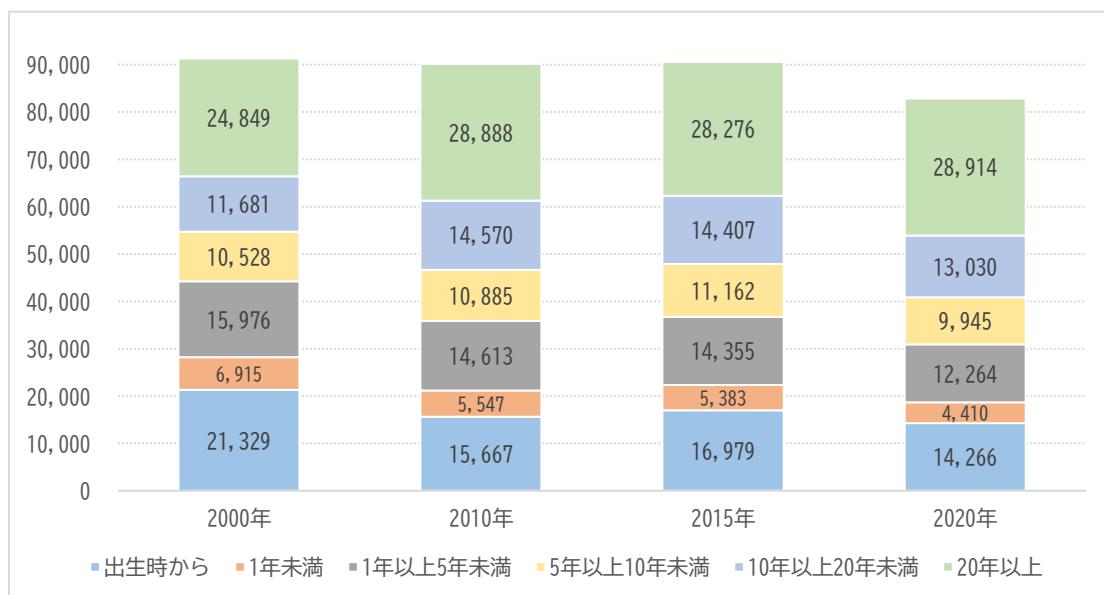
◆居住年数の長い住民が増加。定住傾向が進む

- まず、居住期間別居住者数⁵の推移としては、2000年に1年未満が6,915人、1年以上5年未満が15,976人、5年以上10年未満が10,528人、10年以上20年未満が11,681人、20年以上が24,849人、出生時からは21,329人となっている。2000年と2020年の状況を比較すると、1年未満の居住者数が2,505人減少（▲36.2%）と続いている反面、10年以上20年未満が1,349人（11.5%）増や20年以上が4,065人（16.4%）増などの比較的居住年数が長い住民が多くなっていることがわかる。

⁵ 居住期間「不詳」を除く

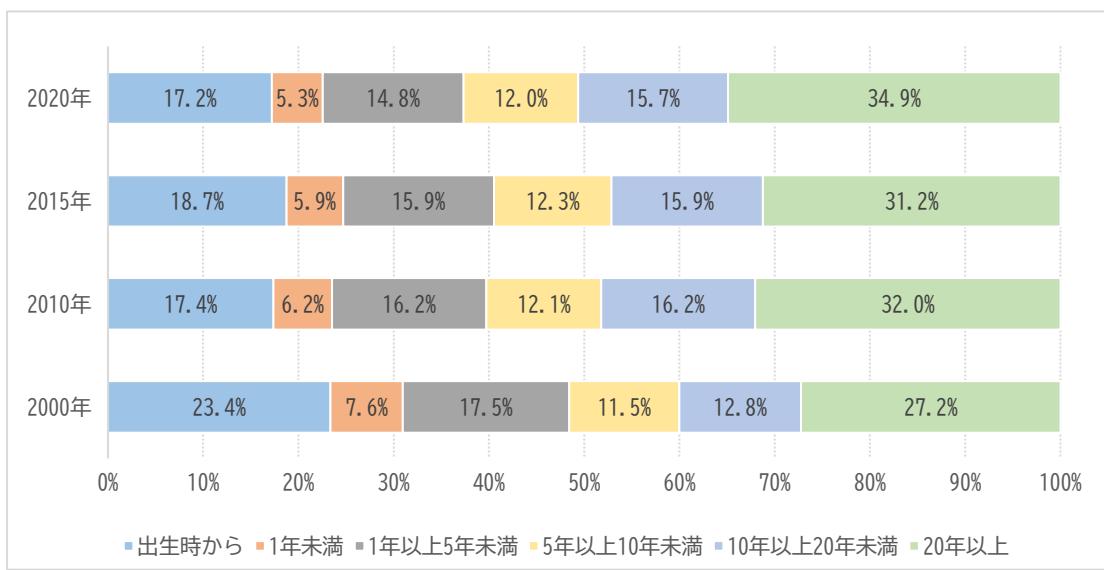
- ・ 続いて、居住期間別居住者割合の推移としては、2000年に1年未満が7.6%、1年以上5年未満が17.5%、5年以上10年未満が11.5%、10年以上20年未満12.8%、20年以上が27.2%、出生時からが23.4%となっている。全体としては、5年未満の居住期間の短い割合が減少し、10年以上の長い居住期間の割合が増加している傾向にある。
- ・ 2020年では、10年以上の居住期間が全体の50.6%と5割を超え、2000年に居住期間が5年未満であった住民の継続居住がある程度進んでいることがわかる。また、出生時からも含めると、全体の67.8%と約7割にも上ることから、定住傾向が進んでいると言える。

図表：居住期間別居住者数の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表：居住期間別居住期間の推移



出典：総務省「国勢調査」

(3) 空き家数

◆全国、岩手県と比べ賃貸用住宅の空き家が多い

- ・ 空き家の種類別の現況を見ると、賃貸用の住宅が最も多く5,030戸（68.3%）となっている。次いでその他の住宅が2,270戸（30.8%）となっている。
- ・ 全国、岩手県と比べると、賃貸用住宅の空き家の割合が高くなっている。現在も企業進出等により賃貸アパートやマンションの建設が好調であるものの、将来的な空き家発生のリスクもはらんでいるものと考えられる。

図表 空き家の種類別の状況

	総数	二次的住宅		賃貸用住宅		売却用住宅		その他住宅	
			割合		割合		割合		割合
全 国	8,488,600	381,000	4.5%	4,327,200	51.0%	293,200	3.5%	3,487,200	41.1%
岩手県	93,500	3,500	3.7%	38,600	41.3%	1,100	1.2%	50,200	53.7%
北上市	7,360	20	0.3%	5,030	68.3%	30	0.4%	2,270	30.8%

出典：総務省「住宅・土地統計調査」

◆東部・西部地区の世帯消失が目立つ。地域の特性に応じた措置が必要

- ・ 空き家（戸）数の将来推計値について、下記に示す「自然動態による空家数+社会動態により空家数」から求めた。

算出方法

■自然動態

- ① 2020年の住民の年齢に平均余命年齢を足す
- ② 2025～2040年までに住民が余命年齢に達するか確認する
- ③ 世帯全員が余命年齢を超えた場合、空き家になると仮定する
※出産や引っ越し等による世帯人員の増は推計に含めていない

■社会動態

- ① 過去5年間（2016～2020年）の平均の転出数と転入数との差を社会動態による世帯数増減と仮定する。
- ② 地区別の増減数は、過年度の正確な移動数の把握が困難であることから、地区別の世帯数に応じて移動数を案分する。

- ・ その結果、2030年には2020年と比べ1,594世帯（戸）減少（▲4.1%）すると推計される。
- ・ 市内を6地区に区分したエリアでみると、高齢世帯が多く、世帯減少率の高い東部地区、西部地区の減少が目立つ。後年はさらに減少世帯が増加し、人口の集中する中部中央地区においても減少率は20%を超える。
- ・ 東部、西部地区に関しては優先的な措置を、中部に関しては将来に備えた総合的な対策を講じていく必要があると考えられる。

【市全体】

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
世帯数	38,915	39,396	37,321	34,504	30,346
増減数（戸）	0	217	▲1,858	▲4,675	▲8,833

【地区別】

	2020年	2025年		2030年		2035年		2040年	
		増減数 (戸)	増減率	増減数 (戸)	増減率	増減数 (戸)	増減率	増減数 (戸)	増減率
東部	1,985	▲4	0%	▲180	▲9%	▲413	▲21%	▲731	▲37%
中部北	6,306	34	1%	▲295	▲5%	▲743	▲12%	▲1,421	▲23%
中部中央	20,792	137	1%	▲897	▲4%	▲2,242	▲11%	▲4,135	▲20%
中部南	5,736	48	1%	▲214	▲4%	▲579	▲10%	▲1,204	▲21%
西部北	3,517	0	0%	▲222	▲6%	▲564	▲16%	▲1,076	▲31%
西部南	843	3	0%	▲49	▲6%	▲133	▲16%	▲265	▲31%
計	39,179	217	1%	▲1,858	▲5%	▲4,675	▲12%	▲8,833	▲23%

※東部地区・・・黒岩、立花、口内、稻瀬

中部北地区・・・飯豊、二子、更木

中部中央地区・・・黒沢尻、江釣子

中部南地区・・・鬼柳、相去

西部北地区・・・藤根、長沼、後藤、豎川目、横川目、仙人、岩沢

西部南地区・・・岩崎、岩崎新田、煤孫、山口

■移住による人口増加の効果

- ・ 市外から空き家等を活用し、移住者が市内で生活した場合の経済波及効果を試算した。
- ・ 市外から100人が移住した場合、初年度で経済波及効果が134百万円、市税増加額

で2.1百万円の効果があると見込まれる。

【前提条件】

市外からの移住者数	100人
世帯あたり人員数	2.3人
世帯あたり住宅賃借料	710千円/年
持ち家比率	62.2%
世帯あたりリフォーム総額	1,810千円

【事業効果の試算】

(単位：百万円)

事業効果 (初年度)	効果の合計	地域の効果
		133.55
1次効果	売上等の増加	76.19
	地域で発生する直接効果	124.99
	1次間接効果	54.30
		21.89
2次効果	地域住民の消費等増加	57.36
	地域内での消費等増加	71.40
	2次間接効果	39.98
		17.38

市税増加額	2.1
-------	-----

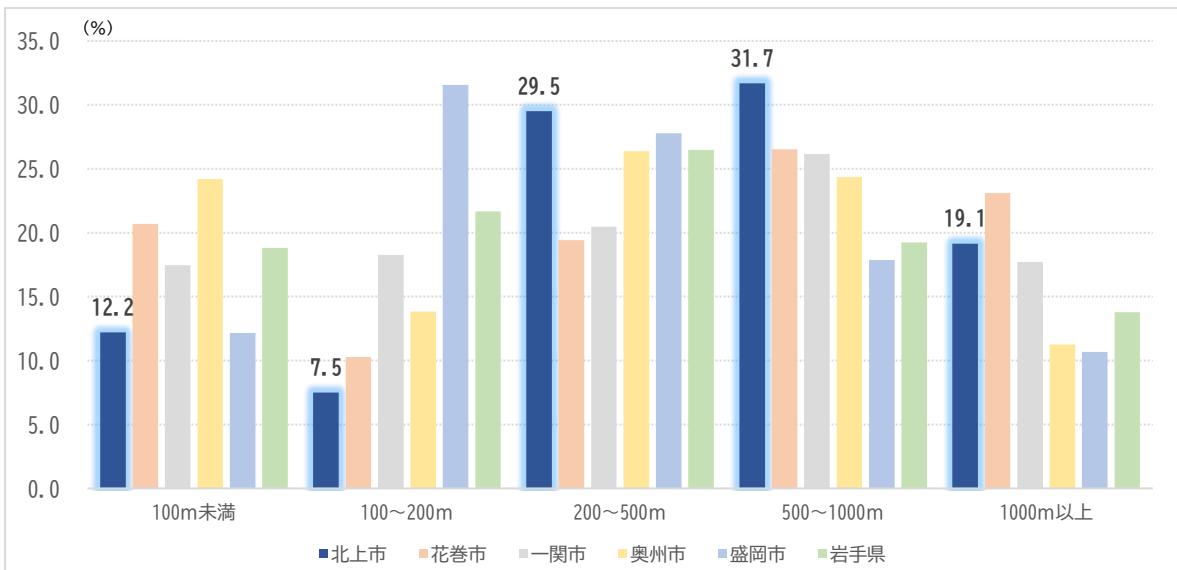
出典：環境省、株式会社価値総合研究所「地域経済波及効果分析ツール」を基に推計

(4) 公共交通

◆ 公共交通の必要性～課題は二次交通や高齢者等への移動支援

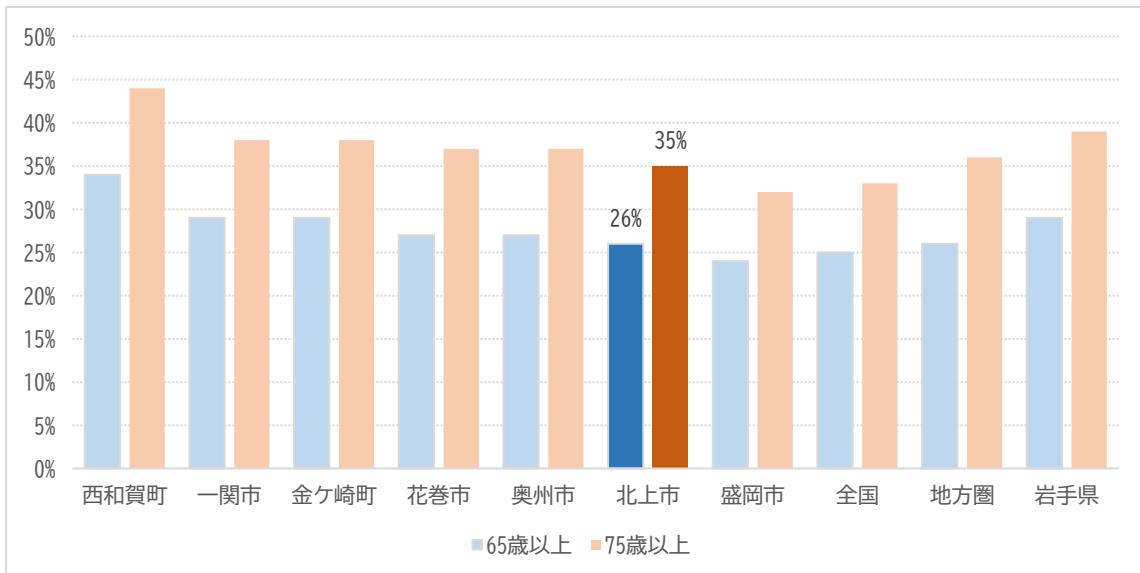
- 最寄り駅まで2,000m以上の世帯の最寄りのバス停までの距離をみると、近隣市に比べ、バス停から遠い世帯が多い。
- 自宅から店舗まで500m以上あり、自動車のない高齢者は地方圏の平均値と同程度であるが、人口減少に伴う経済縮小により、日頃買い物に利用できる店舗が遠くなり、買い物が困難になる高齢者の増加が懸念される。
- 二次交通や高齢者へ対する日常生活における移動支援の必要性が喫緊の課題と考えられる

図表 自宅から駅まで2km以上の住宅の最寄りバス停までの距離



出典：総務省「平成30年度住宅・土地統計調査」再編加工

図表 食料品アクセス困難人口割合

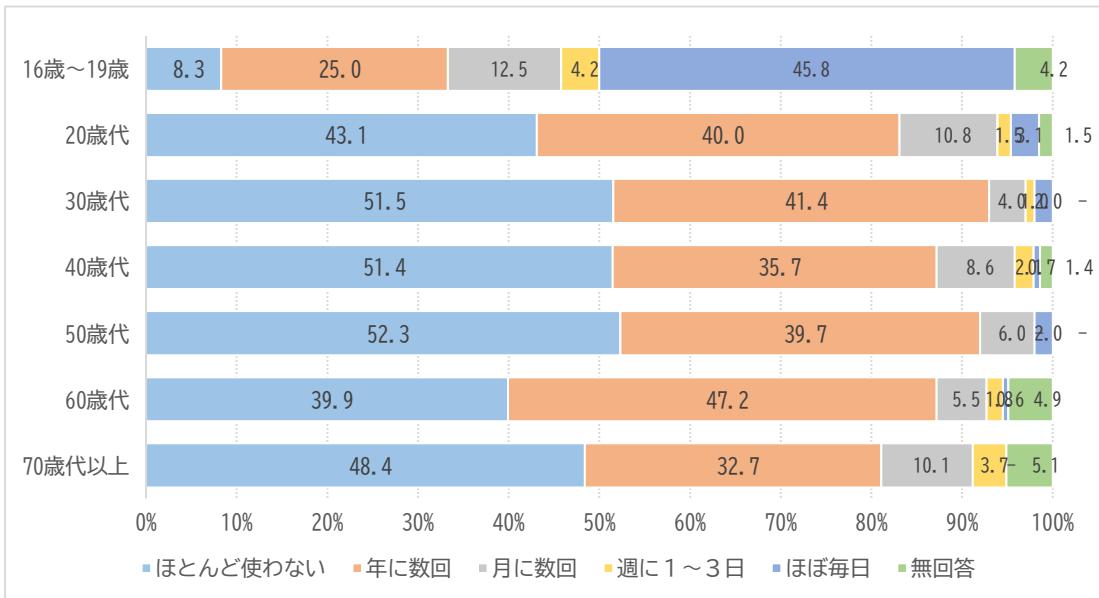


出典：農林水産省農林水産政策研究所「食料品アクセスマップ」編集

◆ 30～50代の半数以上が公共交通をほとんど利用していない

- 年齢別の公共交通利用状況をみると、16歳～19歳の45.8%が「ほぼ毎日」利用していると回答。
- 20代以上になると、「ほとんど使わない」と回答した割合が40%を超え、特に30～50代ではその傾向が顕著である。

図表：年齢別公共交通機関（新幹線、電車、バス、タクシー）を利用状況



出典：令和4年度北上市市民意識調査

(5) 宅地・農地・山林面積

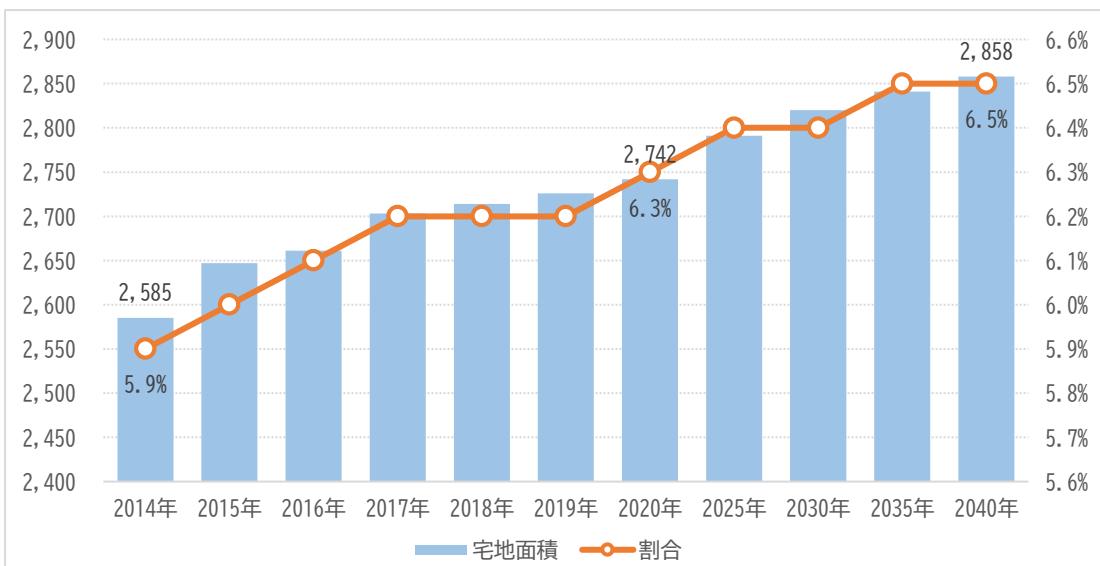
【推計条件】

2014年から2021年までの実績面積を基に、対数近似によって求めた傾向により、2040年までの土地面積を算出

◆宅地面積は今後も増加する見込み

- ・ 宅地面積は増加傾向にあり、2014年の2,585haから2020年には2,742haとなっている。
- ・ 将来の見通しも同様に増加基調が続くと考えられ、2040年には2,858haまで増加すると見込まれる。2020年比で116ha増加し、1区画約60坪の分譲宅地に換算すると、約5,800区画（世帯）分に相当する。

図表 宅地面積の予測



出典：北上市統計書を基に独自推計

■都市居住区域内の地目の推移

- 立地適正化計画⁶の都市居住区域内の地目別の面積割合の推移をみると、宅地の占める割合が増加している（面積換算だと約 100,000 m²）
- 居住区域への住宅建設や付随する中心市街地等への都市機能の集約、コンパクトなまちづくりが進んでいると考えられる。

図表：都市居住区域内の地目別面積割合の推移



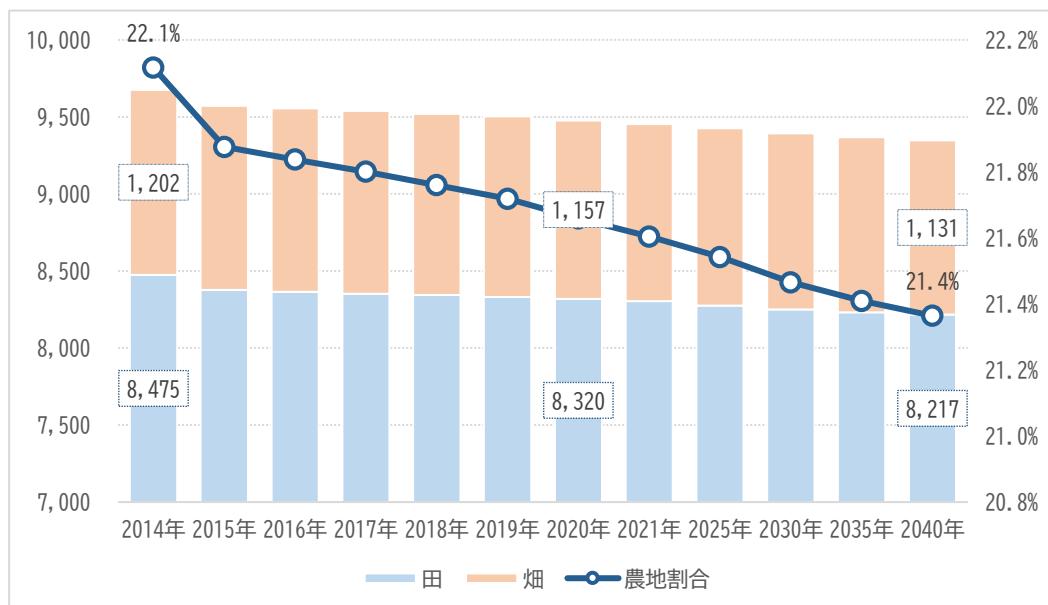
出典：北上市担当課資料を基に再編・加工

⁶ 居住機能や医療、福祉、商業、公共交通等様々な都市機能の誘導により都市全域を見渡したマスタープランとして位置付けられる市町村マスタープランの高度化版(国土交通省 HP)

◆ 農地・山林面積は減少傾向

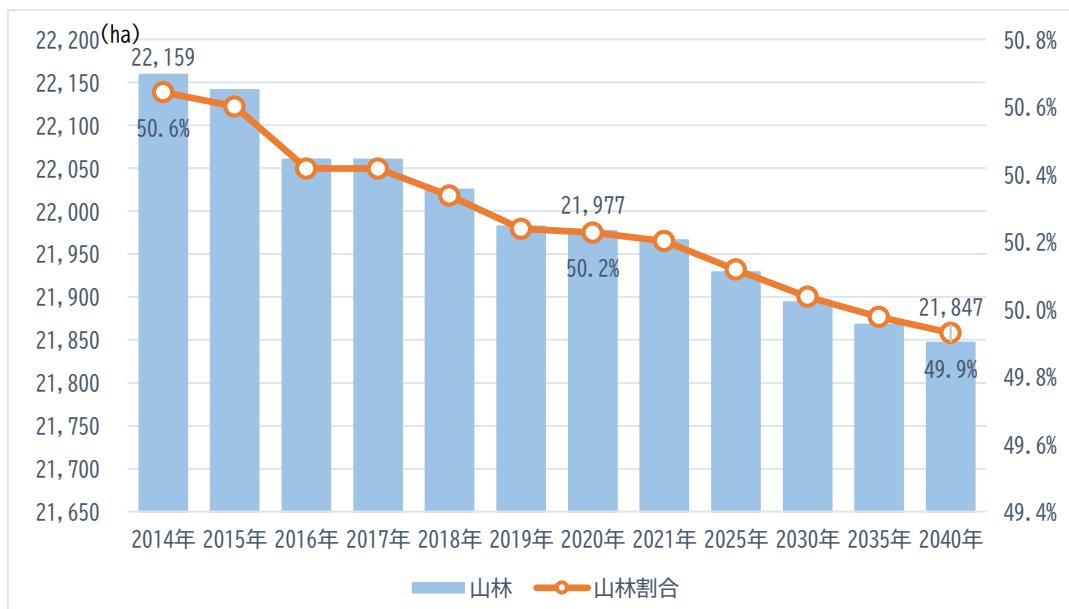
- 農地（田・畠）面積は、2014年の9,677haから2040年には9,348haまで減少すると予測される。
- 森林面積も同様に、2014年の22,159haから2040年には21,847haまで減少すると予測される。

図表 農地（田・畠）面積の予測



出典：北上市統計書を基に独自推計

図表 山林面積の予測



出典：北上市統計書を基に独自推計

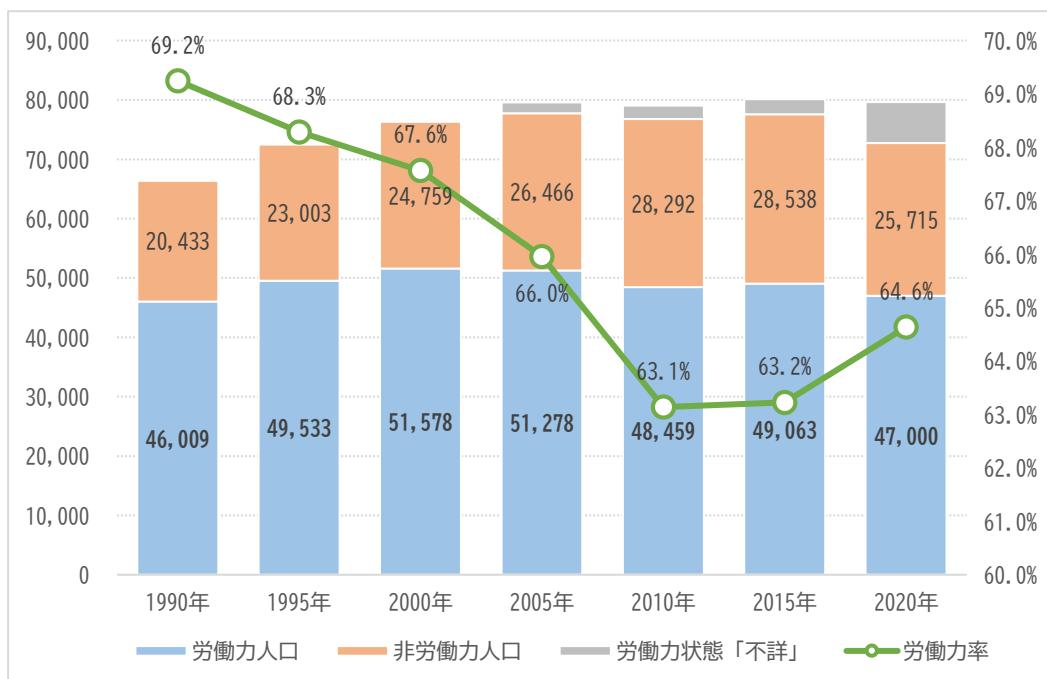
8 産業・雇用

(1) 労働力状態

◆労働力人口は減少するも、労働力率は県内1位

- 1990年の労働力状態⁷としては、労働力人口が46,009人、非労働力人口が20,433人となっており、労働力率⁸も7割近傍（69.2%）であった。
- 1990年と2020年の比較をすると、労働力人口が991人（2.2%）増に対して、非労働力人口は5,282人（25.9%）増となっており、割合を見ると非労働力人口が増加しており、その結果、労働力率も減少している状況となっている。
- 一方で、県内14市の労働力率で整理した場合、労働力率が64.6%と最も高い割合を示している。

図表：15歳以上の労働力状態の推移



出典：総務省「国勢調査」

⁷ 労働力状態「不詳」を除く

⁸ 15歳以上人口にしめる労働力人口の割合

図表：労働力率（総数）の上位 5 市（2020年）

自治体	労働力率(%)	労働力人口(人)
北上市	64.6	47,000
滝沢市	64.3	29,658
二戸市	62.4	14,093
奥州市	62.3	60,273
盛岡市	61.9	147,354

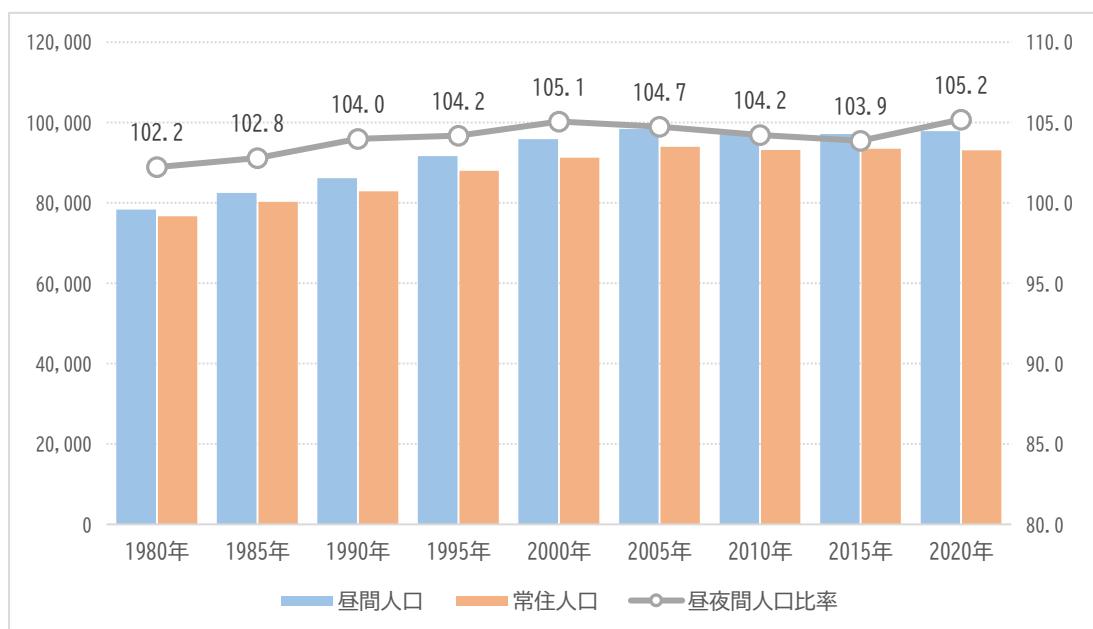
出典：総務省「国勢調査」

(2) 昼夜間人口比率

◆夜間人口が増加

- 北上市の昼夜間人口比率⁹は、増加傾向にあり 2020 年にはピークの 105.2 と過去最高を記録した。産業の集積による雇用増加等の影響により北上市で就労する者が増加してきた影響と言える。
- 一方で夜間人口が増加してきている。これまでの「工業都市」に加え、「住宅都市」としての側面が色濃くなってきたと考えられる。

図表：昼夜間人口比率の推移



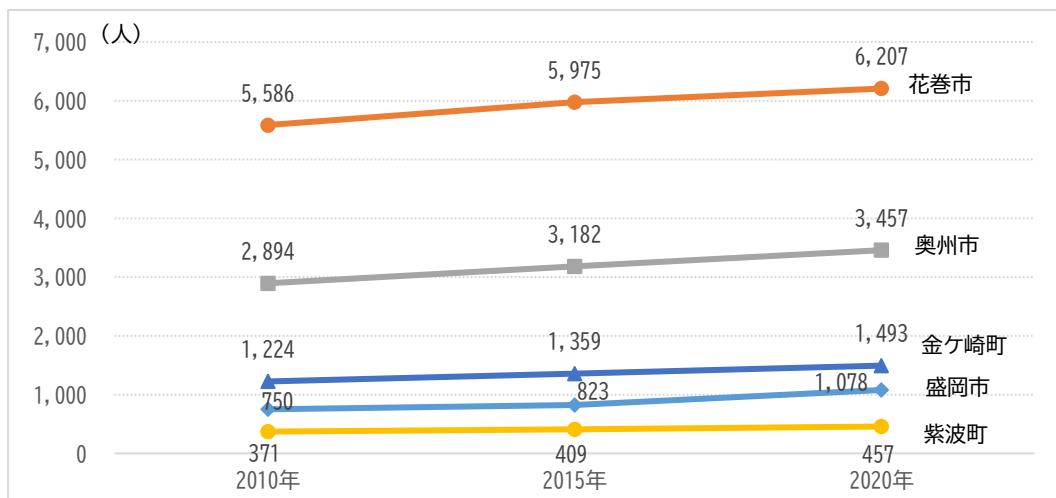
出典：総務省「国勢調査」

⁹ (昼間人口/常住人口×100)

■自治体別・北上市への通勤者数の推移（2020年）

- 本市に通勤する人が最も多い自治体は花巻市であり、2020年で6,207人となっている。次いで、奥州市の3,457人となっている。
- 本市と他自治体間での通勤者数の差（例：盛岡市から本市に通勤する就業者数と本市から盛岡市に通勤する就業者数の差）を見ると、花巻市が3,281人と最も多く、流入超過となっている。
- 盛岡市とはこれまで流出超過（盛岡市からの通勤者より盛岡市への通勤者の方が多い）であったが、流入超過に転じた。
- 一方、金ヶ崎町へ通勤する人が多く、流出超過の状態が続いている。

図表 他自治体から北上市への通勤者数



出典：総務省「国勢調査」

図表 流入人口－流出人口（人）

自治体間	2010年	2015年	2020年
盛岡市	▲139	▲161	239
花巻市	2,882	3,001	3,281
奥州市	1,169	1,236	1,473
紫波町	295	339	380
金ヶ崎町	▲674	▲791	▲711

例：2020年の対金ヶ崎町 ▲711の場合

金ヶ崎町から北上市へ通勤 1,493人・・・①

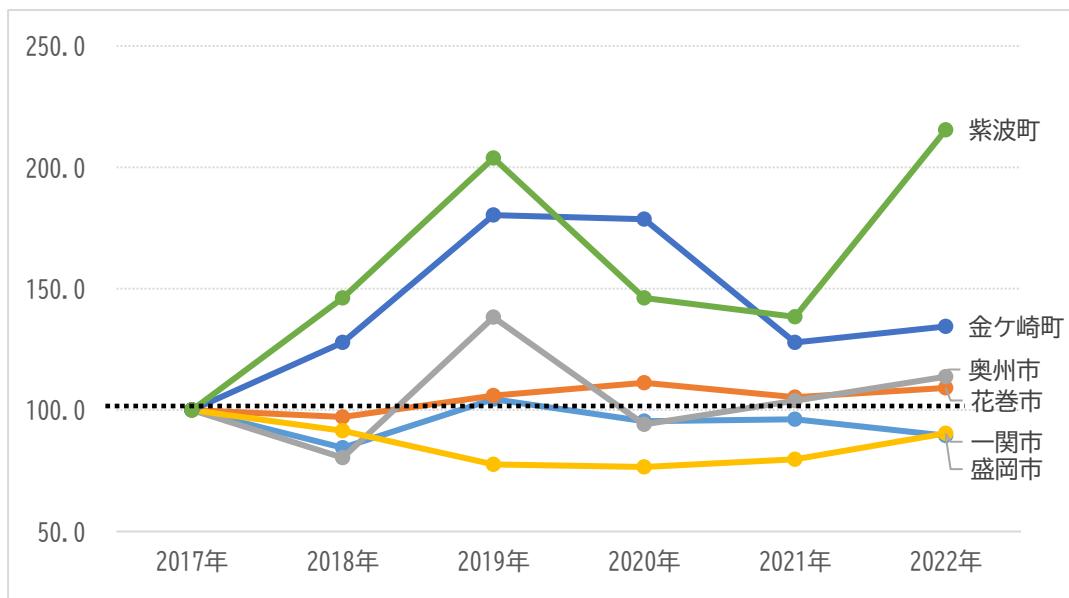
北上市から金ヶ崎町へ通勤 2,204人・・・②

流入人口－流出人口 ▲711人・・・①-②

■北上市から他自治体への転出先

- 本市から他自治体への転出先の傾向をみると、紫波町、金ヶ崎町、奥州市への転出が増加傾向にある一方、盛岡市、一関市への転出は減少傾向にある。

図表 北上市から他自治体への転出先の傾向(2017年 = 100)



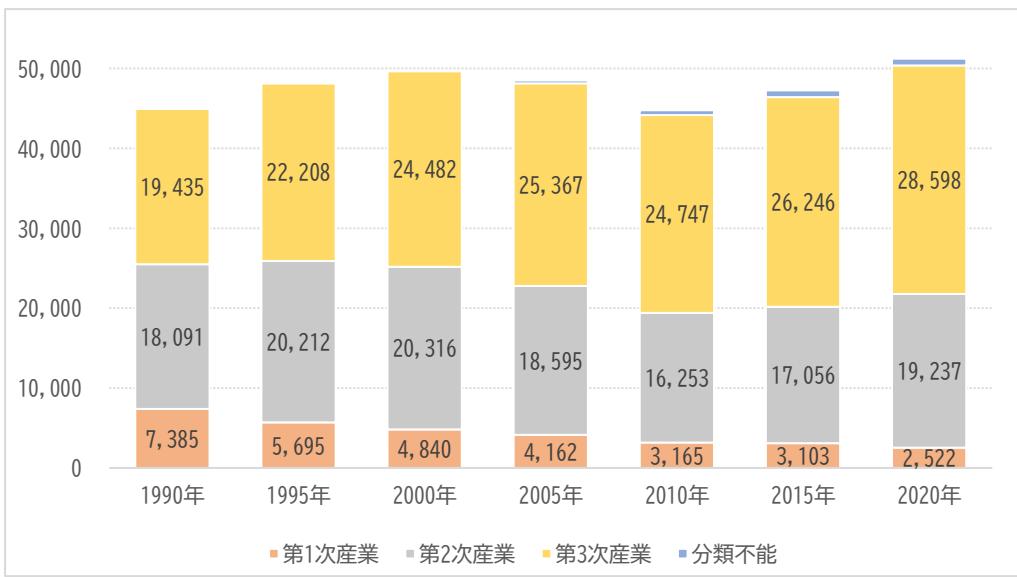
出典：岩手県人口移動報告年報

(3) 産業別就業者数

◆ サービス業など第3次産業の就業者が増加

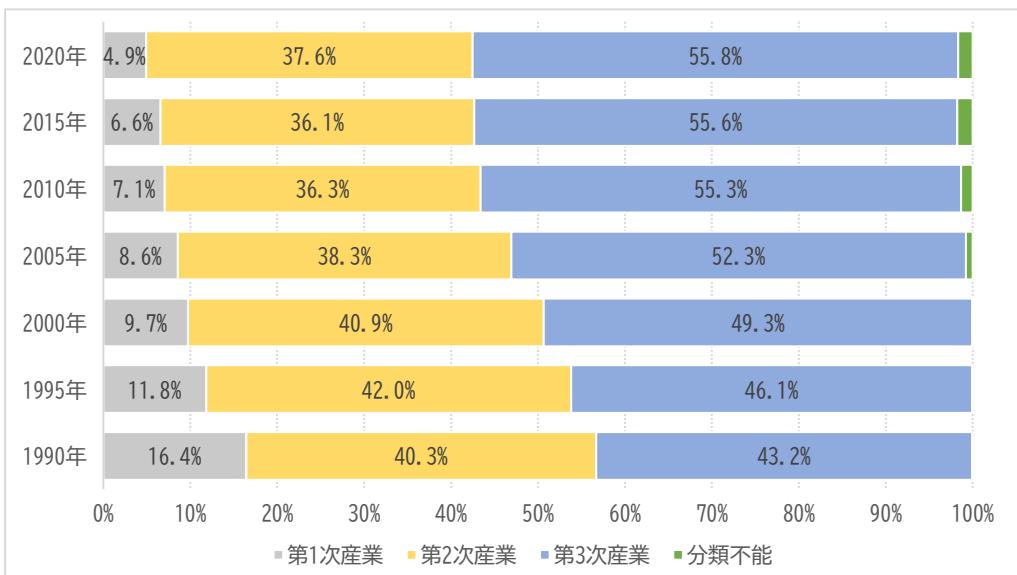
- 産業3部門別就業者の推移としては、1990年に第1次産業就業者が7,385人、第2次産業就業者が18,091人、第3次産業就業者が19,435人となっている。
- 1990年と2020年の状況を比較すると、第1次産業就業者が4,863人減少（▲65.8%）、第2次産業就業者が1,146人（6.3%）増、第3次産業就業者が9163人（47.1%）増となっており、農業等の第1次産業が減少し、サービス業等の第3次産業の就業者が大きく増加していることがわかる。
- また、産業3部門別就業者割合の推移としては、1990年に第1次産業が16.4%、第2次産業が40.3%、第3次産業が43.2%となっている。1990年と2020年を比較すると、第3次産業の割合が約13%増加している。

図表：産業3部門別就業者数の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表：産業3部門別就業者割合の推移

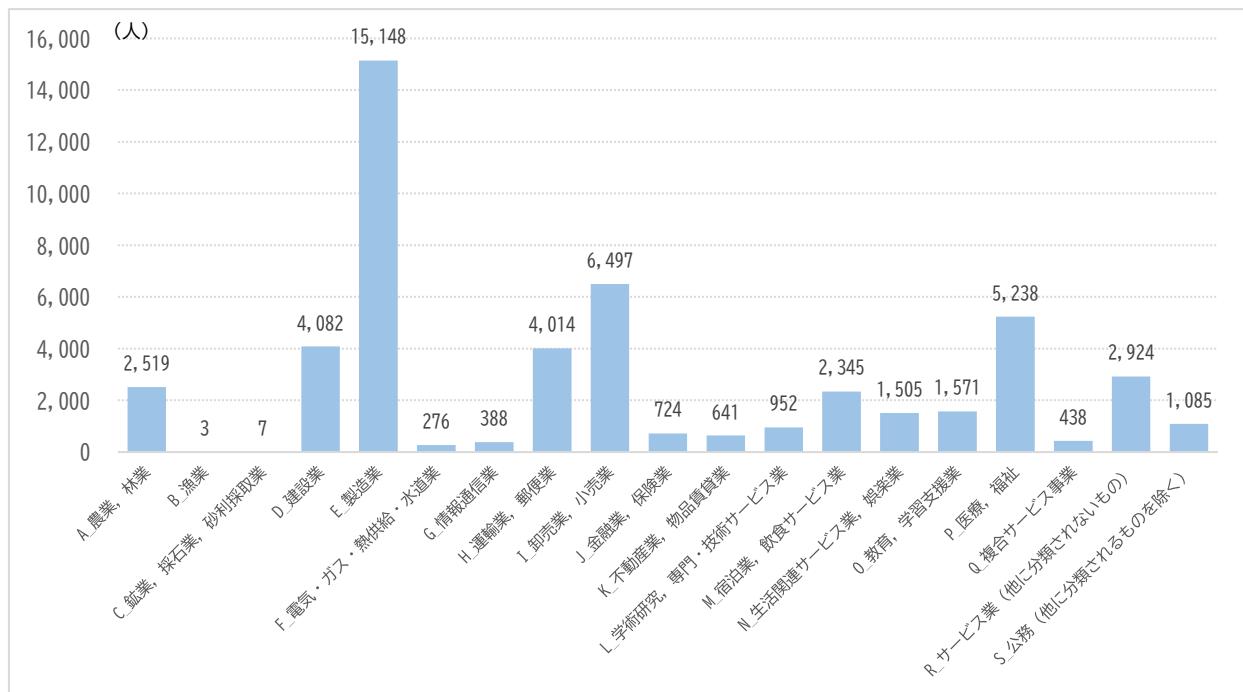


出典：総務省「国勢調査」

◆ 産業別では製造業就業者が突出して多い

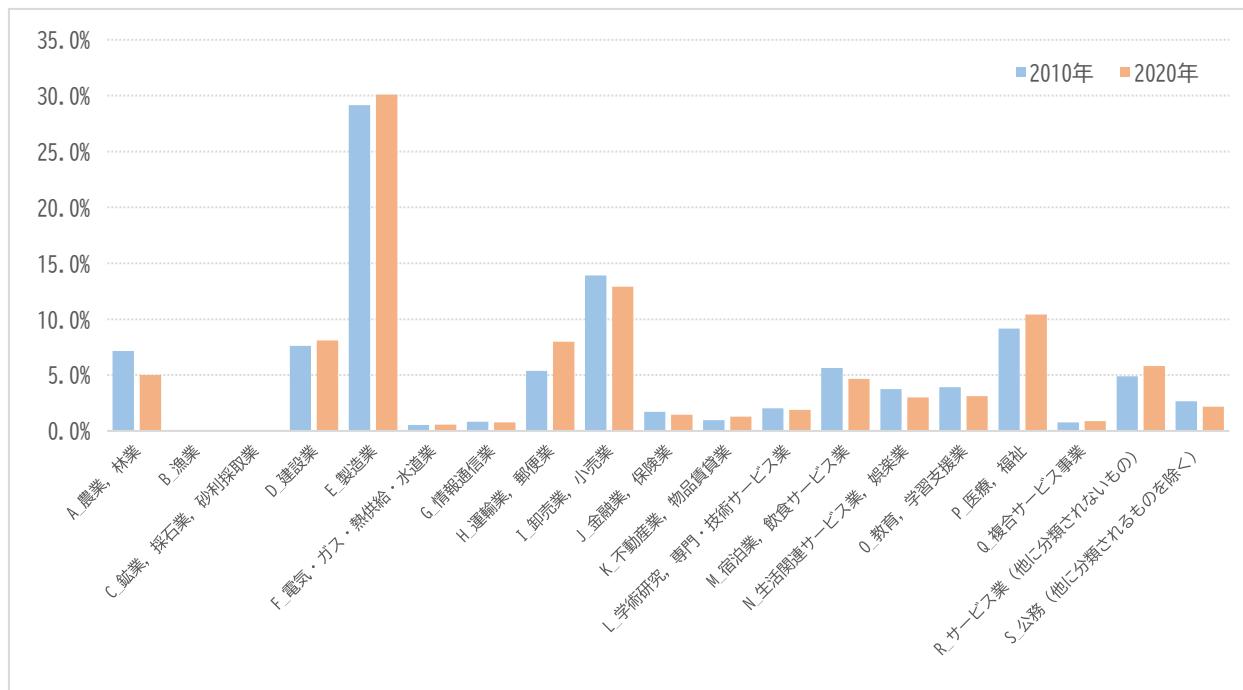
- 産業大分類別では、第2次産業の製造業が15,148人（30.1%）で最も多く、次いで卸売業、小売業が6,497人（12.9%）、医療、福祉が5,238人（10.4%）、建設業が4,082人（8.1%）、運輸業、郵便業が4,014人（8.0%）となっている。
- 2020年と2010年の産業別の就業者数の割合を比較すると、製造業に従事する人が突出して多い傾向は変わらない。農林業従事者が減少し、運輸業や医療福祉に従事する人が増加している。

図表：産業大分類別就業者数（2020年）



出典：総務省「国勢調査」

図表：産業大分類別就業者割合の比較（2020年、2010年）



出典：総務省「国勢調査」

■企業誘致による地域経済波及効果

- ・企業誘致を行い、市内に新たな事業所が立地した場合の地域への経済波及効果を試算した。
- ・新たに立地した事業所の生産分だけ域内の生産額が増加し、当該事業所の生産に必要な原材料の消費も増加し、効果が波及していく状況を想定。企業活動による売上から得られる1次的効果から、飲食等のサービス業他付随する他の産業への2次的な波及効果を合計したもの。
- ・また、企業の生産活動に伴い税収も増加することから、市税（市民税、固定資産税等）がどの程度増加するかを試算した。
- ・試算結果からは、地域への効果として、約46,029百万円、税収増加分として約628百万円の効果があると見込まれる。

【前提条件】

誘致する産業	製造業（電子部品・デバイス）
従業者数	1,500人
地域内の雇用割合	50%

【事業効果の試算】

(単位：百万円)

事業効果 (初年度)	効果の合計	地域の効果
		46,028.66
	1次効果	26,106.52
	売上等の増加	42,611.42
	地域で発生する直接効果	19,262.71
	1次間接効果	6,843.81
	2次効果	19,922.14
	地域住民の消費等増加	24,795.15
	地域内での消費等増加	13,883.69
	2次間接効果	6,038.45

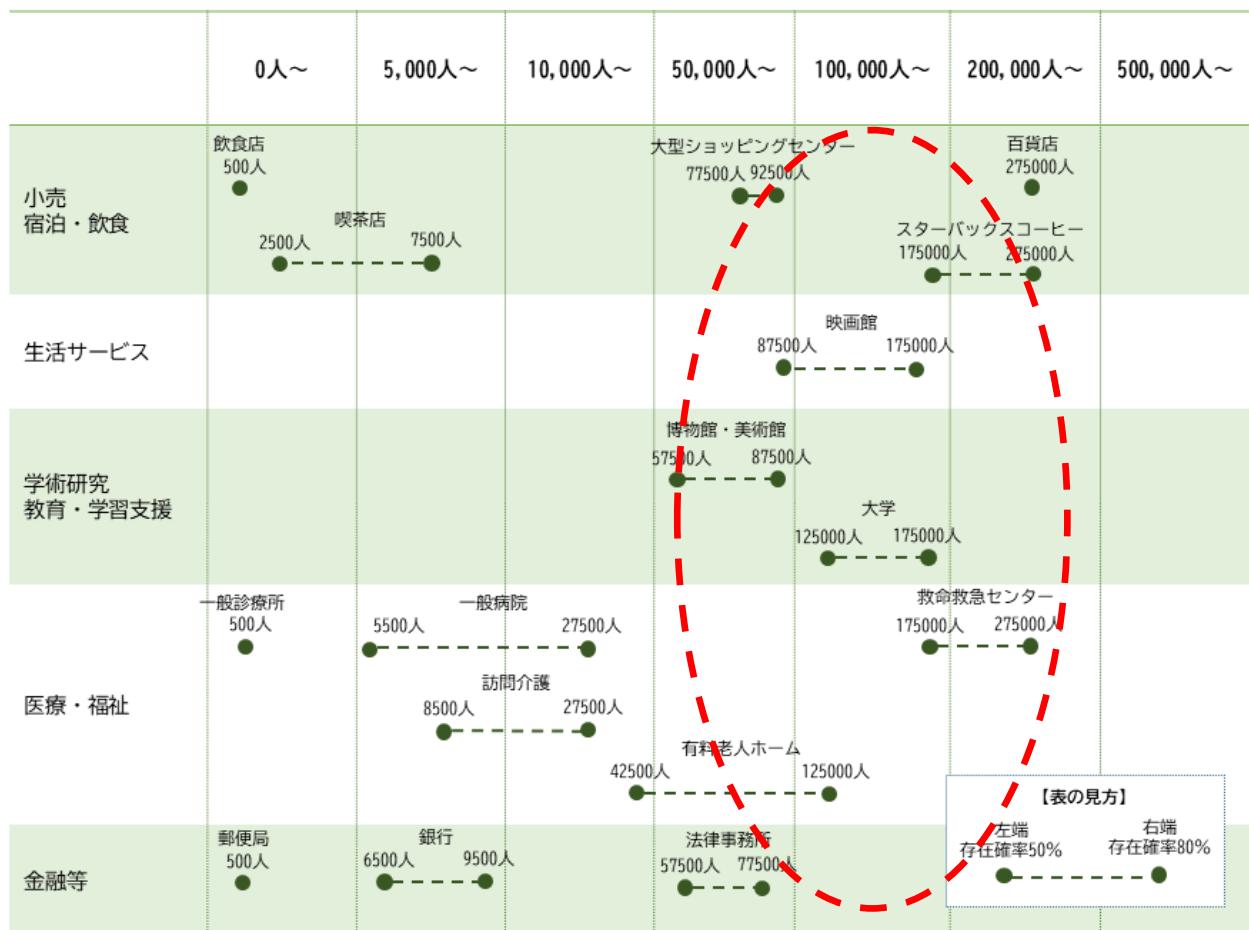
市税増加額	627.94
-------	--------

出典：環境省、株式会社価値総合研究所「地域経済波及効果分析ツール」を基に推計

(4) サービス提供関連施設の立地する確率

- 概ね9万以上の人団を有する地域には、大型ショッピングセンター、映画館などの多くの商業関連サービス施設が立地している。
- 人口減少が進むとサービス施設が撤退し、生活の利便性や賑わいが低下するほか、雇用が消失することが危惧される。

図表：サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模

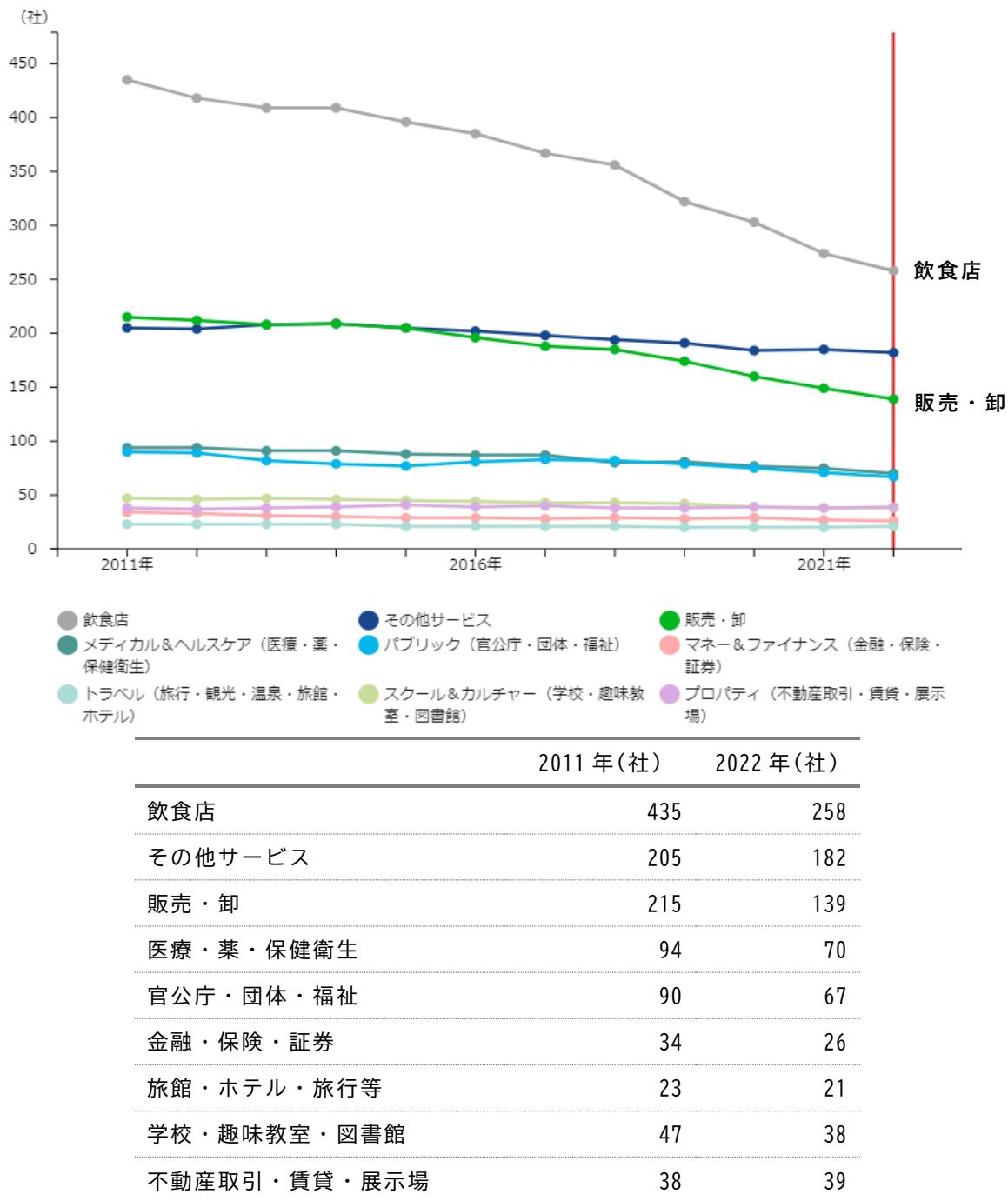


出典：国土交通省「国土のグランドデザイン2050」を基に作成

■都市機能誘導区域（中心市街地）の事業所立地動向

- 本市が立地適正化計画に定める中心市街地型都市機能誘導区域¹⁰の産業別の事業所数の推移をみると、「飲食店」が2011年の435社から2022年は258社まで減少、「販売・卸」では2011年の215社から139社まで減少している。

図表 事業所立地動向・産業別



出典：RESAS・日本ソフト販売株式会社「電話帳データ」、
国際航業株式会社「重症正規化コンバータ R7」

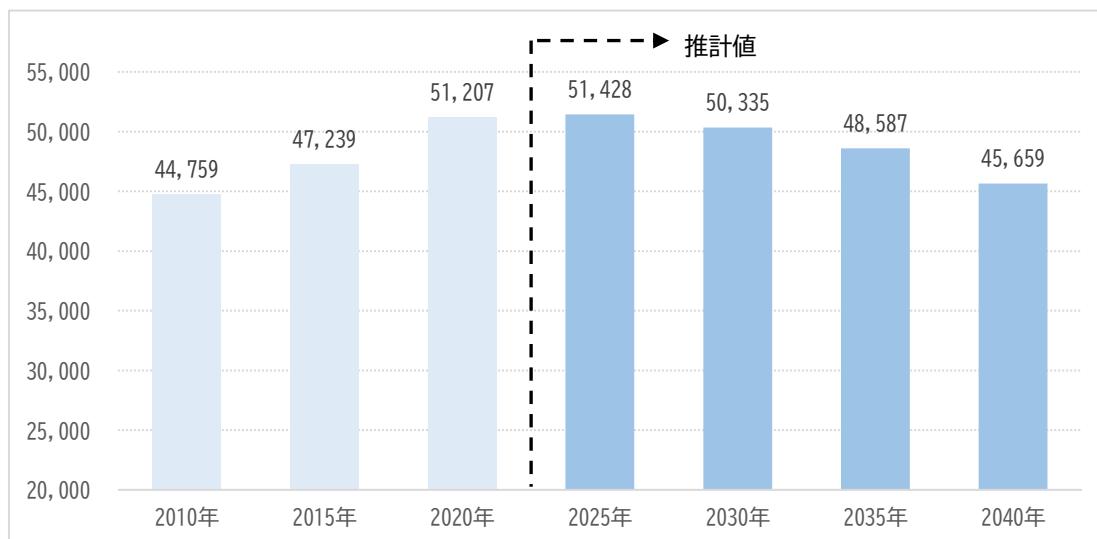
¹⁰ 北上市都市計画マスターープランにおいて「都市拠点」として位置付けられている中心市街地で、高齢者支援、子育て支援、医療、買い物等の日常生活に必要な都市機能の集約・立地を目指す区域

(5) 就業者数の見通し

◆ 生産年齢の減少に伴い労働人口の減少も加速

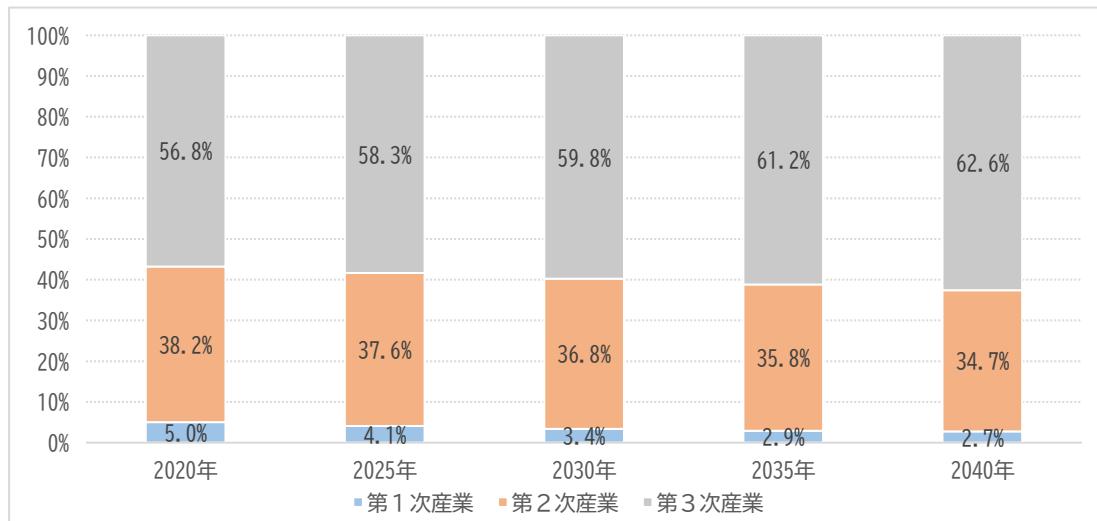
- ・ 国勢調査結果と人口予測で得られた年齢別人口を基に、本市での就業者数の見通しを算出した。
- ・ 結果によると、2025年は51,428人となり近年の増加基調を維持するものの、以降は総人口の減少に伴い就業者数も減少に転じ、2040年には45,659人(2020年比約11%減)となると予測される。
- ・ 後年の産業別就業者割合は、第1次産業、第2次産業で減少し、第3次産業は増加すると予測される。

図表 就業者数の予測



出典：総務省「国勢調査」を基に独自推計

図表 産業3部門別就業者数の予測【分類不能除く】

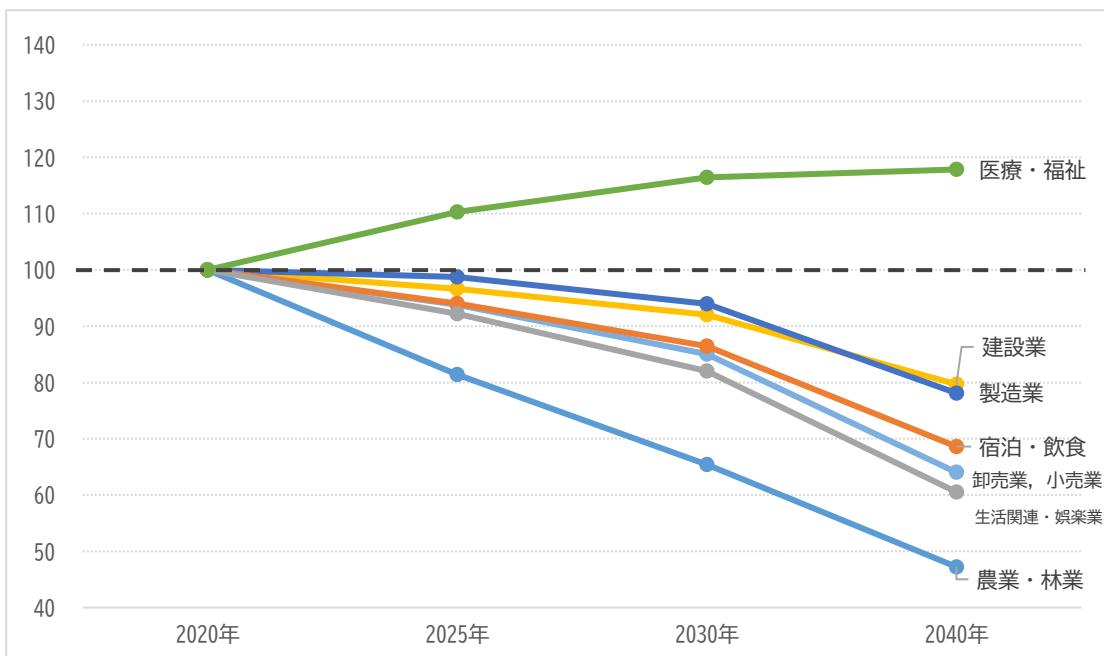


出典：総務省「国勢調査」を基に独自推計

◆ 産別就業者は医療・福祉が増加傾向

- ・ 主な産業別就業者数の予測指数をみると、医療・福祉が増加傾向にあり、その傾向が2040年頃まで続くと予測される。
- ・ その他の産業への就業者数は、皆減少すると予測される。
- ・ A I、ロボット等の導入・技術進展によっては、より省人化が進む産業が出てくることも想定される。

図表 主な産業別就業者数の予測指数(2020年 = 100)



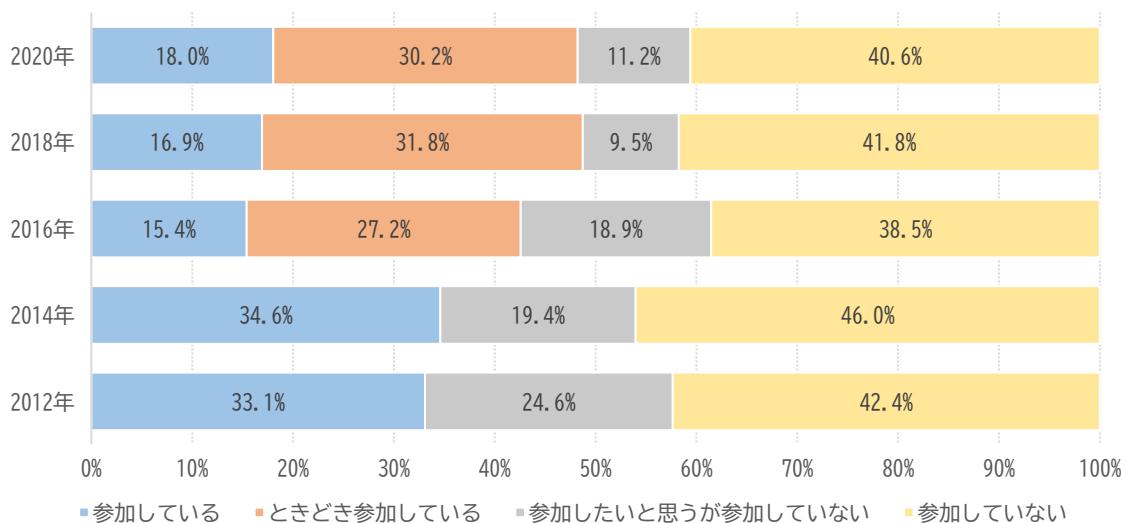
出典：総務省「国勢調査」を基に独自推計

9 地域コミュニティ

◆ 地域活動の担い手意識が希薄

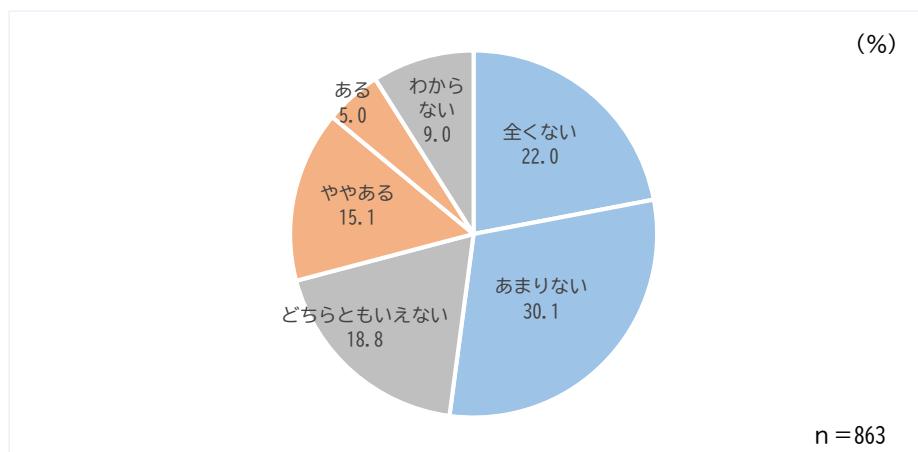
- 市が実施している市民意識結果から、地域活動やボランティア活動の参加状況、地域活動への担い手意識の有無を把握した。
- 地域活動へ「参加している」、「ときどき参加している」と回答した人は、2012年の33.1%から2020年には48.2%まで増加している。「参加していない」の割合は40%近傍で推移している。
- また、市民の地域活動の担い手意識については、「全くない」が22.0%、「あまりない」が30.1%と、自身が地域活動の担い手であることに対する否定的に捉えている回答者は半数を超えている。

図表：地域活動、ボランティア活動への参加状況



※2014年までは「参加している」「参加したいと思うが参加していない」「参加していない」の3択

図表：地域活動への担い手意識



出典：北上市市民意識調査結果（2023.1）

10 まとめ

前項までの分野別の現状や将来の予測について、次のとおり整理した。

(1) 人口動態

ア 総人口

総人口は維持傾向だが、将来的には減少に転じる

- 総人口は増加し続けてきたが、2005年の94,321人をピークに以降は横ばい傾向が続いている。
- これまでの人口動態を年齢区分でみると、少子高齢化の影響を強く受ける以前から、年少人口（15歳未満）は1985年に、生産年齢人口は2005年にピークを迎えており、市人口ビジョンでは2030年までは人口増加が続くと予測しているが、今回の未来予測では、パターン①、②ともに2025年頃から減少し始め、2040年には2020年比約10%の減少と予測している。

高齢化の進展

- 高齢人口は総人口が減少にある中でも増え続け、2050年頃にピークを迎えるまで増加する見込みである。その後は、高齢人口も減少するが、総人口に占める割合は増加する。

イ 世帯数

単独世帯が増加

- 世帯数においても2035年頃までは増加傾向にあるが、人口減少の長期的な影響により、以降は減少に転じると見込まれる。
- 核家族・単独世帯が増加し、単独世帯は全体の約4割を占める。未婚率が上昇すれば、この傾向はさらに進むと予測される。

ウ 自然増減・社会増減

自然減を社会増でカバーできない時代に突入

- 2009年から自然減が続き、2017年には年間死亡数が1000人を超えた。一方で、近年は転入超過と転出超過を繰り返していた社会増減の動きも好調な企業活動・雇用の増を背景に、かつてのような転入増が促進されている。
- しかしながら、高齢化の進行、出生率が過去最低値を更新するなか、今後は自然減の度合がさらに強まると予測され、景況に左右されやすい企業活動如何

によっては本市の特徴であった、「自然減を社会増でカバーする」時代の終焉を迎える可能性は高い。

- 死亡数が増加しているが、今後も高齢者の増加に伴いこの傾向が続くと見込まれる

エ 出生率

20歳代の出生率が減少

- 合計特殊出生率は減少傾向にあり、2020年には過去最低値の1.28となった。
- 2010年から2020年で、20歳代の出生率が大きく減少している。
- 第1児、第2児の出生率が減少している。
- 本市の18歳未満の家族がいる世帯について、1世帯あたりの子どもの人数は1.68人（6歳未満の世帯にあっては1.30人）

オ 婚姻関係

未婚者、死別・離別者が大きく増加

- 1990年と2020年の状況を比較すると、有配偶者のいる割合が減少し、未婚者と死別・離別が大きく増加している。
- 2000年以降は離別者が増加している。

婚姻件数、離婚件数ともに県内平均を上回る

- 本市の人口千人あたりの婚姻件数は、2019年で4.21件であり岩手県平均より多い。
- 離婚件数は1.64件であり婚姻件数と同様に岩手県より多い。

若年男性の未婚率が女性よりも高く、若年女性の未婚率が上昇傾向

- 30代男女の未婚率では、男性の方が女性よりも高い。30代前半では4割を超えていている。
- 30代女性の未婚率が上昇傾向にある。

(2) 子育て・教育

年少人口は減少

- 出生数の減少に伴い年少人口も減少する。小中学校においては空き教室等が発生する可能性がある。
- 幼保施設においても定員充足率の低下が予測される。

支援を必要とする子どもの増加

- 岩手県児童相談センターによる児童虐待相談対応件数は 2015 年以降急増しており、2021 年は 2012 年の約 4.5 倍となっている。
- 市内小・中学校の特別支援学級在籍者数の推移をみると増加傾向にあり、2022 年の小学校では 170 人と、この 10 年間で約 1.7 倍、中学校では 72 人と小学校と同様に約 1.7 倍となっている。
- 全国では子どもの貧困率は増減を繰り返しながら、増加傾向にある。

(3) 高齢福祉・医療

高まる高齢化率。高齢人口は一貫して増加する見込み

- 本市の高齢化率は増加するものの、全国、岩手県を下回ると見込まれる。
- 65 歳以上の単身者世帯は、1990 年から 2020 年までに世帯数は約 5 倍、世帯割合としては約 3 倍も増加している。
- 未婚率の上昇や平均寿命の伸び、単身世帯の増加等を考慮すると、今後も高齢単身者は増加すると予測される。

要介護認定者は増加

- 要介護認定者数は増加傾向にあり、2006 年の 3,064 人から 2020 年には 4,505 人まで増加している。今後も高齢人口の増加に伴い、2040 年には 6,095 人（2020 年比約 1,500 人増）となると予測される。
- 介護サービス職の有効求人倍率は岩手県全体よりも高い水準で推移。生産年齢人口の減少に伴い、人材不足は今後も続くと予測される。

医療・介護の需要は岩手中部医療圏内でも高い水準で増加

- 本市の医療・介護の将来の需要は、岩手中部医療圏内でも高い水準で増えると予測される（特に介護分野で需要が伸びると予測される）。
- 高齢化の進展により、75 歳以上の救急搬送件数は増加すると考えられる。医療体制の確保が懸念される。
- 高齢者の増加に伴い、医療費総額も増加する見込み

(4) 居住環境

アパート等賃貸物件に住む人が増加

- 1990 年と 2020 年の状況を比較すると、民営の借家に住む方が約 3 倍と著しく増えており、賃貸アパートやマンションの建設が大きく影響していることがわかる。

多世代近居、職住近接が進む

- 本市は県平均、近隣市よりも親世代と同居、近居する割合が高い。
- 世帯収入を支える者の通勤時間においては、近隣市、県平均よりも短く、職住近接が進んでいると考えられる。

居住年数の長い住民が増加。定住傾向が進む

- 全体としては、5年未満の居住期間の短い住民の割合が減少し、10年以上の長い居住期間の割合が増加している。
- 2020年では、10年以上の居住期間が全体の5割を超え、2000年に居住期間が5年未満であった住民の継続居住がある程度進んでいることがわかる。また、出生時からも含めると、全体の約7割にも上ることから、定住傾向が進んでいると考えられる。

全国、岩手県と比べ賃貸用住宅の空き家が多い

- 空き家の種類別の現況を見ると、賃貸用の住宅が約7割を占める。全国、岩手県と比べて多い状況である。
- 賃貸アパートやマンションの建設が好調であるものの、将来的な空き家発生のリスクが懸念される。
- 市内を6地区に区分した空き家（戸）の予測値からは、高齢世帯が多く、世帯減少率の高い東部地区、西部地区で、より多く空き家が発生すると予測される。

公共交通の必要性は高まる

- 最寄り駅より2キロメートル以上離れた世帯のうち、本市は近隣市と比べバス停から遠い世帯が多い。
- 自宅から店舗まで移動手段のない高齢世帯も増えると予測される。
- 年齢別の公共交通利用状況では、20代以上になると、「ほとんど使わない」と回答した割合が40%を超え、特に30～50代ではその傾向が顕著である。

宅地面積は今後も増加。農地・山林面積は減少する

- 宅地面積の割合が増加し、今後もこの傾向が続くと予測される。
- 一方で、農地や山林面積は今後も減少すると予測される。

(5) 産業・雇用

サービス業など第3次産業の就業者が増加

- 産業3部門別では、農業等の第1次産業が減少し、サービス業等の第3次産業の就業者が大きく増加している。

- 2020 年と 2010 年の産業大分類別の就業者数の割合を比較すると、製造業に従事する人が突出して多い傾向は変わらない。農林業従事者が減少し、運輸業や医療福祉に従事する人が増加している。

夜間人口が増加

- 北上市の昼夜間人口比率は、2020 年にはピークの 105.2 と過去最高を記録した
- 一方で夜間人口が増加してきている。これまでの「工業都市」に加え、「住宅都市」としての側面が色濃くなってきたと考えられる

生産年齢の減少に伴い労働人口も減少する

- 後年の産業別就業者割合は、第 1 次産業、第 2 次産業で減少し、第 3 次産業は増加すると予測される。

産業別就業者は医療・福祉が増加傾向

- 主な産業別就業者数の予測指數をみると、医療・福祉が増加傾向にありその傾向が2040年頃まで続くと予測される。

(6) 地域コミュニティ

地域活動の担い手意識が希薄

- 市が実施した市民アンケート調査結果からは、地域活動へ参加している人は増加傾向にある。
- 一方、自身が地域活動の担い手であるという意識については、否定的に捉えている人が多い。

第3章 日高見の国定住自立圏域の状況

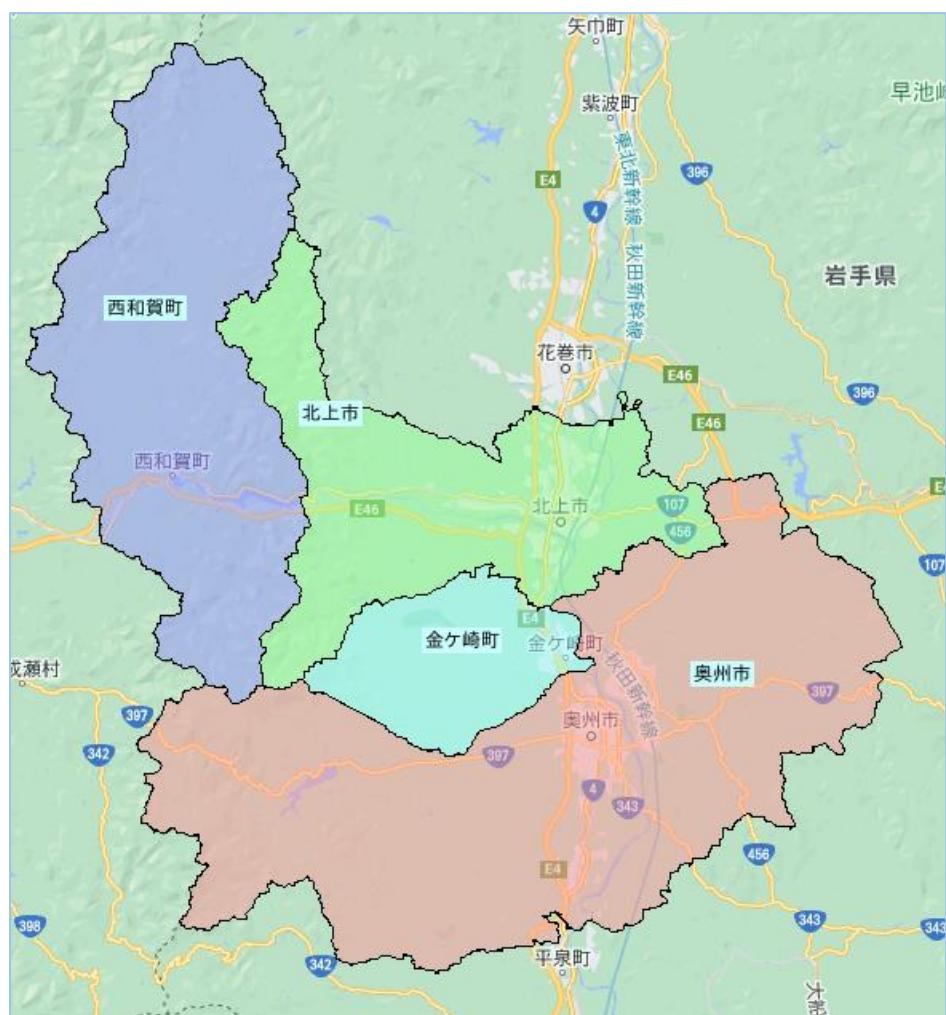
本市と奥州市、金ヶ崎町、西和賀町は平成27年に少子高齢化・人口減少時代において、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進し、中長期的視点に立った新たな広域連携の取組みを進める「奥州・北上・金ヶ崎・西和賀定住自立圏（愛称：日高見の国定住自立圏）」を形成し、様々な行政分野で連携・協力体制を構築している。

この章では、統計データ等を用いながらこの圏域の現状を把握し、将来予測についても展望する。

1 定住自立圏の概要

- ・ 国勢調査（2020年）に基づく2市2町の総人口は、226,651人であり、岩手県の総人口の約2割に相当する規模である。
- ・ 民営事業所数は10,692事業所であり、県全体の約2割に相当する規模である。

図表 2市2町の概要



	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	民営事業所数 (事業所)
奥州市	112,937	993.30	113.7	5,510
北上市	93,045	437.55	212.6	4,309
金ヶ崎町	15,535	179.76	86.4	534
西和賀町	5,134	590.74	8.7	339
2市2町計	226,651	2,201.35	103.0	10,692
盛岡市	289,731	886.47	326.8	15,032
岩手県	1,210,534	15,275.00	79.2	58,415

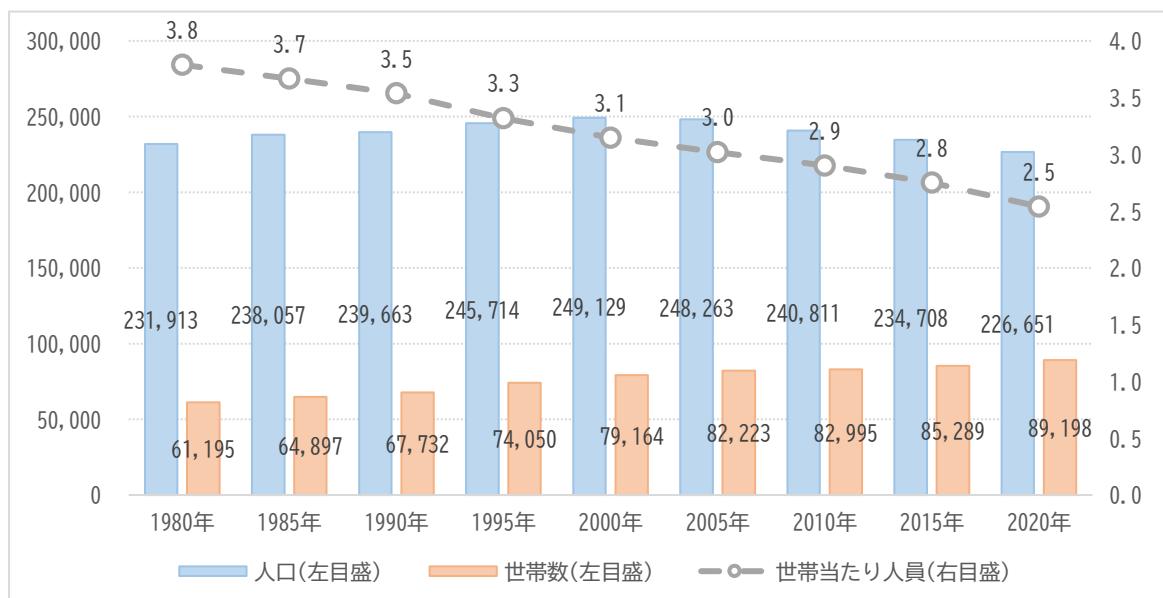
出典：総務省「国勢調査」、経済産業省「経済センサス」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

2 定住自立圏の現状及び特徴

(1) 総人口

- ・ 2市2町の総人口・総世帯について、総人口は1980～2000年にかけては増加基調にあったが、以降は減少に転じ2020年においては1980年の人口を下回っている。
- ・ 世帯数は一貫して増加基調にあり、2020年には89,198世帯(1980年比45.8%増)となっている。一方で、1世帯あたりの人員は減少が続いているおり、1980年の3.8人から2020年には2.5人となっている。

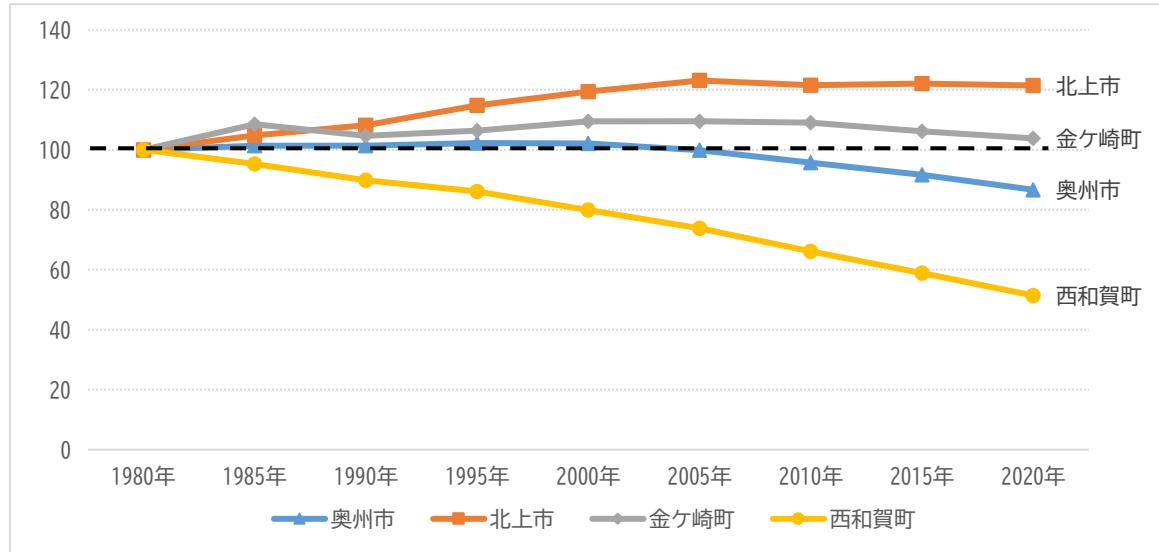
図表 2市2町の総人口・総世帯数の推移



出典：総務省「国勢調査」

- 各市町の人口の推移について、1980年の人囗を100とした場合の指數値の変化をみると、北上市、金ヶ崎町はいずれの年も1980年の水準を上回って増加傾向（近年は維持傾向）で推移している。
- 奥州市は、2005年まで維持傾向が続いているが、以降は減少に転じている。
- 西和賀町は一貫して減少が続いている。

図表 2市2町の人口推移の指數値（1980年=100）



出典：総務省「国勢調査」

- 2020年の2市2町の人口は下表のとおり。2015年から2020年にかけていずれの市町も人口は減少している。特に西和賀町の減少率が高くなっている。
- 圏域でみると人口減少率は▲3.4%であり、岩手県全体（▲5.4%）よりも低い。
- 年齢3区分別の比率をみると、高齢人口比率は北上市が27.4%と最も低いのに対し、西和賀町が51.0%となっており、高齢化が進行している。

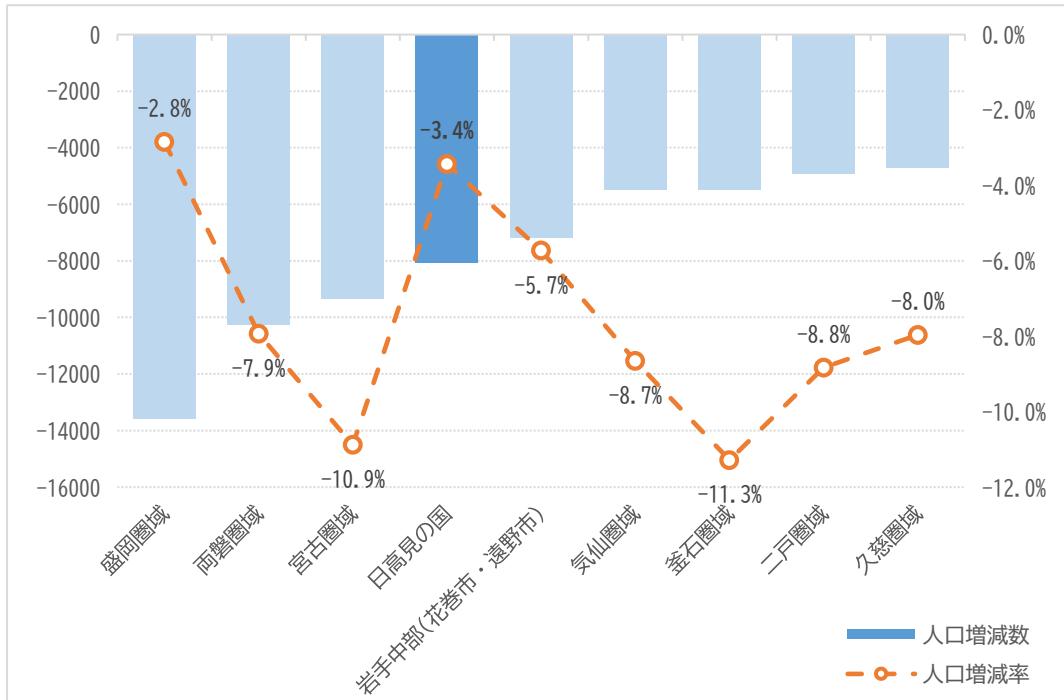
図表 2市2町の総人口等

	人口(人)		人口 増減率	年齢3区分比率(2020年)			面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
	2015年	2020年		年少人口	生産年齢 人口	高齢人口		
奥州市	119,422	112,937	-5.4%	11.1%	53.4%	35.5%	993.30	113.7
北上市	93,511	93,045	-0.5%	12.3%	60.3%	27.4%	437.55	212.6
金ヶ崎町	15,895	15,535	-2.3%	11.8%	57.4%	30.7%	179.76	86.4
西和賀町	5,880	5,134	-12.7%	7.0%	42.0%	51.0%	590.74	8.7
計	234,708	226,651	-3.4%	11.5%	56.3%	32.2%	2,201.35	102.96
岩手県	1,279,594	1,210,534	-5.4%	11.0%	55.4%	33.6%	15,275.01	79.2

出典：総務省「国勢調査」

- ・ 県内の各圏域での2015年から2020年の人口増減数をみると、どの圏域も人口が減少しているが、その中でも日高見の人口減少率は▲3.4%であり、他の圏域と比較しても減少度合は小さい。
- ・ 沿岸部でも宮古圏域、釜石圏域では減少率が10%を超えており、人口減少が進行している。

図表 県内各圏域の人口増減数（2015→2020年）



出典：総務省「国勢調査」

(2) 世帯

- ・ 2市2町の一般世帯数の増減をみると、西和賀町を除く3自治体で増加している。
- ・ 6歳未満の子どものいる世帯は6,966世帯、12歳未満の子どものいる世帯は12,800世帯となっている。
- ・ 65歳以上の高齢者のいる世帯は全体の半数を占めており、うち高齢者の単身世帯は9,941世帯となっている。

図表 世帯の状況（2020年）

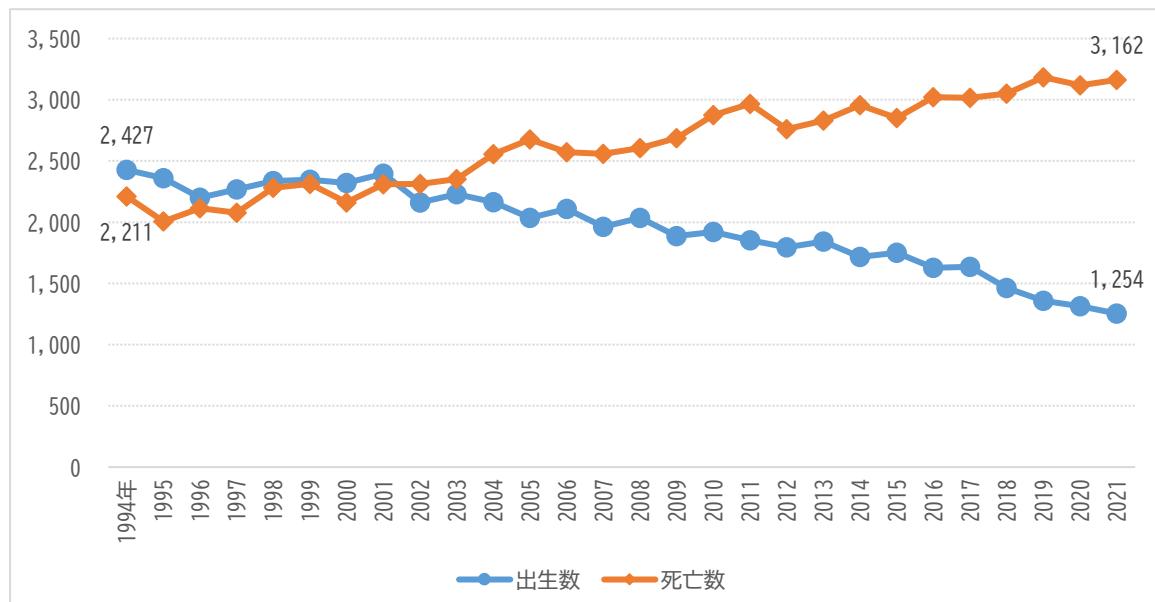
	一般世帯数	世帯あたり 人員（人/世 帯）	子どものいる世帯		高齢者のいる一般世帯数	
			6歳未満	12歳未満	うち単身 世帯数	
奥州市	42,241	1.6%	2.6	3,277	6,040	24,331
北上市	38,808	8.4%	2.4	3,103	5,722	15,990
金ヶ崎町	5,895	6.5%	2.6	498	871	2,850
西和賀町	1,977	-7.2%	2.5	88	167	1,555
合計	88,921	4.5%	2.5	6,966	12,800	44,726
						9,941

出典：総務省「国勢調査」

(3) 自然増減

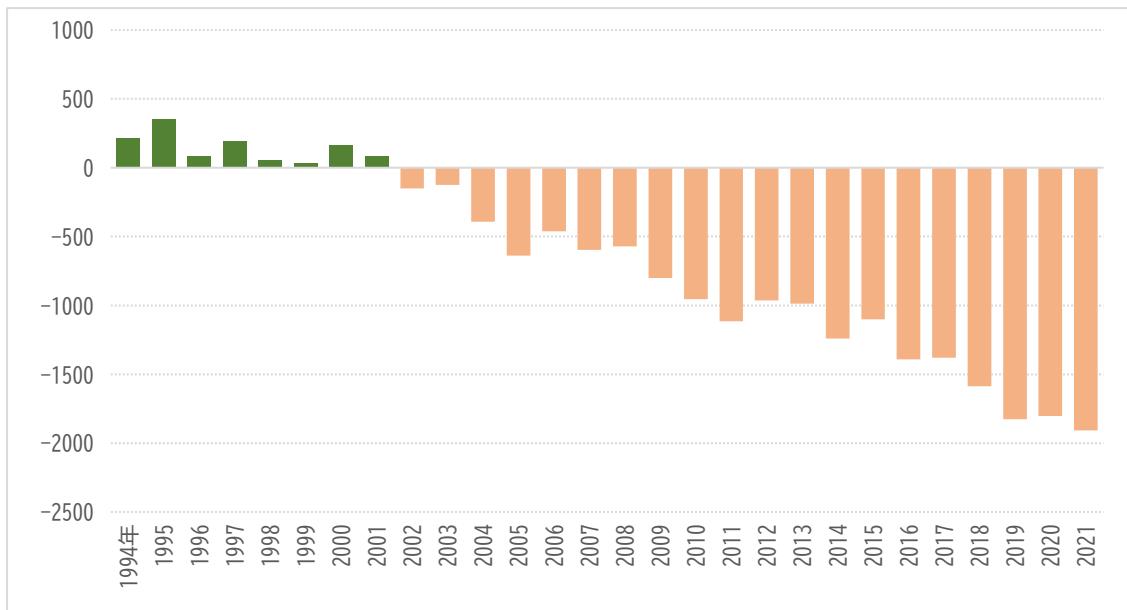
- 2市2町の出生数、死亡数をみると、出生数は減少、死亡数は増加傾向にあり、2002年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いている。
- 今後も高齢化の進行に伴い、死亡数が増加すると考えられることから、自然減の度合いがより一層大きくなると予測される。

図表 出生数・死亡数の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図表 自然増減数の推移

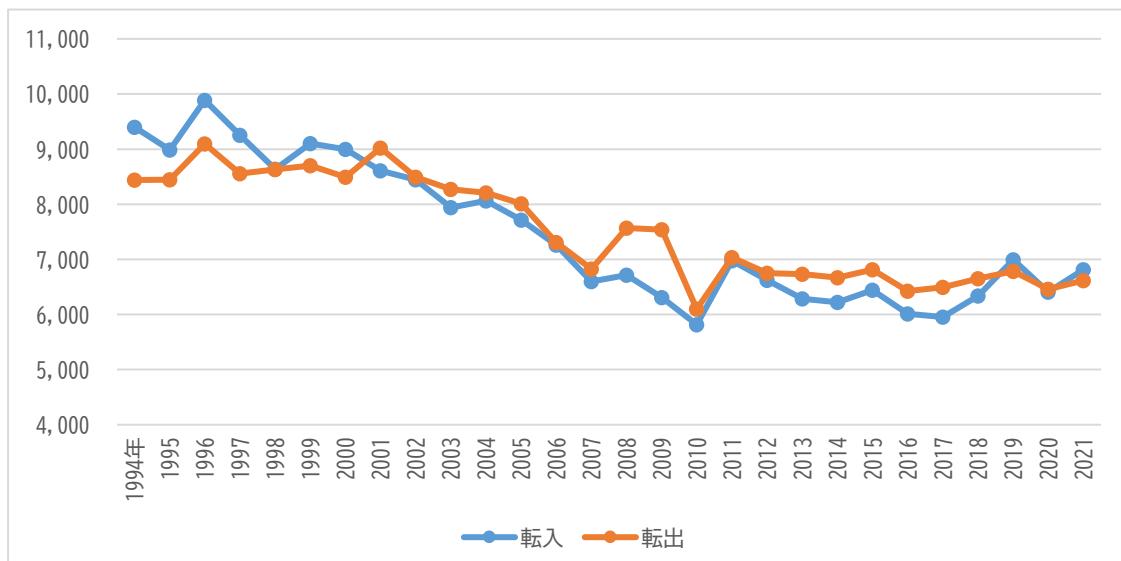


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(4) 社会増減

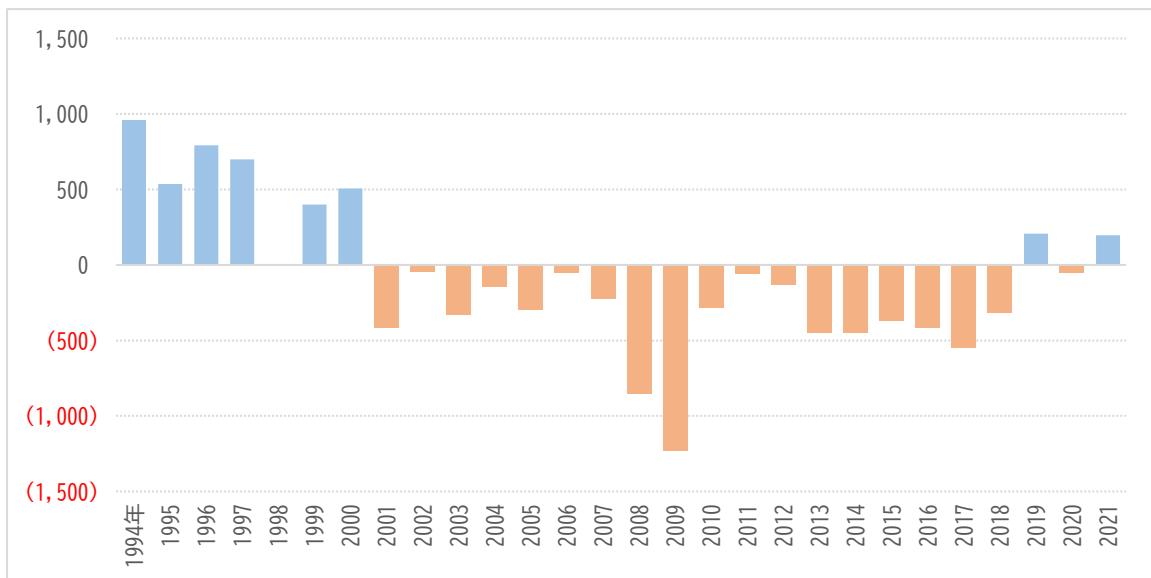
- 2市2町間の移動を除いた社会増減の動向をみると、2001年から2018年まで転出数が転入数を上回る転出超過が続いているが、2019年以降は転出超過と転入超過を繰り返している。
- 令和4年の転出入者の内訳をみると、転入に関しては県内他自治体からの転入が多く、転出に関しては県外への転出が多い。
- 北上市以外の1市2町は、転出超過（転入者より転出者が多い）となっている。

図表 転入数・転出数の推移（日本人のみ、前年10月～当該年9月計）



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図表 社会増減数の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図表：令和4年転出入者数（令和3年10月～令和4年9月）

	転入			転出			転入-転出
	県内 転入	県外 転入	計	県内 転出	県外 転出	計	
奥州市	1,311	1,289	2,600	1262	1527	2,789	▲ 189
北上市	1,838	1,740	3,578	1,427	1870	3,297	281
金ヶ崎町	355	203	558	386	238	624	▲ 66
西和賀町	44	33	77	83	47	130	▲ 53
計	3,548	3,265	6,813	3,158	3,682	6,840	▲ 27

出典：岩手県人口移動報告年報

(5) 通勤・通学

- 2020年の2市2町の昼夜間人口及び流出・流入人口は次のとおり。
- 北上市と金ヶ崎町の昼夜間人口比率が100%を上回っており、奥州市と西和賀町は100%を下回っている。
- 流出・流入人口をみても同様に北上市と金ヶ崎町が流出人口以上に流入人口が多い状況である。周辺地域から多くの通勤者を集めていると考えられる。

図表 2市2町の昼夜間人口比率・流出流入人口（2020年）

	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率	流出人口	流入人口	流入人口－流出人口
奥州市	112,937	109,270	96.8%	12,734	9,067	-3,667
北上市	93,045	97,886	105.2%	12,044	16,885	4,841
金ヶ崎町	15,535	18,385	118.3%	4,414	7,264	2,850
西和賀町	5,134	5,097	99.3%	435	398	-37

出典：総務省「国勢調査」

- 定住自立圏内に常住する15歳以上の就業者・通学者の通勤・通学先を下表に示す。
- 当該圏域に常住する就業者・通学者（139,436人）の89.5%が2市2町内に通勤・通学しており、県内の他の市町村に通勤・通学しているのは7.6%となっている。
- 他市町村で就学・通勤する者のうち当該圏域で就学・通勤者は59.4%であることから、圏域内での移動が活発に行われている状況がうかがえる。

図表 2市2町に常住する就業者・通学者の通勤・通学先

	居住就業・通学者	自市町で就業・通学	他市町村で就業・通学					
			奥州市	北上市	金ヶ崎町	西和賀町	県内他市町村	県外
奥州市	70,303	57,210	-	3,675	3,448	10	4274	633
北上市	55,807	43,649	2,055	-	2,218	160	5634	429
金ヶ崎町	10,325	5,939	1,997	1,621	-	3	485	56
西和賀町	3,001	2555	9	213	6	-	145	55
合計	139,436	109,353	4,061	5,509	5,672	173	10,538	1,173

■北上市を基点とした近隣市町間での流出・入超過数

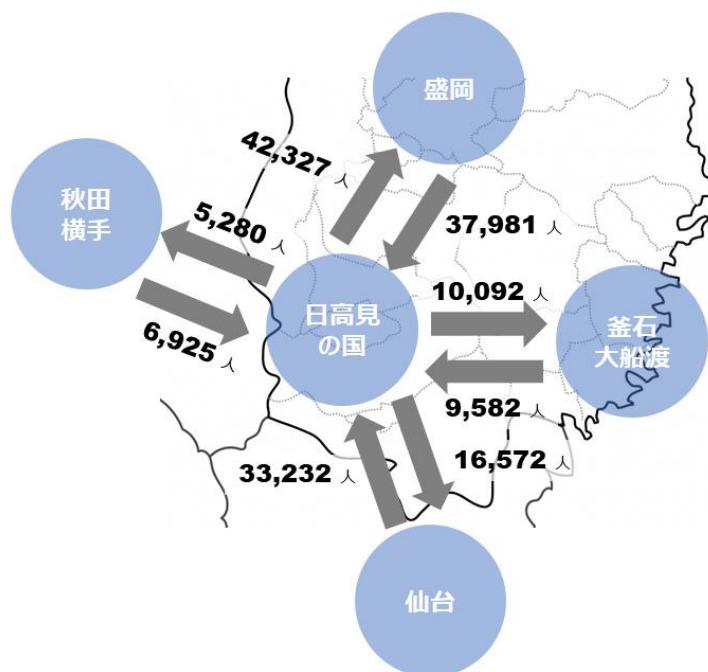
- 近隣市町間での通勤者の流出・流入状況をみると、北上市は対花巻市で3,281人、対奥州市で1,473人の流入超過となっている。
- 一方で、対金ヶ崎町とは711人の流出超過となっている。



出典：総務省「国勢調査（2020年）」

■県内外からの滞在人口

- ・ 2市2町を中心として、釜石・大船渡間、秋田・横手間の年間滞在人口（2019年・平日14時）をみると、対釜石・大船渡では、2市2町から当該地への滞在者が10,092人、釜石・大船渡から2市2町への滞在者が9,582人となっている。
- ・ 同様に対秋田・横手では、2市2町から当該地への滞在者は5,280人、当該地から2市2町への滞在者は6,925人となっている
- ・ 平日であっても通勤、出張、物流等により圏域を超えたエリア間では活発な人の流れが生み出されていることが窺える。

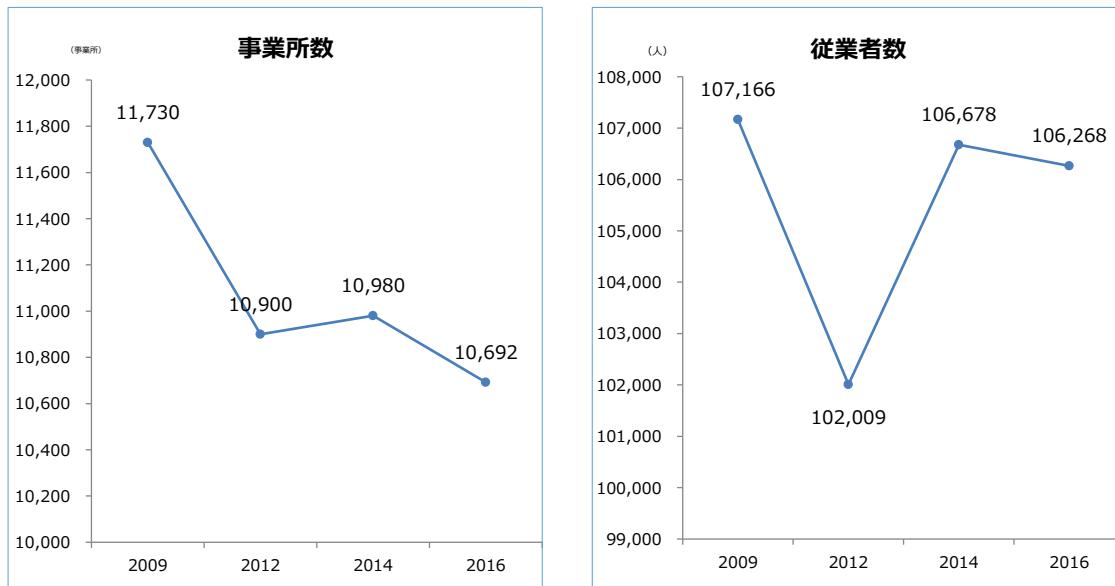


出典：株式会社NTTドコモ株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

(6) 産業・雇用

- 2016年における2市2町の事業所数は10,692事業所、従業者数は106,268人である。
- 事業所数については、全体的に減少傾向にあり、従業者数は2009年以降落ち込んだものの近年は回復傾向にある。
- 2014年からの増減率でみると、事業所数で2.6%の減少、従業者数で0.4%の減少となっている。他の地域と比べても減少度合いは小さいといえる。

図表 2市2町の事業所数・従業者数



出典：RESAS・総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

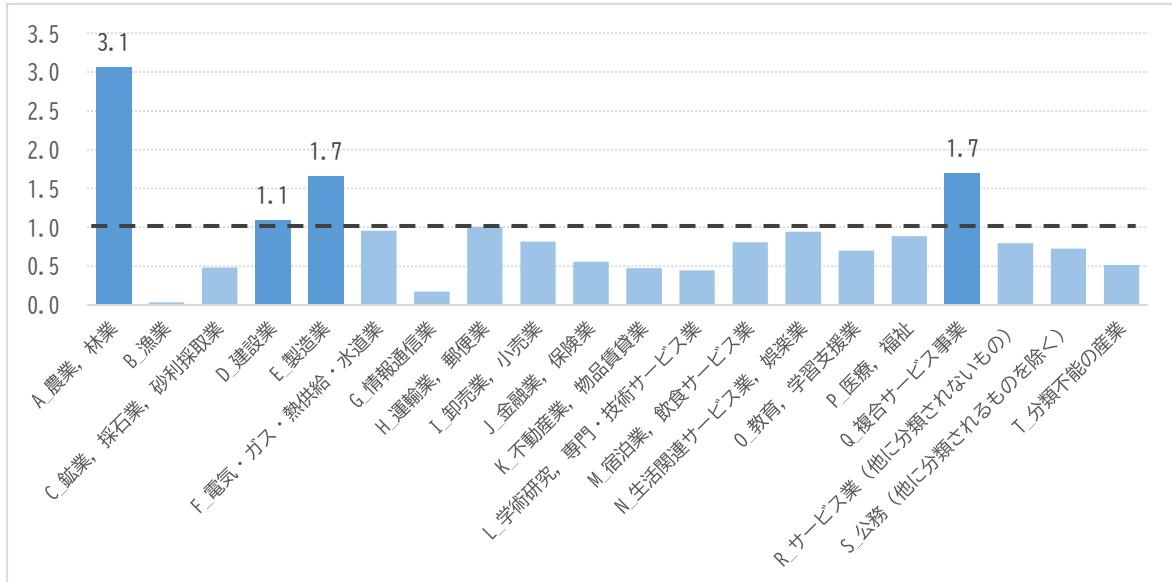
図表 各地域の事業所数・従業者数

	事業所数		従業者数	
	2016年	2014年から の増減率	2016年	2009年から の増減率
盛岡圏域	21,536	-2.7%	207,815	-4.3%
日高見の国	10,692	-2.6%	106,268	-0.4%
両磐圏域	5,801	-2.3%	49,765	0.0%
花巻・遠野	5,557	-3.2%	49,156	-0.6%
宮古圏域	3,884	-1.0%	29,249	-2.2%
気仙圏域	3,474	9.2%	24,497	4.0%
久慈圏域	2,769	-3.1%	19,995	-2.0%
二戸圏域	2,495	-3.3%	20,042	-5.8%
釜石圏域	2,207	2.2%	18,477	1.7%

出典：総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

- ・ 産業別就業者数の特化係数¹¹をみると、農業、建設業、製造業、複合サービス業（郵便局や各種協同組合など）で全国平均よりも就業者割合が高い。

図表 産業別就業者数の特化係数（全国平均 = 1.0）



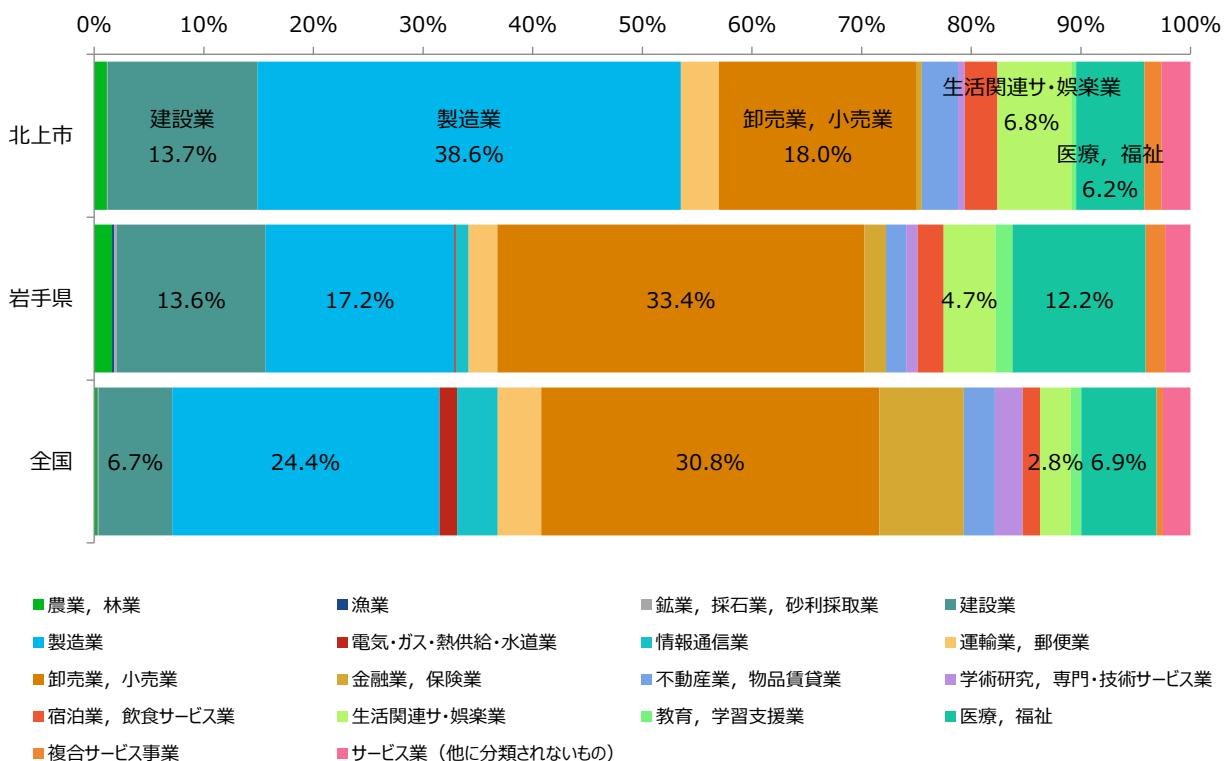
出典：総務省「国勢調査」再編・加工

ア 産業構造

- ・ 圈域内での産業大分類別の売上高の構成比をみると、製造業の占める割合が38.6%と最も多く、岩手県（17.2%）、全国平均（24.4%）よりも特化していることから、この地域の特徴的な産業と言える。
- ・ そのほか、生活関連サービス業・娯楽業も同様に岩手県、全国平均よりも多い。
- ・ 一方、卸売・小売業の割合が18.0%と、岩手県（33.4%）、全国平均（30.8%）よりも少ない状況にある。
- ・ 医療・福祉においては、全国平均（6.9%）と同水準であるが、岩手県平均（12.2%）よりも少ない。

¹¹ ある地域の特定の産業の相対的な集積度を表わす。この場合、全国平均と比較し、1.0を超えると全国平均よりも優位性があるとされる。

図表 産業大分類別の売上高構成比（2016年）

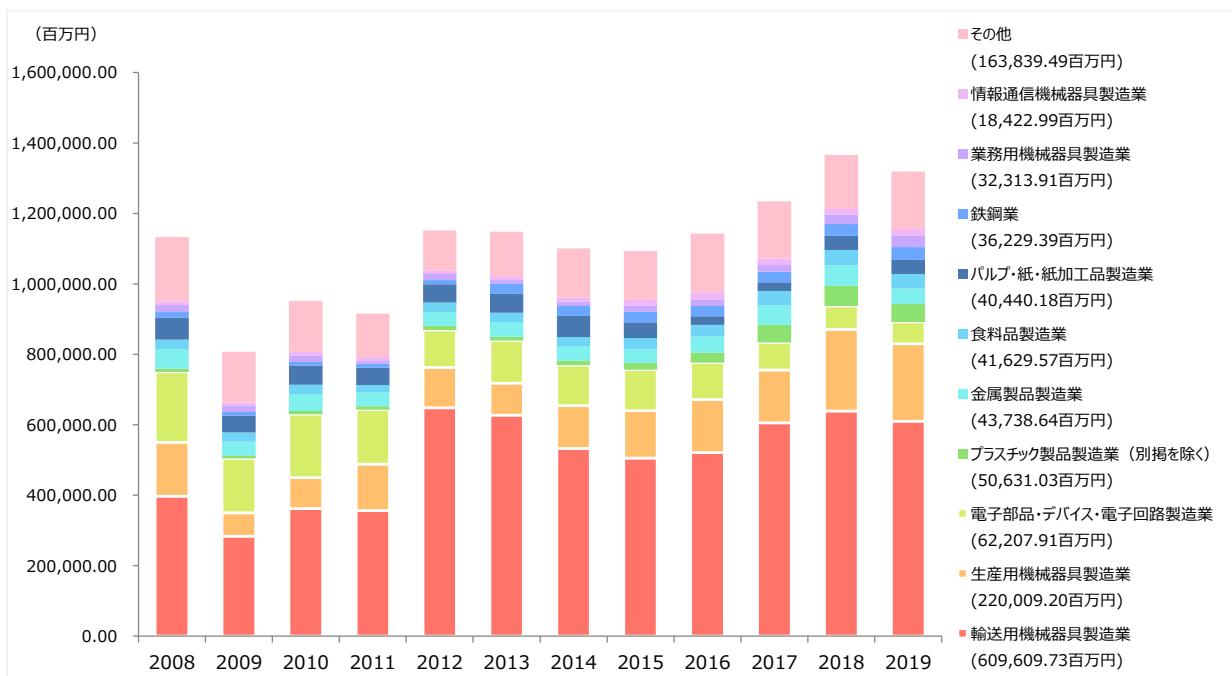


出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

イ 製造業

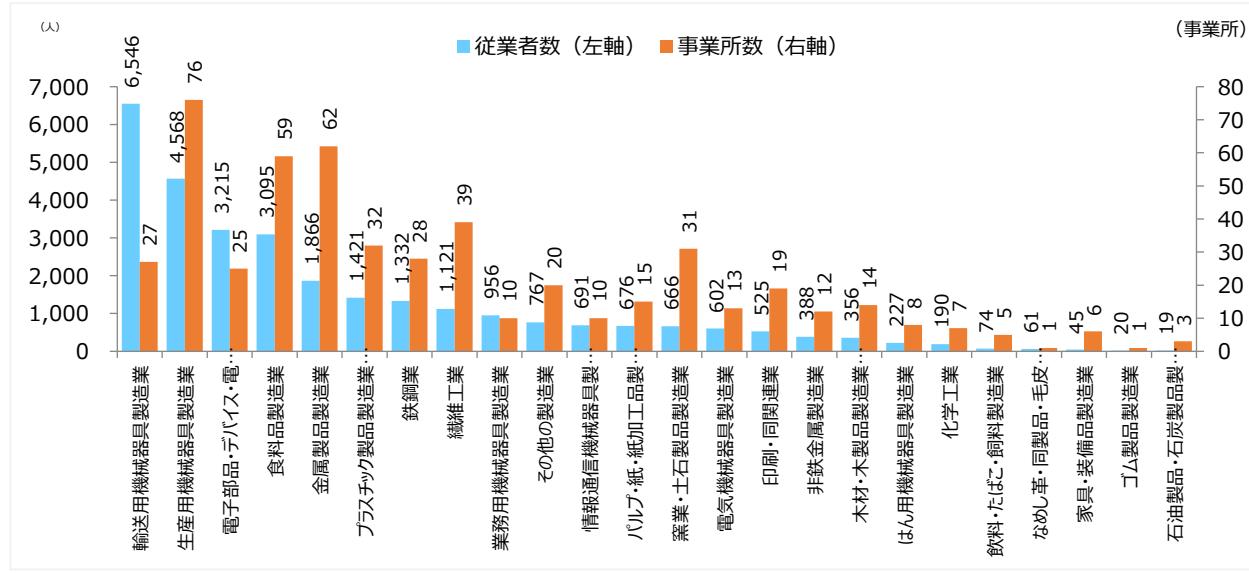
- ・ 圏域内の産業中分類別の製造品出荷額等の推移をみると、自動車等「輸送用機械器具製造業」が最も多い。

図表 産業中分類別の製造品出荷額等の推移



- 自動車等「輸送用機械器具製造業」、半導体製造装置等の「生産用機械器具製造業」、半導体等電子部品製造の「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の従業者が多く、大規模工場が集積している。

図表 産業中分類別従業者数・事業所数（2019年）

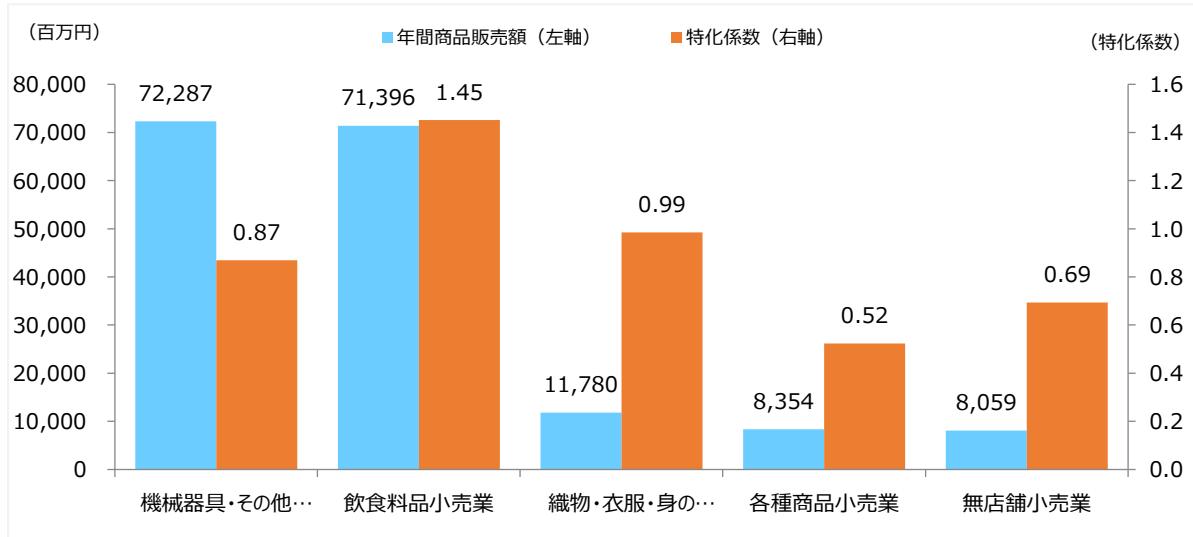


出典：経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

ウ 小売業

- 圏域内の年間商品販売額（2016年）を産業中分類別にみると、機械器具、飲食料品が多く、飲食料品小売に関しては全国平均よりも特化している。

図表 産業中分類別年間商品販売額（2016年）

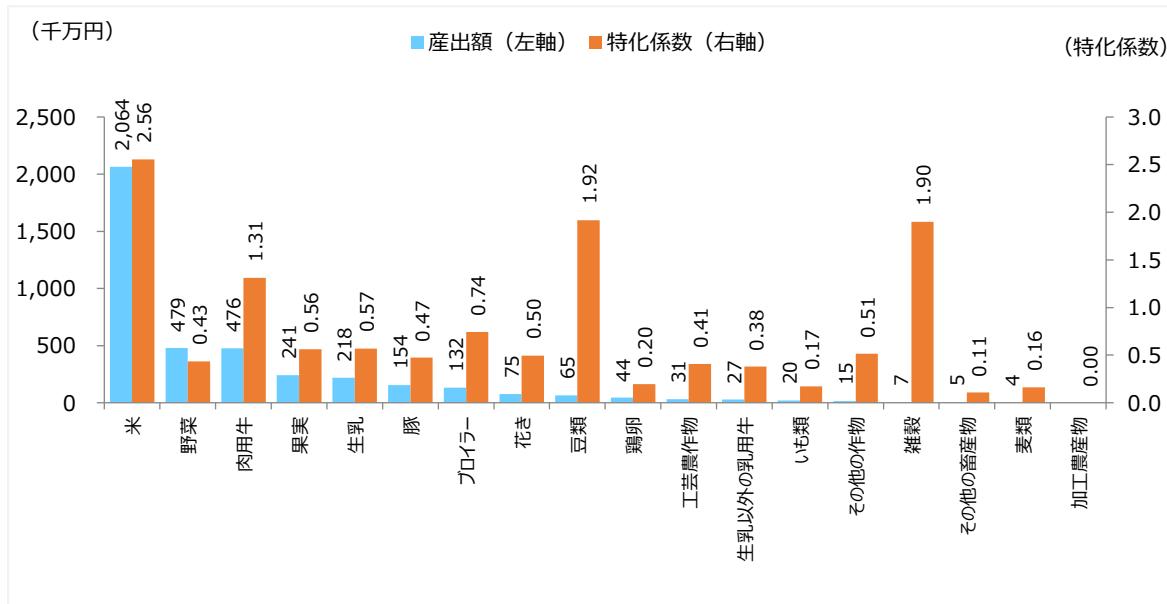


出典 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

工 農業

- ・ 圏域内の品目別農業産出額（2020年）をみると、「米」が最も多く、全国平均よりも特化しており、この地域の主力品目である。
- ・ 「肉用牛」、「豆類」や「雑穀」については、産出額の総数に占める割合は決して大きくはないものの、全国平均よりも特化しており、この地域に特徴的な品目と言える。

図表 品目別農業産出額（2020年）



出典 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

(7) 行政サービス

① 財政状況

- ・ 2020年度の2市2町の財政力指数¹²をみると、北上市と金ヶ崎町が全国平均を超えており。
- ・ 経常収支比率¹³をみると、奥州市は全国平均を上回っており、良好な状態にあるとは言えない。公債費負担比率¹⁴をみると 17%と一般的に警戒ラインといわれる 15%を上回っている。

¹² 地方公共団体の財政力を表わす指標。この指標が高いほど財源に余力があると言われている。

¹³ 地方公共団体の財政構造の弾力性を表わす。地方税等の経常的な収入が人件費等の経常的な経費にどの程度充てられているかを比率で示している。概ね 70~80%が理想と言われている。

¹⁴ 地方公共団体の一般財源総額に占める公債費の割合。一般財源の使途の自由度を制約しているかを示す。

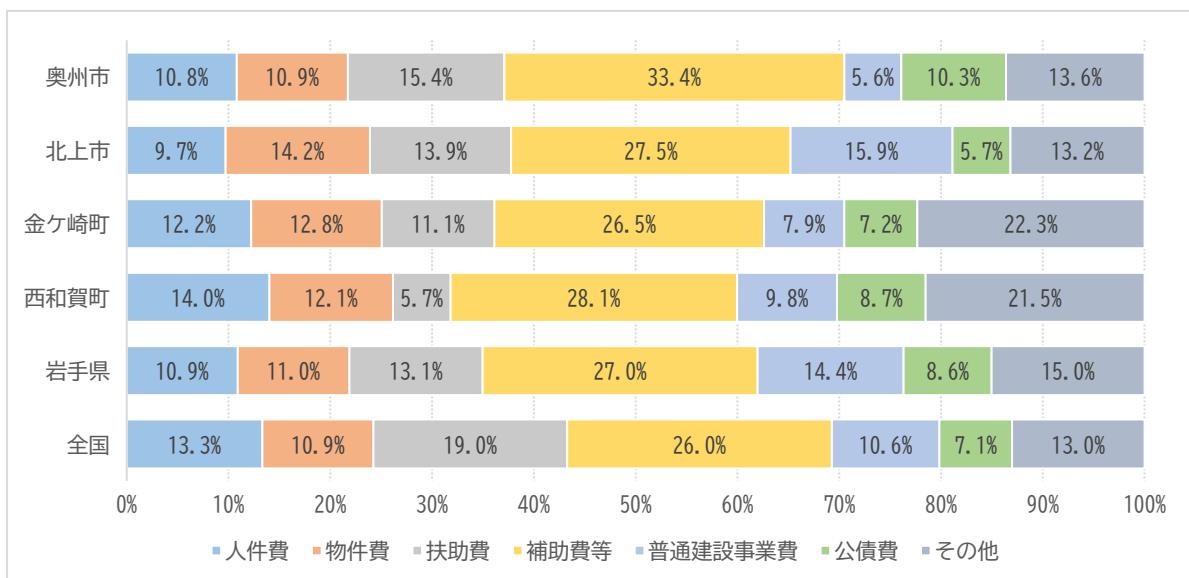
図表 2市2町の財政状況

	財政力指数		基準財政需要額 (億円)		基準財政収入額 (億円)		経常収支比率		公債費負担比率	
	2020 年度	3か年 平均	2020 年度	3か年 平均	2020 年度	3か年 平均	2020 年度	3か年 平均	2020 年度	3か年 平均
北上市	0.76	0.73	180	174	147	132	92.0%	89.4%	10.8%	12.6%
奥州市	0.44	0.44	297	292	132	129	96.4%	97.1%	17.0%	19.5%
西和賀町	0.15	0.15	41	39	6	6	86.1%	87.9%	11.9%	12.9%
金ヶ崎町	0.68	0.67	43	42	29	29	85.1%	84.8%	10.4%	12.8%
全国(市)	0.64	0.64	207,011	201,573	157,295	152,636	92.3%	92.6%	13.1%	13.6%
全国(町村)	0.40	0.40	32,823	31,640	14,231	13,798	87.7%	88.4%	12.7%	13.1%

出典：総務省「市町村別決算状況調」

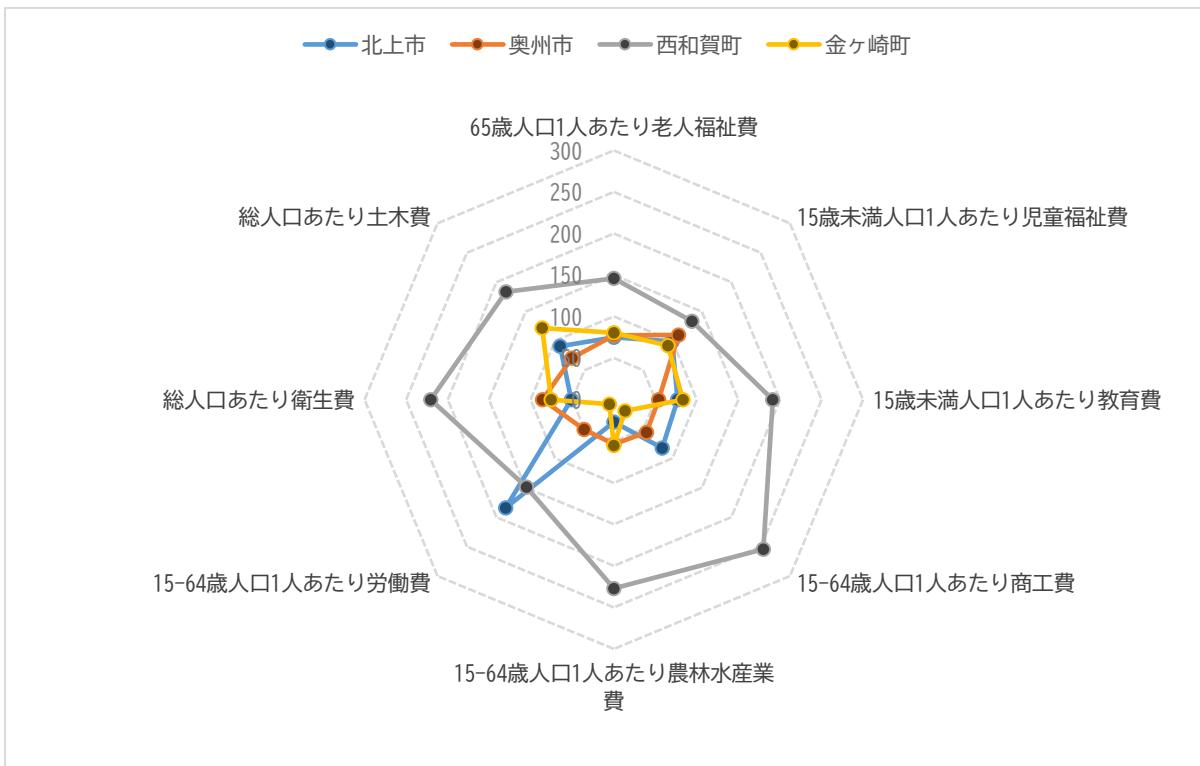
- 2020年度における歳出内訳をみると、人件費、扶助費、公債費の所謂「義務的経費」は30%近傍であり、概ね全国(39.5%)、岩手県(32.7%)よりも低い水準にある。
- 奥州市の補助費(33.4%)、北上市の普通建設事業費(15.9%)の割合がそれぞれ、全国、岩手県平均よりも高い。

図表 歳出の内訳



- ・ 2020 年度の人口あたりの部門別歳出は下図のとおり。
- ・ 労働費を除く各部門別歳出で西和賀町が突出して多い状態にある。
- ・ 北上市は 15~64 歳人口あたり労働費が他市町に比べて多い。

図表 人口あたり目的別歳出（2020 年度）



② 職員の状況

- ・ 2 市 2 町の部門別職員数は下表のとおり。
- ・ 北上市は公営企業等会計部門¹⁵の職員は少ないが、市立病院等を持つ奥州市などは特別会計部門の職員割合は多くなっている。
- ・ 北上市は福祉部門の職員割合が多いのが特徴的と言える。

図表 部門別職員数（2021 年 4 月 1 日現在）

	普通会計					公営企業等会計	合計
	一般管理	福祉関係	教育	警察	消防		
北上市	279	207	130	0	0	38	654
奥州市	394	225	124	0	0	316	1,059
西和賀町	59	32	20	0	0	65	176
金ヶ崎町	76	31	45	0	0	29	181

出典：総務省「地方公共団体定員管調査」

¹⁵ 病院、水道、下水道、交通、国保、介護保険事業等

図表 部門別職員構成比（2021年4月1日現在）

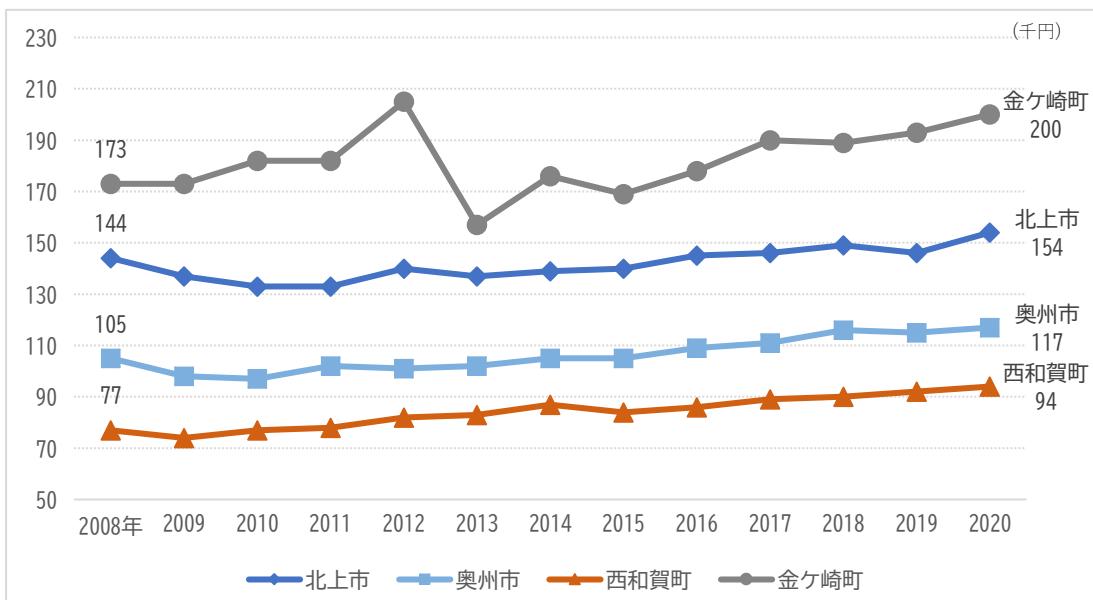
	普通会計					公営企業等会計	合計
	一般管理	福祉関係	教育	警察	消防		
北上市	42.7%	31.7%	19.9%	0.0%	0.0%	5.8%	100.0%
奥州市	37.2%	21.2%	11.7%	0.0%	0.0%	29.8%	100.0%
西和賀町	33.5%	18.2%	11.4%	0.0%	0.0%	36.9%	100.0%
金ヶ崎町	42.0%	17.1%	24.9%	0.0%	0.0%	16.0%	100.0%

出典：総務省「地方公共団体定員管調査」

③ 地方税

- ・ 2市2町の1人あたり地方税¹⁶をみると、増加傾向にある。
- ・ 金ヶ崎町が他と比べて突出して高く、西和賀町が低い水準となっている。
- ・ 圏域単位でみると、日高見の定住自立圏域が137.1千円/人と県内で1番高い水準となっている。当該圏域内での企業進出による平均所得の増、市町村民税法人分及び固定資産税の影響が大きいものと考えられる。

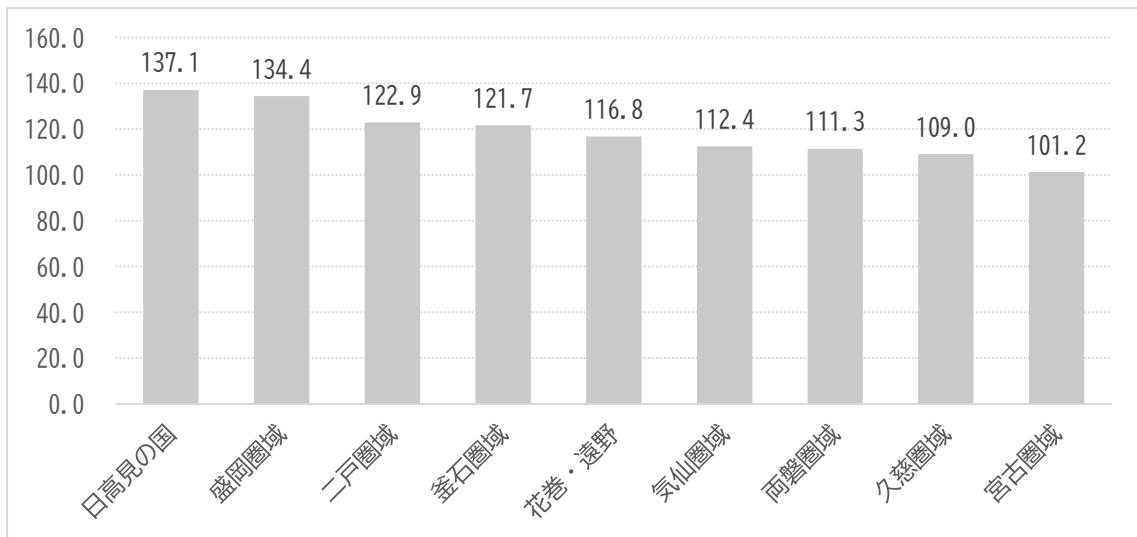
図表 1人あたり地方税



出典：総務省「地方財政状況調査関係資料」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

¹⁶ 普通税（市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税等）、目的税

図表 1人あたり地方税（2020年度）



出典：総務省「地方財政状況調査関係資料」再編加工

3 定住自立圏の総人口・人口構造の変化

圏域の将来人口を推計するにあたり、以下の条件で算出した。

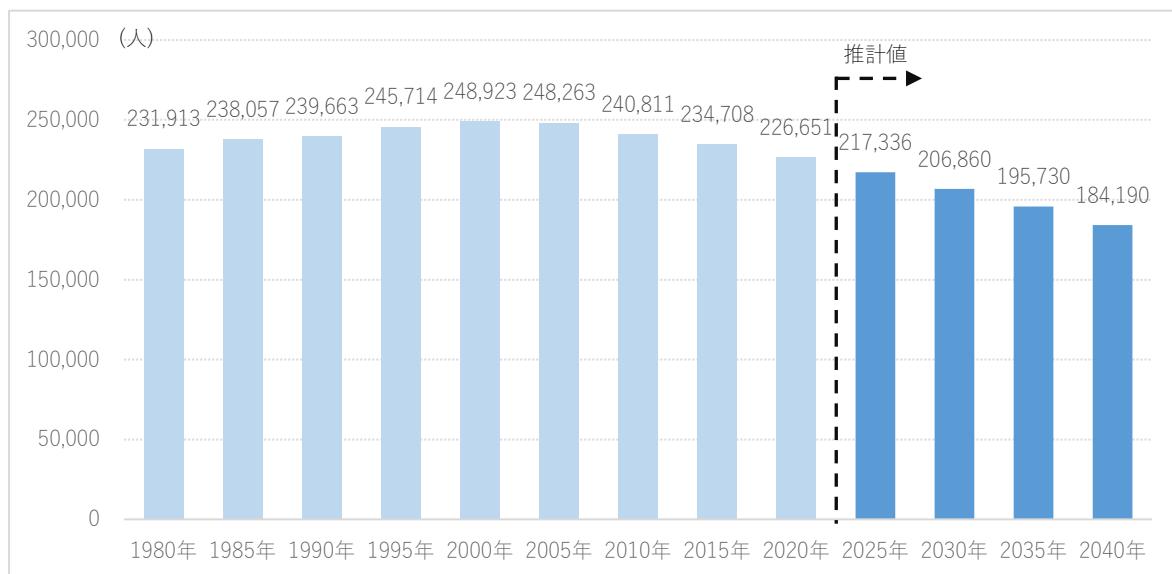
人口推計の条件

- 手順①：5歳刻みの年齢階級別 2015年～2020年の男女別コーホート変化率を算出
- 手順②：算出したコーホート変化率に基づき、5歳刻みの年齢階級別人口の2025年推計値を算出
- 手順③：0～4歳人口の推計のための、人口指標を算出
 - 女性年齢5歳階級別出生率の算出
 - 出生性比の算出（岩手県の数値）
- 手順④：5年間の累積出生数の算出
 - (女性年齢5歳階級別人口 × 年齢5歳階級別出生率) × 5年
- 手順⑤：男女別の0～4歳人口の推計値の算出（出生数 × 出生性比）
- 手順⑥：2市2町ごとに推計人口を算出・合算

(1) 総人口

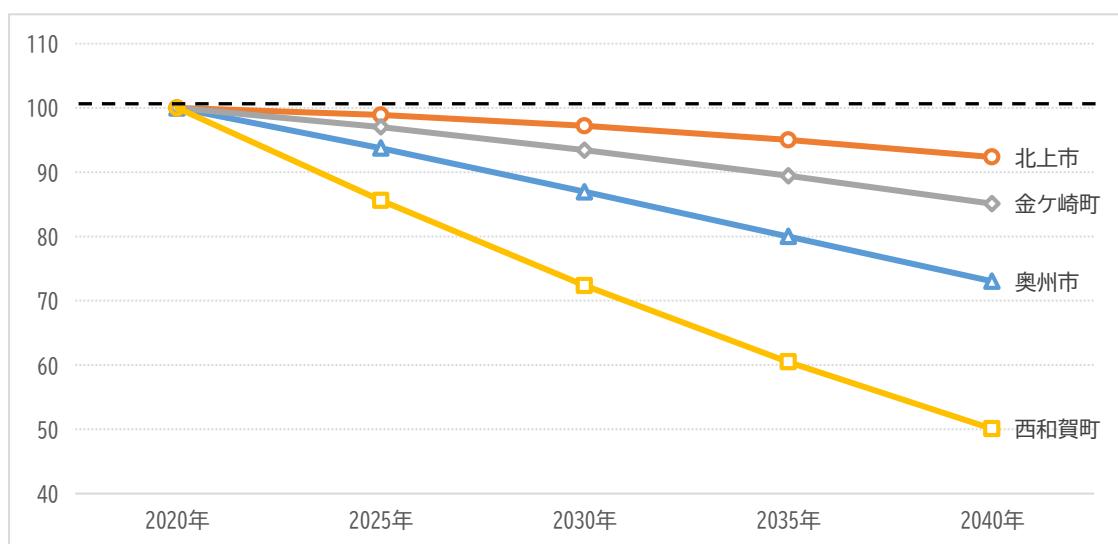
- ・ 2市2町において、2000年まで総人口の増加が続いているが、その後は減少に転じ、2025年以降もその傾向を続くと見込まれる。
- ・ 各市町の将来推計人口について、2020年の人口を100とした場合の指標値の変化をみると、人口減少の進み方が市町によって異なる。
- ・ いずれの市町も減少すると見込まれるが、北上市、金ヶ崎町の減少幅は小さい。
- ・ 一方で、西和賀町の減少幅が突出して大きく、2040年には2020年人口の半数まで減少すると見込まれる。

図表 2市2町の人口推移・将来推計



出典：国勢調査を基にコーホート変化率法を用いて独自に推計

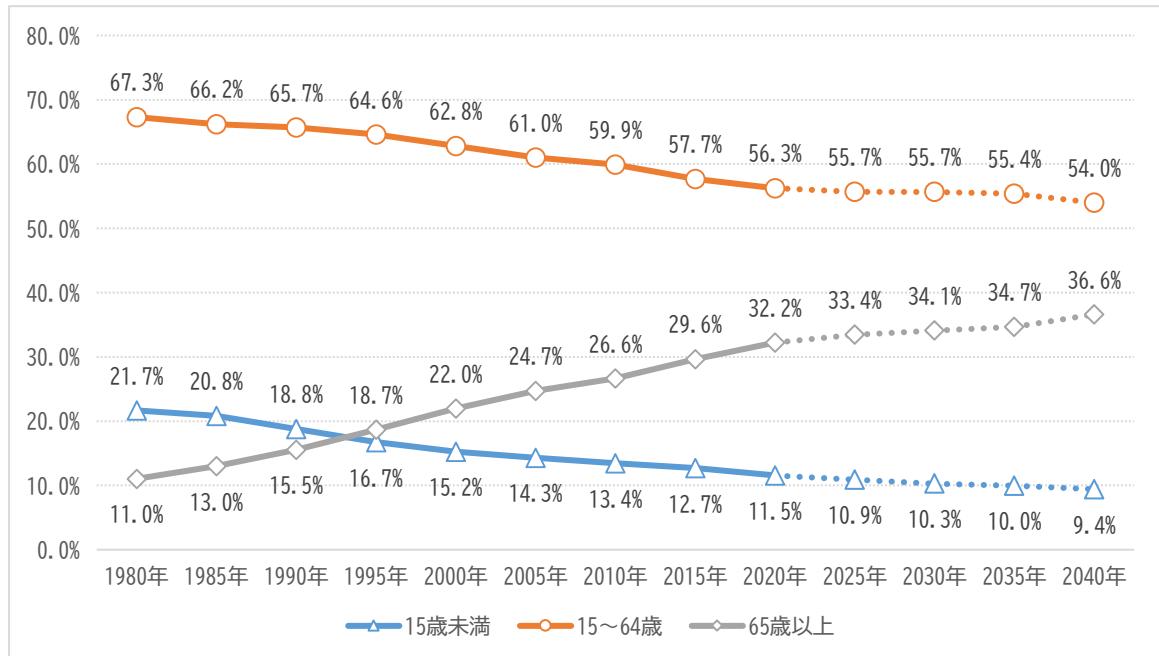
図表 2市2町の将来推計人口（2020年 = 100）



出典：総務省「国勢調査」を基にコーホート変化率を用いて推計

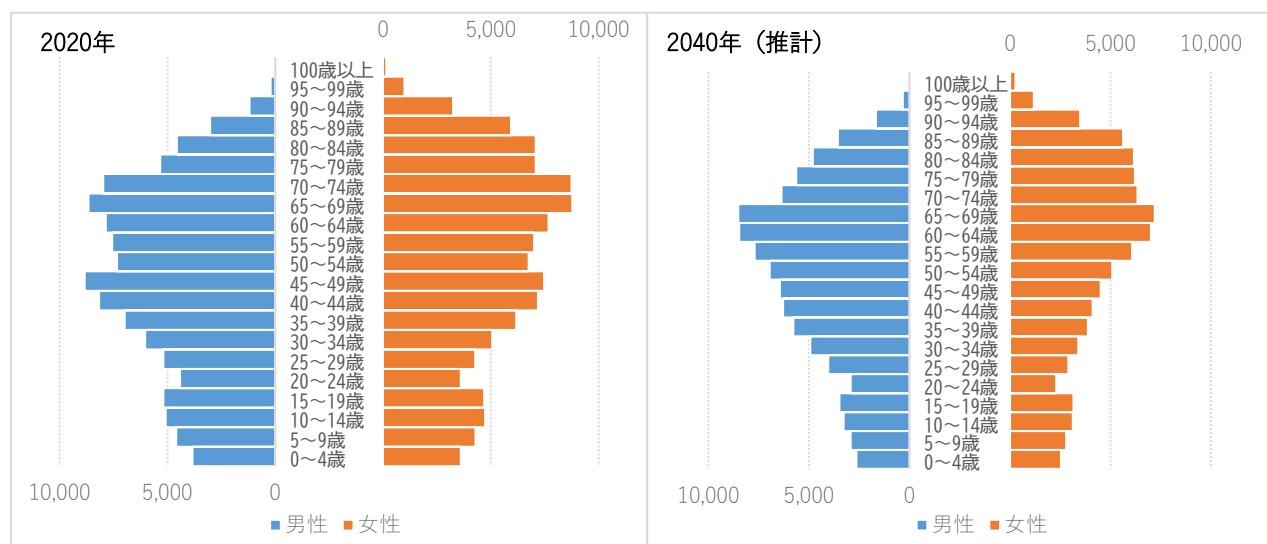
- 年齢3区分別の割合をみると、今後は老人人口（65歳以上）の割合は増加が続く一方で、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）の割合は減少していくと推計される。

図表 年齢構成別人口割合の見通し



出典：国勢調査を基に独自推計

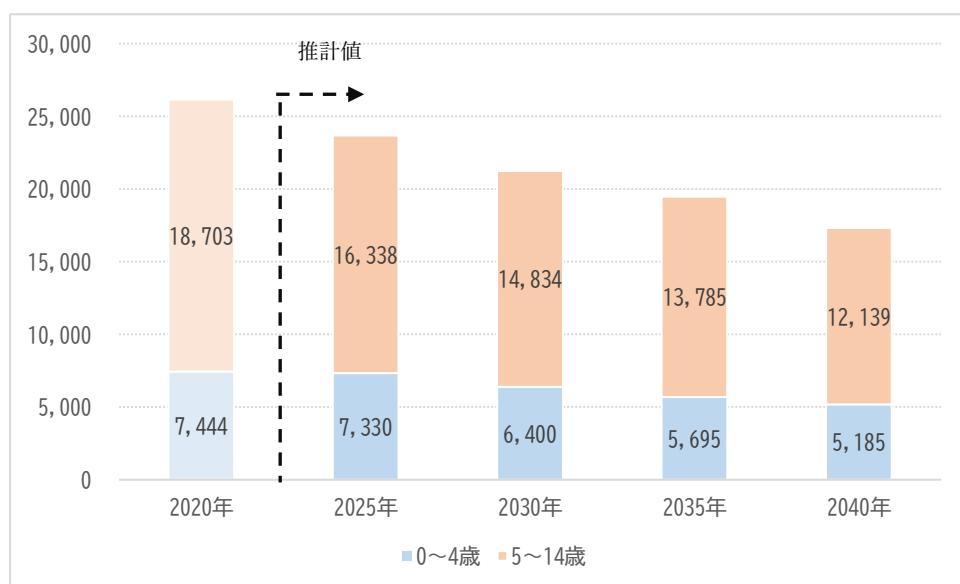
図表 人口ピラミッド



(2) 年少人口

- ・ 国勢調査結果を基にした独自推計では、今後は 0~4 歳人口、5~14 歳人口とともに減少すると見込まれる。
- ・ 2 市 2 町の年少人口の構成をみると、奥州市、北上市で全体の 9 割以上を占めている。奥州市の割合は減少するが、北上市と金ヶ崎町の占める割合は増加しており 2040 年には北上市が 47.5% を占める。人口減少の中でも北上市と金ヶ崎町の減少度合は比較的小さいと考えられる。

図表 年少人口の将来推計



出典：国勢調査を基に独自推計

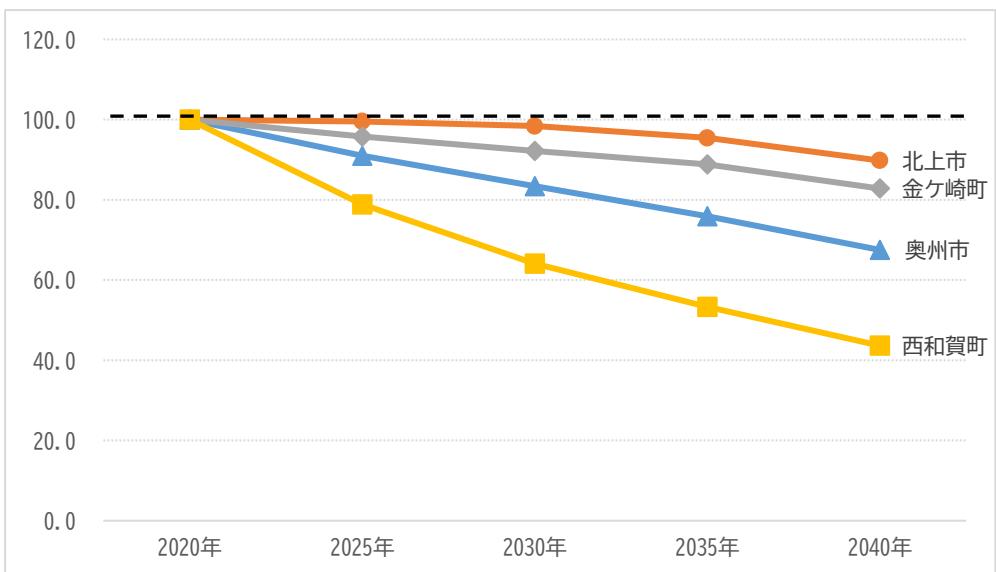
図表 2 市 2 町別の年少人口構成比

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
北上市	43.7%	43.5%	44.1%	45.2%	47.5%
奥州市	47.9%	47.9%	47.1%	46.2%	44.1%
金ヶ崎	7.0%	7.4%	7.7%	7.7%	7.6%
西和賀	1.4%	1.2%	1.0%	0.9%	0.7%

(3) 生産年齢人口

- ・ 2 市 2 町の生産年齢人口の将来推計(2020 年を 100 とした指標値)をみると、どの市町も減少していくと見込まれる。
- ・ 北上市、金ヶ崎町の減少度合いは緩やかであるが、特に西和賀町の減少の進みが早く、2040 年には 2020 年の 4 割程度まで減少すると見込まれる。

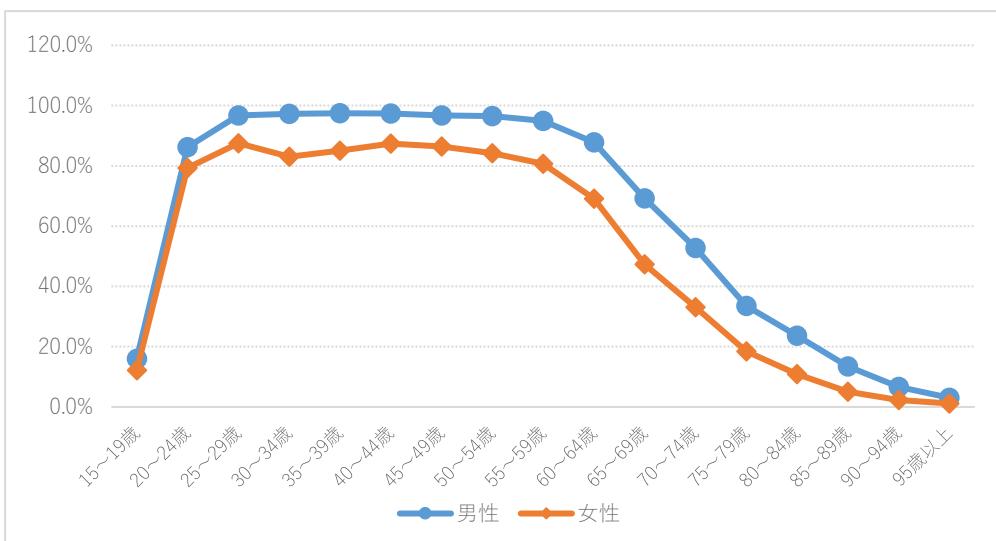
図表 生産年齢人口の将来推計（2020年 = 100）



出典：国勢調査を基に独自推計

- ・ 2市2町の男女別・年齢別の労働力率をみると、25歳から59歳までの男性では9割を超えており、年齢が上がるにつれて労働力率も減少していく。

図表 2市2町の男女別・年齢別労働力率（2020年）

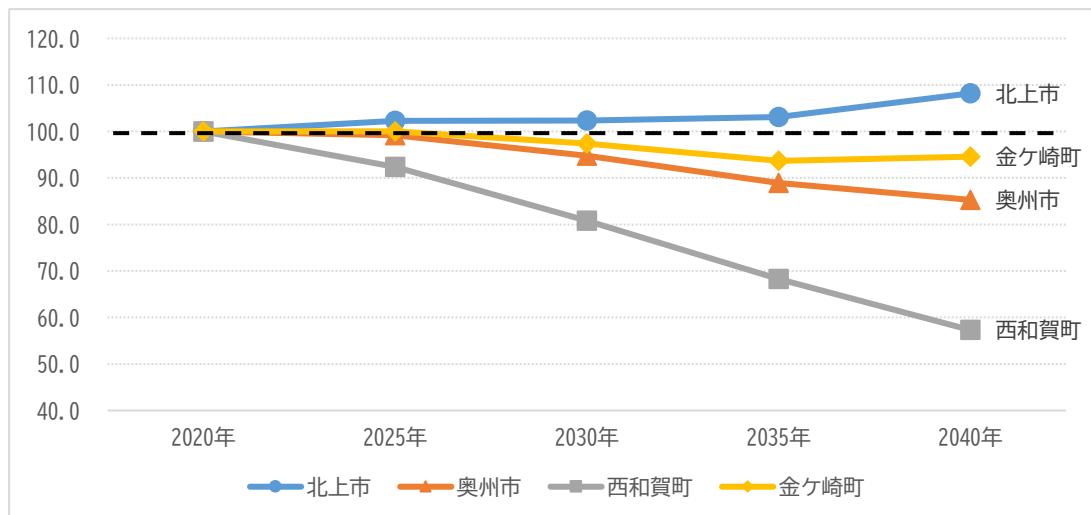


出典：総務省「国勢調査」

(4) 高齢人口

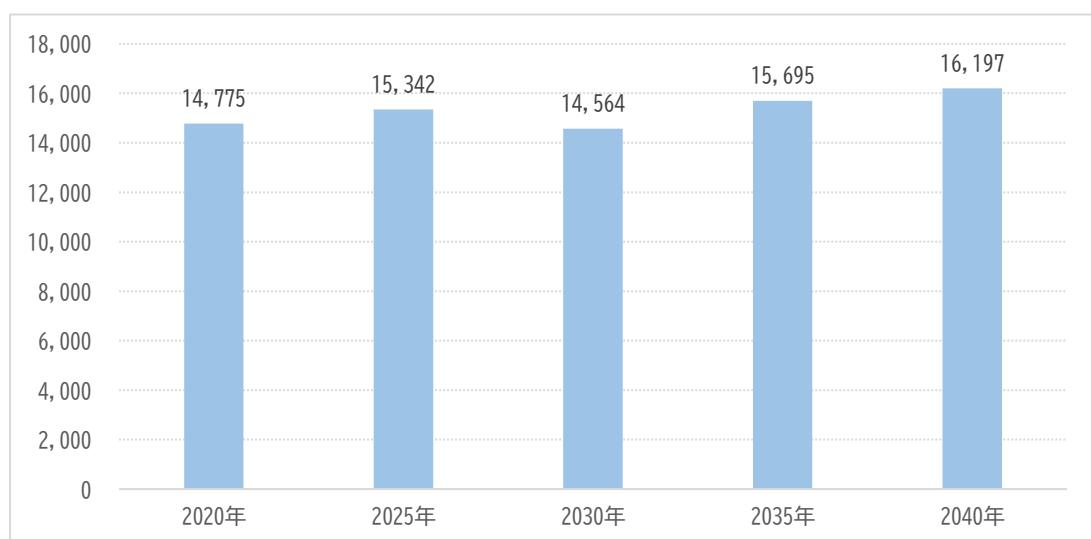
- ・ 2市2町の高齢者人口について、北上市を除く市町でも減少すると見込まれる。
- ・ 高齢人口全体では減少傾向にあるが、85歳以上人口に着目すると増加傾向にある。

図表 高齢者人口の将来推計（2020年 = 100）



出典：国勢調査を基に独自推計

図表 2市2町の85歳以上人口の将来推計

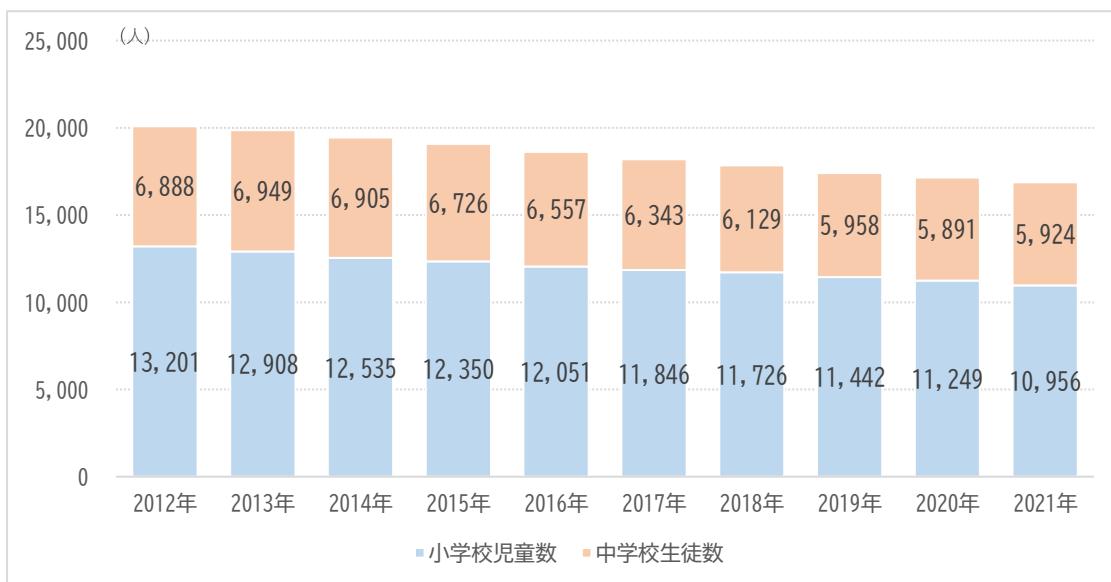


出典：国勢調査を基に独自推計

(5) 小学校児童数・中学校生徒数

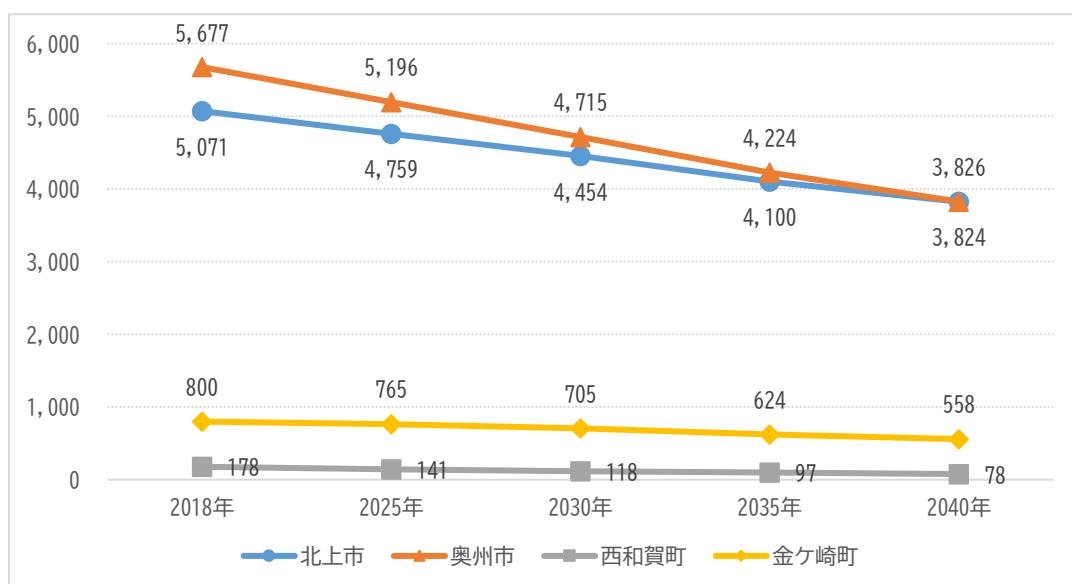
- 過去 10 年間の定住自立圏域内の小中学校の児童数・生徒数の推移をみると、減少が続いている。
- 減少率（2040 年/2018 年）は北上市で 75%、最も減少度合いの大きい西和賀町で 43% となっている。

図表 2 市 2 町の小中学校の児童数・生徒数の推移



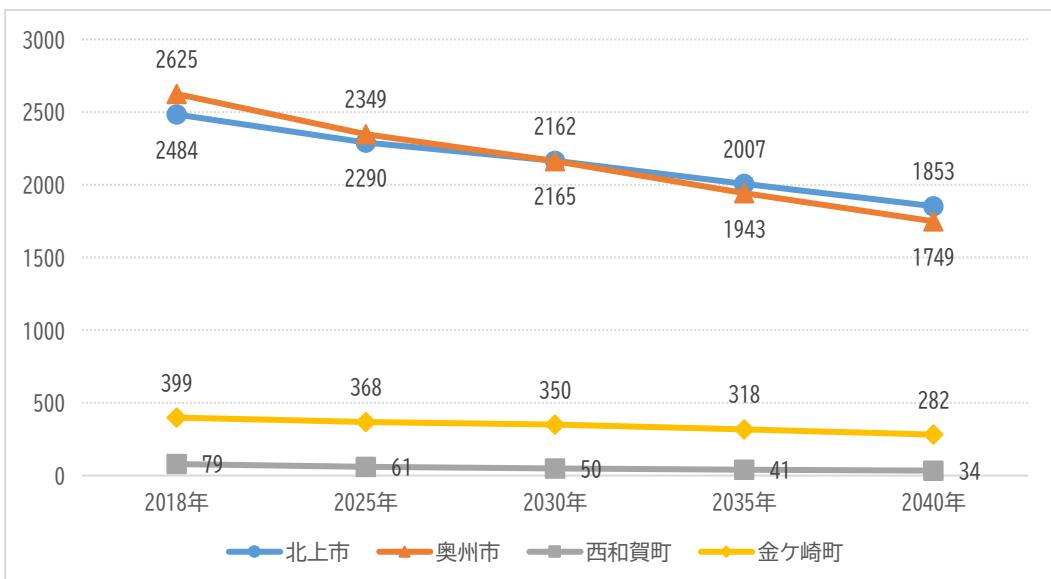
出典：文部科学省「学校基本調査」

図表 2 市 2 町の小学校児童数の将来予測



出典：未来カルテ・オポッサム(千葉大学倉阪秀史)

図表 2市2町の中学校生徒数の将来予測

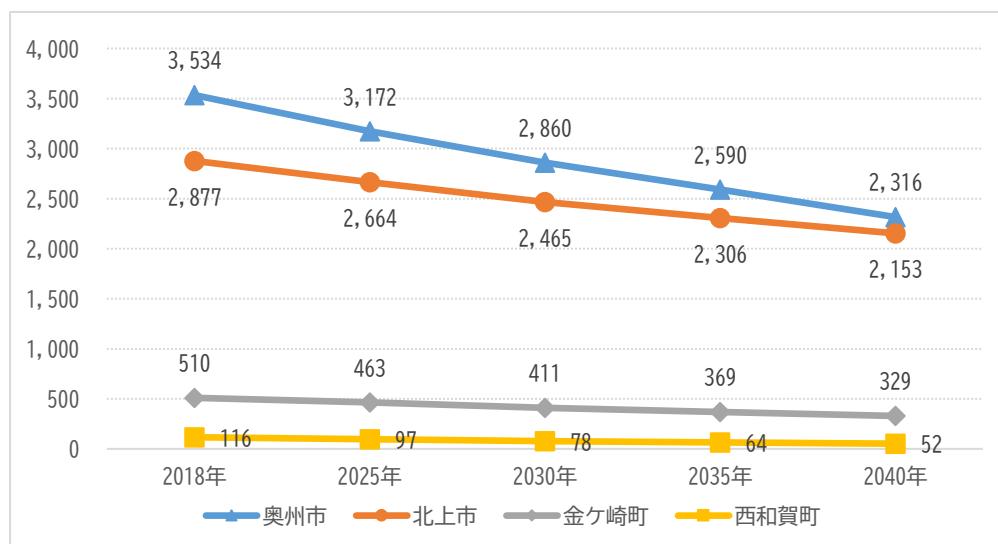


出典：未来カルテ・オポッサム(千葉大学倉阪秀史)

(6) 幼稚園・保育園在籍児童数

- ・ 圏域内の幼稚園・保育園在籍児童数は減少する見込みである。減少率（2040年/2018年）は北上市で25%、最も減少度合いの大きい西和賀町で55%となっている。

図表 幼稚園・保育園在籍児童数の予測

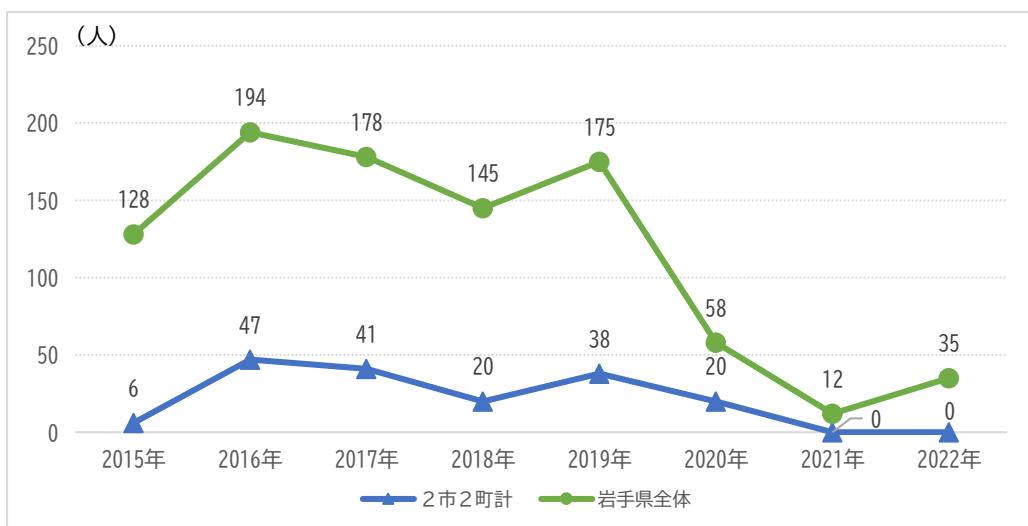


出典：未来カルテ・オポッサム(千葉大学倉阪秀史)

■保育所待機児童数

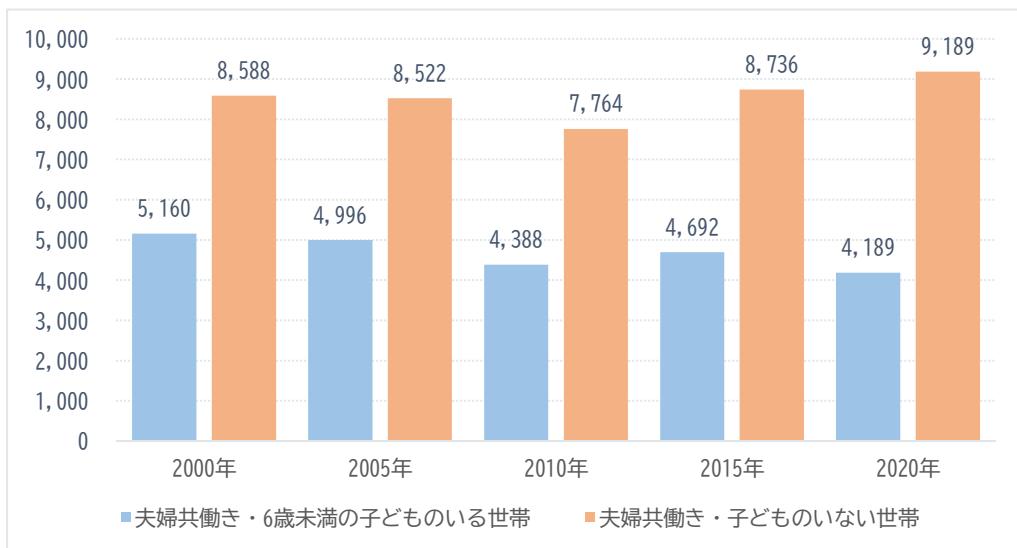
- ・ 2市2町の待機児童数の推移（各年4月1日）を見ると、増加傾向で推移してきたが、2021年からは0人となっている。
- ・ 夫婦共働き世帯の推移を6歳未満の子どもがいる世帯と子どものいない世帯で比較すると、子どものいない世帯が増加しているが、6歳未満の子どものいる世帯は減少傾向にある。
- ・ 全国的には6歳未満の子どものいる夫婦共働き世帯は増加傾向にある中で、2市2町では減少傾向にある。

図表 待機児童数の推移(各年4月1日)



出典：いわての統計情報（県子ども子育て支援課）

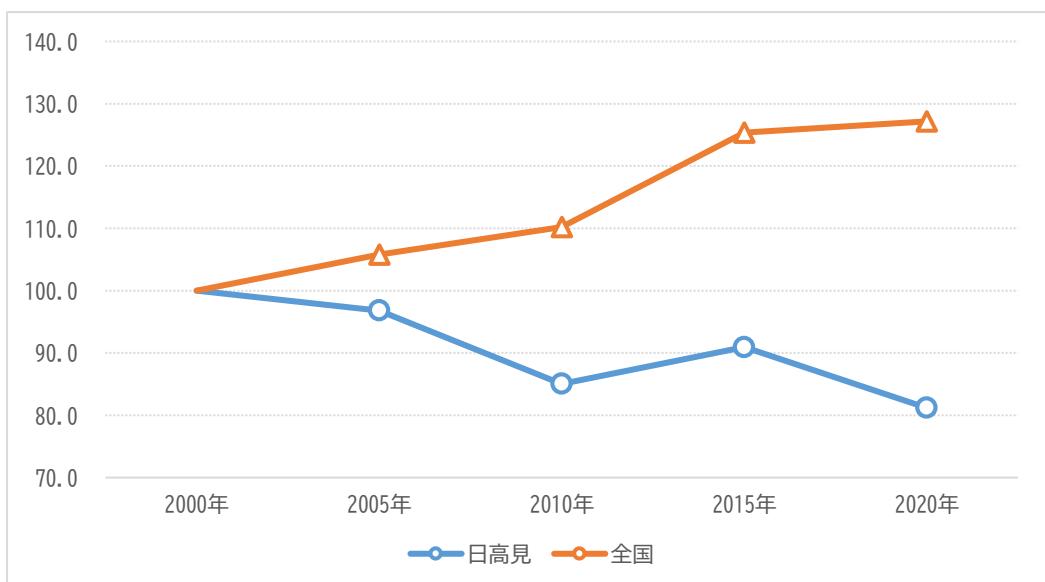
図表 2市2町の夫婦共働き世帯数(6歳未満の子どもあり・子どもなし)



出典：総務省「国勢調査」

※奥州市、西和賀町の2000年、2005年は合併前の市町村の数値を合算している。

図表 夫婦共働き世帯数・6歳未満の子どものいる世帯)の推移(2000年=100)

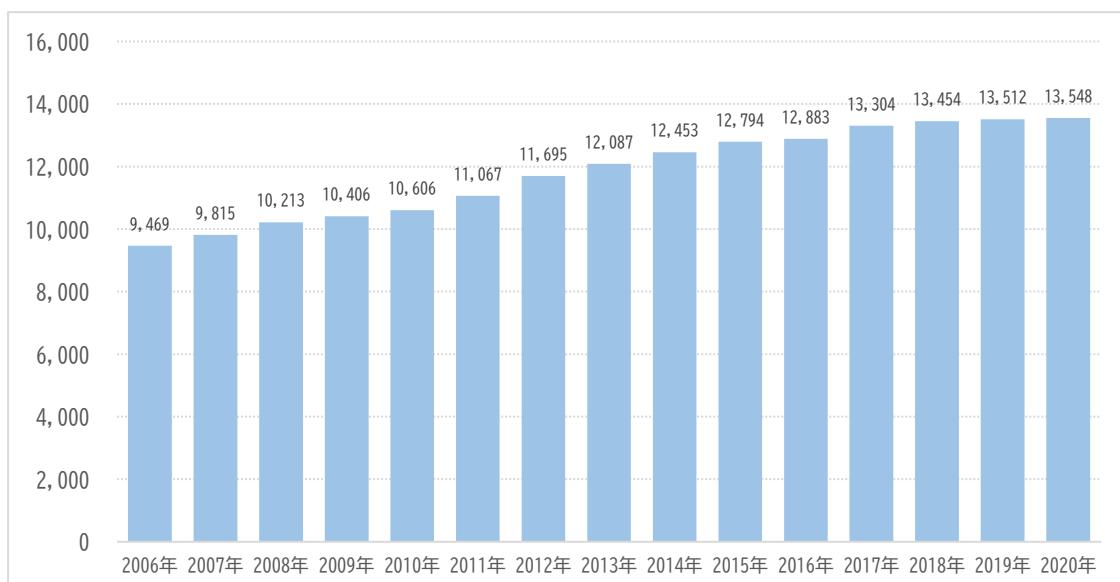


出典：総務省「国勢調査」

(7) 介護・医療の需要

- 2市2町の要介護・要支援認定者数は年々増加しており、介護サービスの需要が高まっている。
- 今後は、高齢単身世帯、85歳以上人口の増加が進み、健康リスクの高い高齢者が増加することにより、サービス需要の増加がさらに加速することが予測される。

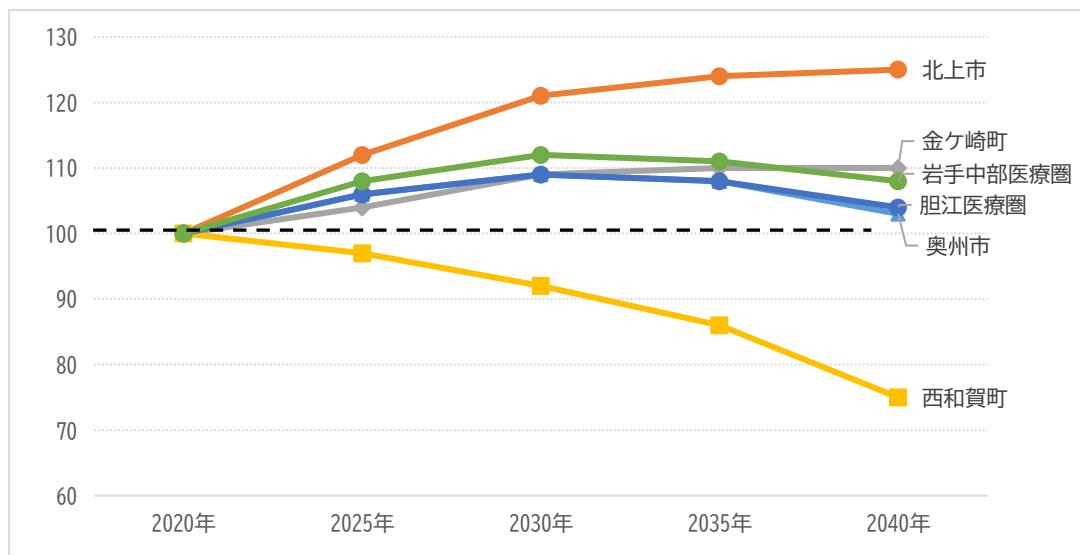
図表 要介護・要支援認定者数の推移



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

- ・ 2市2町の介護需要の将来予測によると、西和賀町を除く市町で2020年の水準以上に介護需要が増加すると見込まれる。
- ・ ただし、需要の伸びには差が見られ、北上市は2020年の1.2倍以上増加すると見込まれる。

図表 介護需要の将来予測

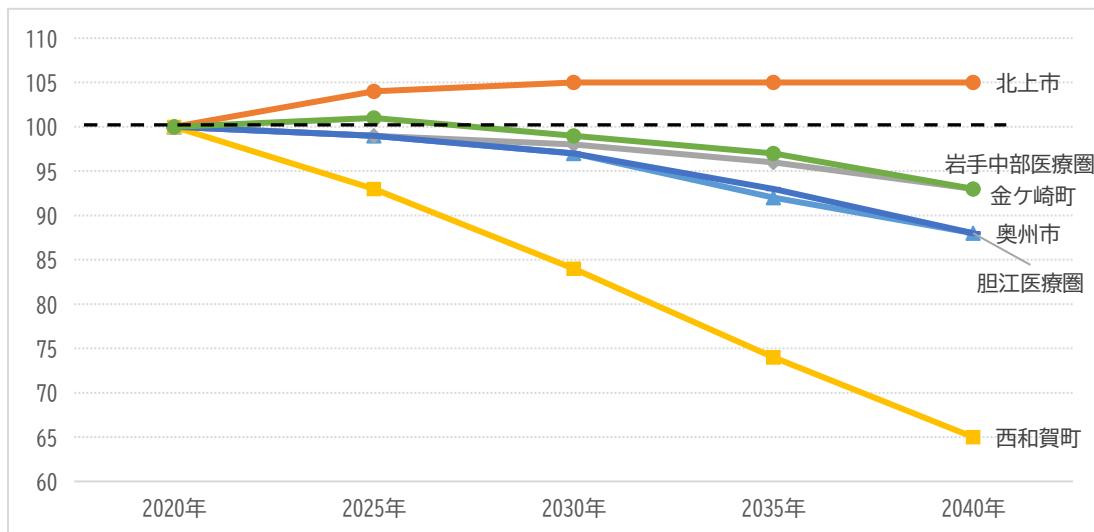


※岩手中部医療圏：花巻市、北上市、遠野市、西和賀町
※胆江医療圏：奥州市、金ヶ崎町

出典：日本医師会「地域医療情報システム」

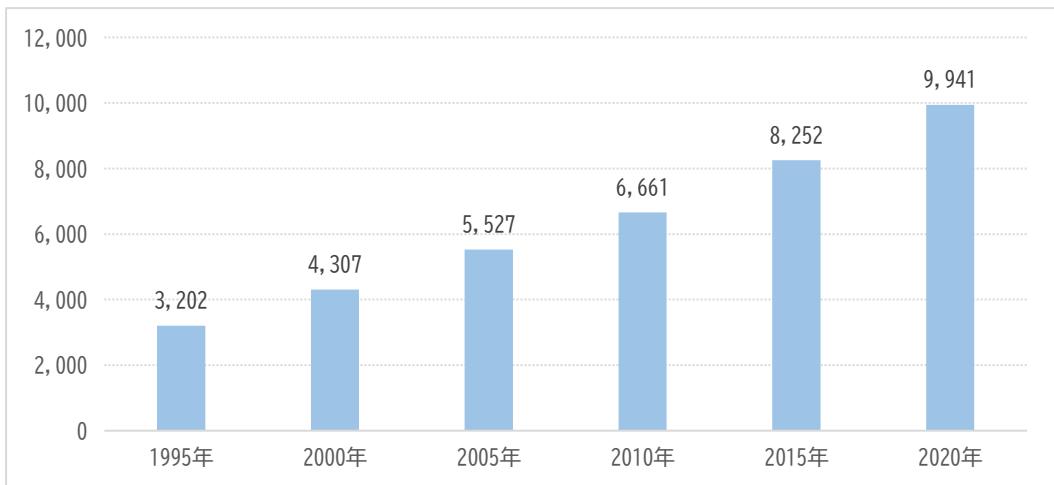
- ・ 同じように2市2町の医療需要の将来予測を見ると、介護予測とは異なり、北上市を除く1市2町では2020年と比べて将来的に医療需要は減少すると見込まれる。
- ・ 特にも西和賀町では2020年の水準の65%ほどまで減少すると見込まれる。

図表：医療需要の将来予測



出典：日本医師会「地域医療情報システム」

図表 2市2町の高齢者単身世帯の推移

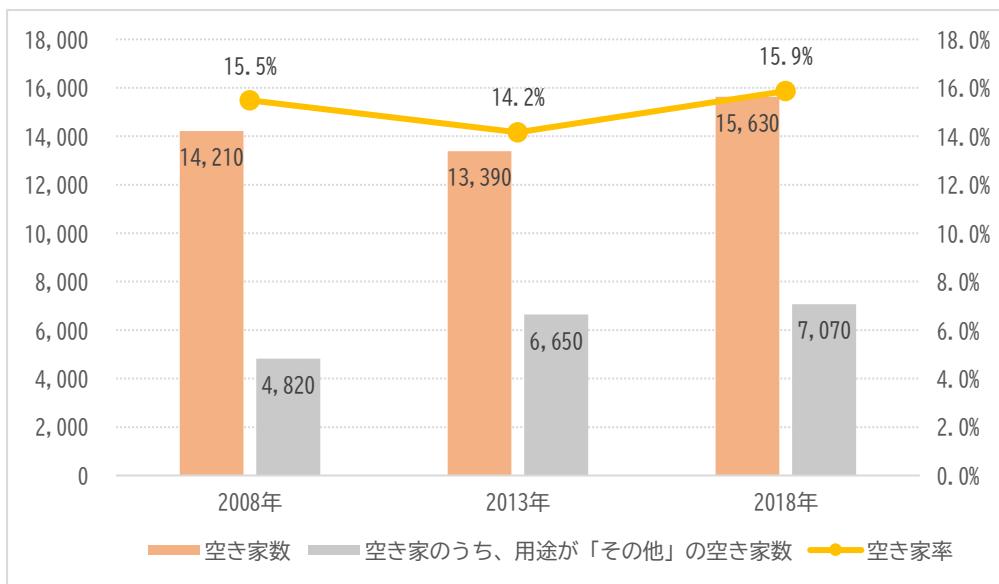


出典：総務省「国勢調査」

(8) 空き家

- 2市1町における空き家の戸数と空き家率（住宅の総数に占める割合）は、2013年に一旦減少するが、全体としては増加傾向にある。
- 空き家中でも用途が「その他」分類される空き家¹⁷は増加している。また、当該圏域での新設住宅の着工数も伸びており、県内に占める当該圏域の着工割合も同様の傾向にある。

図表 空き家数・空き家率の推移

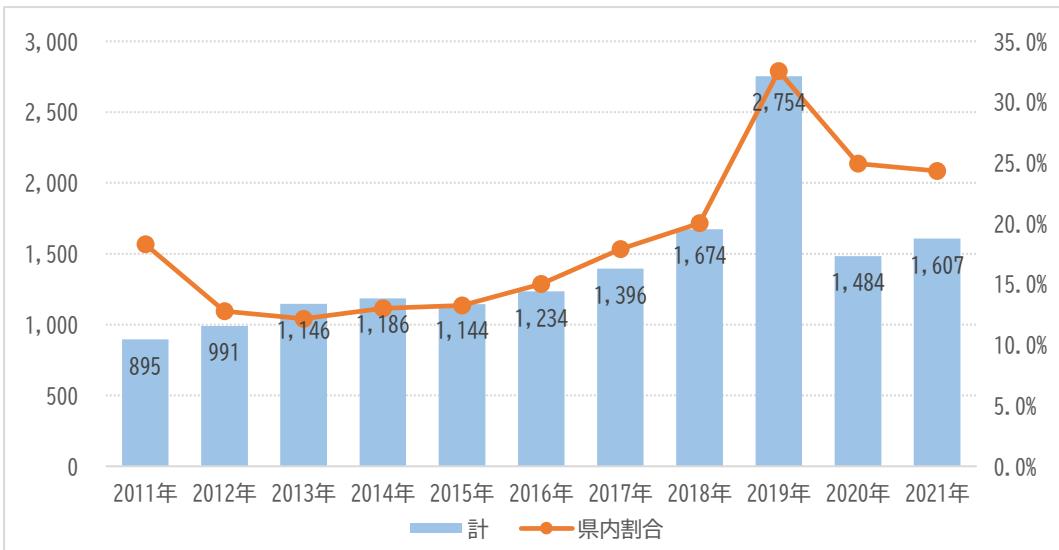


※調査対象が、全国、都道府県、市区、人口1万5千人以上の町村のため西和賀町は対象外

出典：総務省「住宅・土地統計調査」

¹⁷ 別荘や一時的宿泊場のような二次的住宅や賃貸・売却用ではない住宅。例えば、居住者の死去等により長期に渡って居住実態のない住宅を言う。

図表 2市2町の新設住宅着工戸数



出典：岩手県（県土整備部建築住宅課）HP アクセス 2022/12/21 14:42

4 まとめ

(1) 人口減少、高齢化に起因する諸課題

ア 総人口の減少

総人口は 2000 年をピークに減少。今後もこの傾向は続く。

- 総人口は 2005 年から減少に転じ、今後もこの傾向は続くと予測される。
- 将来人口は、2025 年には 217,336 人(2020 年比約 4 % 減)、2030 年には 206,860 人(2020 年比約 10 %)、2035 年には 195,730 人(2020 年比約 14 %)、2040 年には 184,190 人(2020 年比約 19 %) になると見込まれる。

特定地域の急速な人減少・広域行政のあり方についての議論の必要性が高まる

- 西和賀町に関して、今後 20 年間で総人口が半数に減少すると予測されることから、行財政運営において隘路が生じる可能性が高い。奥州市も 30 % 減少すると予測されることから、市域を越えたソフト・ハード両面での各種サービスの共同運用が今以上に不可欠になると予想される。

イ 年少人口の減少

学校の小規模化・統廃合の進行

- 2013 年以降、圏域全体の小中学校の児童生徒数は減少が続いている。少子化は依然として続くことが想定されることから、今後は学校の小規模化が進行し、統廃合も加速化する可能性がある。

保育需要は減少

- 年少人口の減少に伴い、幼稚園・保育園在籍児童数、小中学校児童生徒数も減少する見込みである。
- 就学前の子どもがいる共働き世帯は、全国的には増加傾向にあるが、この圏域内で減少傾向にあることから、今後もこの傾向は続くと予測される。

ウ 生産年齢人口の減少

産業等の担い手減少

- 域内での従業者数は 2009 年以降落ち込んだものの近年は回復傾向にある。しかし、生産年齢人口の減少により将来的な労働人口の減少は避けられないものと考えられる。
- 飲食店などのサービス業を中心に入手不足による営業日の短縮など既にサービスに影響を及ぼし始めている。

エ 老年人口の増加

介護・医療分野でサービス需要が増加

- 人口の増加により西和賀町を除く地域で介護需要が増加する。医療については北上市の需要は高い水準で維持していくが、他の市町は減少すると見込まれる。
- 65 歳以上の高齢者がいる世帯は全世帯の半数を占めている。また、高齢者単身世帯も増加傾向にあることから、サービス量の増加や質や介護・医療人材の確保がより一層問題となる。

オ 居住環境

空き家の増加

- 圏域内では空き家、特に別荘や一時的宿泊場のような二次的住宅や賃貸・売却用ではない住宅（例えば、居住者の死去等により長期に渡って居住実態のない住宅）は増加傾向にある。
- 将来的な世帯人員や世帯数の減少、死亡数の増加が予測される中、中山間地等の利便性の低い地域や古い住宅を中心に空き家がさらに増加すると見込まれる。防犯・防災上の問題、倒壊や腐朽による近隣の住環境の悪化など、様々な問題の発生が予想される。

地理的条件の変化

- 企業進出や大規模なインフラの整備等により、地理的条件が変化していくことが予想される。
- 2市2町は生活・経済等様々な面で繋がりが深いことから、広域圏で取り組んでいる東北横断自動車道釜石秋田線北上JCT江刺田瀬IC間を直結する高規格道路の整備等大規模なインフラ整備が進めば、圏域内の人の流れに新たな変化が生じるものと予想される。

カ　その他

公共施設の維持管理

- 圏域内においては既に老朽化の進んだ施設が多数存在するが、今後は公共施設の老朽化がさらに進行することから、維持・更新に多くの費用を要することが見込まれる。
- 人口あたりの公有財産建築維持管理費は増加すると見込まれることから、施設の有効活用や効率的な維持管理がより一層重要になる。

行政システムの共有化、共同運用の必要性の高まり

- 現状では2市2町において事務処理等のシステムが異なっていることから、圏域内住民へのサービス提供を進めるうえで、システムの共通化に取り組む必要がある（一部の業務で既に検討は始まっている）。
- また、労働力の低下により除雪等のインフラ維持や医療等住民の生命維持に係るサービス提供の縮減も予想されることから、ハード・ソフト両面での共同運用、共同実施の必要性も一層高まることが予想される。

第4章 2040年の北上市に向けて～行政サービス等に影響を及ぼす課題等

本章では、前章までの現状分析や将来見通しを踏まえ、人口減少や少子高齢化に起因した今後直面すると想定される行政課題や展望等を整理し、それについて簡単に解説を記した。前章までの見通しを踏まえ、2040年の北上市に向けて今後の行政サービス等に影響を及ぼすと考えられる課題等をまとめた。

1 行政の役割に影響を及ぼすもの

(1) 基礎自治体の役割に対する考え方の変化

■定住自立圏等広域連携の促進

- 長期にわたる人口減少の影響により、単独での行政サービスの提供や質の維持が難しくなると予測され、広域連携の必要性が高まる。
- ハード・ソフト両面からの広域行政のあり方、そして、発展よりもいかに持続していくかという視点から、合併も含めた将来の広域連携のあり方に関し調査研究する必要がある。

■行政と地域との役割分担の変化

- 人口減少や少子高齢化の進行、意識の変化により、地域活動の担い手がさらに減少することが考えられる。さらに、地域の防災活動や環境美化運動や親睦・レクリエーション活動などこれまで地域が中心となって担ってきた活動についても、地域活動の担い手が減少すると、これまで以上に行政が担う役割が増える可能性がある。

(2) 予測不能な事態への対応に関する需要の高まり

- 現在ではかつて「当たり前」と言われた生き方、ライフスタイルにとらわれない生き方を選択する人が増加している。人生観や性別に対する考え方も変化していることから、まさに生き方の「多様化」が進んでいる。この流れの中で、マイノリティへの対応又はその検討の機会が増すと予想される。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、例えば、マスクは「身に着けて当たり前」のように、これまでの生活様式に大きな変化を余儀なくされた。
- 今後も社会の在り方、様式を一変させるパラダイムシフトは起こりえることから、新たな生活様式や社会の在り方を模索していく必要性は高まると予想される。

2 行政機関の業務の効率化に影響を及ぼすもの

■技術の進展による社会変化への対応

- 行政においても人手不足、業務の効率化が懸念される中で、業務の効率化や職員の業務負担の軽減はより一層重要となる。窓口業務の外部委託等行政サービス改革の必要性は以前として続くものと考えられる。
- AI や IoT、ロボット等の技術により行政サービスの人手不足解消等の一助となる。
- 新型コロナウイルス感染症の発生・拡大の影響により、WEB 会議の浸透など「新たな生活様式」が生まれた。「With コロナ」時代においても社会や組織における従来の枠組みを改革する取組みの重要性は依然として続くと考えられる。

3 行政サービスの需要の変化に影響を及ぼすもの

(1) 出生率の低下

■理想とする子どもの人数の実現

- 婚外子が一般的ではない日本にとって、出産と婚姻の結びつきは深い。結婚に対する意識が希薄化し、独身でいる理由として、結婚する動機が無いなど行動や生き方の自由が増えているなか、婚姻率を増やすことは簡単ではない。
- しかしながら、結婚した夫婦に着目すると、夫婦の理想とする子どもの数は減少しているが、2人は超えている。本市が平成27年に実施したアンケート調査においても、理想とする子どもの人数の平均は「2.37人」との回答を得ている。
- 本市の婚姻率は全国平均を超えており、20歳代、30歳代前半の出生率が低く、第1子、第2子の出生率も減少傾向にある。本市にとっては、結婚後の出産に結び付ける取組み、夫婦が希望する「もう1人産みたい」を支えることがより重要となってくる(既になっている)だろう。
- 厚生労働省の調査では、35歳未満の夫婦では理想の数の子どもを持たない理由として子育て・教育に係る経済的負担が最も多く、所得水準の高い地域ほど、出生率が高い傾向にある。35歳以上の夫婦では、高齢出産への不安や不妊といった身体的な理由が多く、年齢層に応じた支援が必要である。
- 男性の育児・家事参加と出生率には相関関係があることから、男性の育児参加、職場の理解促進を進めることも同時に重要な要素となっている。
- 若年層においては他の世代と比べて定住意向が低い傾向もあるため、住みにくさを理由とした転出抑制も解決しなければならない。

- 子どもが属する環境として、大きく「家庭」「学校」「地域」の3つに分けられるが、過去に「地域」の果たしてきた役割が失われつつある今日、地域で子どもを育てるという視点から、これからのも達にとっての新しい「地域」を生み出していく必要がある。
- 子育て支援を社会保障ととらえ、国においては住む場所で地域格差が生じないよう誰でも「公平に受けられるサービス」を実現することも必要であろう。
- 今一度、北上市に住んでいる子ども達、子育て家庭を大事にする、という視点から子育て世帯の住みよさを実感できる環境づくりが大切である

(2) 年少人口の減少

■保育所等施設定員の見直し・サービスの量から質への変換へ

- 共働き世帯の増加などにより、これまで待機児童数が発生していたが、近年では施設の定員増などにより解消に至っている。合計特殊出生率の低下、年少人口の減少により、今後は民間を活かしながら、公立の幼保施設の廃止も含めた定員の見直しが喫緊の課題と考えられる。
- 働き方、ライフスタイルの多様性から、保育サービスや放課後児童への支援は、「量」の確保から「質」の確保への変換が必要になると考えられる。

■支援を必要とする子どもの増加・多様化

- 虐待を受けた子どもや支援を要する子ども、貧困世帯などが増加することに伴い、支援のニーズの多様化・複雑化が懸念される。特に本市のひとり親家庭の約4割が国基準による貧困層に該当しており、当該家庭への支援の必要性が今後も高まると考えられる。

■小中学校における小規模校や閉校の発生

- 児童生徒数の減少に伴い、小中学校・高校は減少傾向。近年、全国的には年間500校前後の公立小中学校・高校が廃校となっている。統合により、都道府県が給与を負担する教員は減少する一方、市町村には新たな施設・設備の整備費用や通学のための費用が発生する。余裕教室や廃校施設を、地域の課題解決のため有効に活用していく必要がある。

(3) 生産年齢人口の減少

■労働力人口の確保

- 生産年齢人口の減少に伴い、地域産業の担い手不足が深刻化。
- A I、ロボット等の導入・技術進展によっては、より省人化が進む産業が出てくることも想定される。

- 女性や高齢者の潜在的な労働力の発掘、特に高齢になるに連れて労働力率は減少しているが、裏を返せば伸びしろがあるとも言える。元気な高齢者を就労に結び付ける取組みが重要となる。
- 外国人労働者の受入が進むにあたり。外国人住民の増加への対応が一層重要なとなる。

(4) 高齢人口の増加

■高齢者支援ニーズの増加・多様化

- 一人暮らしの高齢者が増加し、買い物、ゴミ出しや冬期間の除雪等が困難になる人や、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」、生活困窮など、日常生活上、様々な課題を抱える高齢者への支援ニーズが増加・多様化する。
- 医療介護以外でも日常生活の様々な分野において、バリアフリーや支え合い体制づくりなどハード・ソフト両面の住みやすいまちづくりへの取組みの重要性が高まる。
- 移動手段に関する需要の変化など、高齢化に関連した課題が顕在化することが想定される。
- 単身高齢者の増加により、身寄りのない方が亡くなり、その火葬や遺骨の保管といった事務が増加すると考えられる。

■高齢者の社会進出の契機の高まり

- 高齢人口の増加に伴い、介護や支援が必要のない元気な高齢者も増加すると見込まれる。「人生100年時代」と言われる世の中で、高齢者を支えられる側だけでなく、支える側としてとらえ、就労や地域活動への参加など定年後の社会参加を促進する取組みが重要となる。
- 大和市では、「70歳代を高齢者と言わない都市 やまと」と宣言し、高齢者という概念を再定義する取組みを進めている。

(5) 居住環境・インフラ

■空き家は増加するが新たなビジネス・再開発の契機に

- 本市は賃貸アパートが多い地域であるため、将来的な空き家（戸）の増加リスクが他自治体よりも懸念される。
- 一方で、統計上5,000戸の空きアパートがあるということは、5,000人の受け皿は既に整っているとも言える。
- 住宅ニーズのミスマッチの解消に向けた中古住宅ビジネスの機会となるほか、古い住宅やアパートのリフォーム需要が増加することも考えられる。
- 低密度化により民間施設の収益性が低下し、市街地での店舗の撤退が懸念されるが、現状では居住区域内の宅地割合が増加しており、所謂まちなかエリ

アの都市機能、居住誘導が一定程度進んでいるものと考えられる。今後も増加する空き施設や空き地を有効活用による市街地環境の再整備の機会となる。

■多世代近居・職住近接を活かした住みよい環境の整備

- 本市は近隣に比べ、多世代近居の割合が高く、職場へも近い家庭が多い。
- 都市化が進みながらも、多世代近居、職住近接を可能にすることで、子育て、家族の団らんなどの時間的なゆとりが生まれ、都市と自然を共に楽しむ多彩な暮らしを生み出す土壌が整っている。
- 「With コロナ」時代においても地方都市の魅力をより体感できるポテンシャルを有しているまちであり、この強みを活かした環境づくりが重要と考えられる。

■公共交通の必要性が高まる・サービス水準の維持に課題

- 本市は最寄り駅から遠く、かつバス停までの距離も遠い世帯が比較的多い。人口減少による経済縮小により、日頃買い物に利用できる店舗が遠くなり、買い物が困難になる高齢者が増加する。
- 更木、口内、稲瀬の東部地区、和賀、岩崎の西部南地区は高齢化率が40%を超えており、二次交通や高齢者に対する移動支援が課題と考えられる。
- 一方で、公共交通の主要な利用者である高校生の減少により、深刻な影響が出る可能性がある。地域交通を担う民間事業者の経営が悪化すれば、公共交通ネットワークの縮小、運行頻度等のサービス水準の低下が進行する恐れがある。

■人口減少により生活関連サービス施設の撤退の恐れ

- 商圏人口の縮小に伴い、大規模小売店舗等との競争が強まり、地域商業への更なる影響が懸念される。
- 新型コロナを経て、中心市街地では飲食店、小売販売店を中心に事業所の減少が目立つ。概ね9万以上の人口を有する自治体には、多くの生活関連サービス・文化施設が立地しているが、このまま人口減少が続き、一定の規模を維持できない場合はサービス機能が消失し、地域産業の雇用縮小、地域経済・活力の低下が懸念される。

■市及び周辺地域の交通アクセスの変化

- 大規模開発や道路の整備により、周辺の交通アクセスの変化が予測される。
- 広域圏で取り組んでいる東北・秋田道北上JCTと釜石道江刺田瀬IC間を直結する高規格道路の整備等大規模なインフラ整備が進むことにより、人の移動や物流等に新たな変化が生じるものと予想される。

4 2040 年の北上市に向けて

これまでの分析を踏まえて、2040 年の北上市に向けて特に重視すべき政策を考察する。

第一に、出産・子育て支援である。出生率の低下に歯止めをかけるため、夫婦の希望する「もう 1 人産みたい」を実現することが大事であろう。晩産化、第 1 子、第 2 子の出生率が減少する中、20 代及び 30 代前半をターゲットとした出産・育児の負担の軽減、多様な働き方や男性の育児参加、職場の理解促進を進めることなどターゲット層に応じた子育て世帯の住みよさを実感できる環境づくりを追求することが基本となる。

第二に、住居の確保である。住居は人口の維持・増加の基盤だけでなく、そこに住む住民の生命や財産の安全を確保するための生活基盤となるものである。高齢者が増加するとともに、低所得者層や生活困窮者が一定程度存在する中で、住宅の保障的支援として、住宅ストックの確保、今後ますます増えるであろう共同住宅の空き屋活用等など、公的、民的それぞれの性格を重視した住宅施策が必要と思われる。

これらによって、生活における安全・安心を担保するとともに、人口の流出抑制・定着につなげることができると考える。

第三に、本市発展の屋台骨である産業振興である。多様な産業が集積する本市にあって、製造業や医療など今後も需要が見込めるであろう分野の雇用・経済政策により、昼間人口を増やし、賑わいと活力を高め税収を増やしていくことが中心となる。そのためには行政の関与、条例等により規制や緩和がより一層重要になるであろう。

他方で、コミュニティの 1 つである商店街、中心市街地の活性化支援と魅力の創出が必要である。多業種が参入し、多面的、複合的な機能を有する新たな商店街、街並みを形成する取組みを行っていく。また、本市の特徴として、市外で暮らす人が、昼間働くために市内に流入する状況がある。そのような市内で働く人に「このまちで暮らしたい」と思ってもらえる地域づくり、まちの魅力の創出も必要である。

第四に、新しいガバナンスの構築である。人口減少や少子高齢化の進行、意識の変化により、地域活動の担い手がさらに減少することが予測される。さらに、地域の防災活動や環境美化運動や親睦・レクリエーション活動などこれまで地域が中心となつて担ってきた活動についても、地域活動の担い手が減少すると、これまで以上に行政が担う役割が増える可能性がある。今後は、行政と住民等の連帶関係が一層重要視、問題視されるであろう。地方分権以降、協働をまちづくりの基本に据えてきた本市であるが、地域コミュニティの機能維持が難しくなるなか、住民、企業等の合意を前提とする独自のルール、条例による規制若しくは緩和なくして快適性の高いまちや生活を維持していくことは困難になるであろう。行政と地域との関係性、協働のあり方な

ど新しいガバナンスをどのように構築していくか、ということも欠かせない要素であろう。

第五に、これらの政策の基盤となる人材をつくる教育である。幼児教育から生涯学習に至るまで、質の高い教育、多様な学びを可能とする環境をハード・ソフト面で整えていく。将来の北上市から東北ひいては日本全国、世界をリードする人材を育てるためにも、高度専門教育の導入、高等教育機関との連携にも力を入れたい。他自治体に勝る教育の充実は、そこに住む人のみならず、まちのモラルを形成するとともに、北上ブランドの創出にも寄与する。

最後に、「住みたいまち」「住みよいまち」の確立と発信である。本市には職住近接による自由な時間、美味しく新鮮・安全な食文化、地域資源を活かした多彩な余暇といった多様な暮らし方の選択肢がある。本市の持つ様々な暮らしのコンテンツを組み合わせ、自分に合った暮らし方をデザインすることが、地域の本質的な魅力の再認識にもつながり、地域への愛着を育むことができる。そして、地域への愛着が他者への共感を生み、定住や移住など人口の維持・増加にもつながる。

これはまさにその土地固有の地域資源を活かし、将来に予測される様々な制約下でも生活の質と健全な経済活動を持続する北上でのライフスタイルを確立することにほかならない。

多くの市民や企業の参画を得て、大都市圏にはない本市ならではのライフスタイルをより多様に、より豊かなものに充実させ、本市を「訪れたい」から本市に「住みたい」「住みよい」の三拍子そろった居心地のよいまちを実現し、またその魅力を大いに発信し域内外の人たちを引き寄せるアクションに繋げることで、「北上の遺伝子」を確実に後世に残していくことができると考える。

5 最後に

本調査研究では、政府統計などのいわゆるマクロデータを用い、子育て・教育、居住、就労・産業等の分野ごとに「人口」を切り口に北上市の現状のすがたを明らかにし、そこから将来の推計を行った。

「未来を予測する」というおよそ不可能な、そして莫大なテーマに対し、将来の影響を客観的に見通すことを重要視したこと、人口を基礎とした長期的推計が可能であり、かつ、行政サービスの提供に影響がある分野としたことから、対象の分野やその結果には偏りがあったことと思う。

また、見る人によっては、「想像どおり」の域を越えない予測もあったと思う。数値の変動には様々な要因が複雑に絡みあうことから、今回予測した結果は数ある考察のうちの1つと捉えていただきたいと思う。さらなる分析にあたっては多くの知見、研究、調査が必要になることを付しておきたい。

今回の結果からは、「明るい未来」がなかなか見通せなかつたかもしれない（人口を基礎にしているため、将来的な人口減少という大きな流れの中では仕様がないのかもしれないが）。今後、このデータを用いて、様々なステークホルダーが集まり、「私たちの地域を良いものにしていきたい」「地域の未来には何が必要なのか」など、未来の私たちのまち、北上市を議論・展望する際の一助になれば幸いである。

最後に、本調査研究において様々な御指導をただいた関東学院大学法学部地域創生学科の牧瀬稔准教授に対し厚く感謝の意を表する。

北上市近未来政策研究所

人口減少・少子高齢化の進展や地方分権の潮流のなか、行政が解決すべき課題や需要は多様化・複雑化しています。さらに、厳しい財政状況のおり、限られた経営資源を踏まえた効率的・効果的な行政経営の必要性は、より一層高まりを見せております。

このような背景から、市が自主性と自立性を發揮し、「北上ならでは」のまちづくりを推進するため、市政に関する中長期を展望した精度の高い政策を創出することにより住民福祉の増進に寄与することを目的に、自治体シンクタンクとして、平成30年1月に副市長を所長とする「北上市近未来政策研究所」を北上市企画部政策企画課内に設置しました。

この研究所では、市政運営に関する基礎調査、総合計画や総合戦略の推進において隘路となる行政課題の解決や、将来を見越した新たな政策創出に関する調査研究を行うとともに、関係部署の業務遂行の支援を通じて、庁内の政策形成力の底上げを図ることを主な役割としています。

データでみる北上市の現状と未来予測

北上市近未来政策研究所 (北上市企画部政策企画課)

〒024-8501 岩手県北上市芳町1番1号

TEL 0197-64-2111（代表）

Eメール kikaku@city.kitakami.iwate.jp
